

令和8年第3回定例会資料要求・決算特別委員会資料

(令和8年9月25日)

案 件	関係部局	資 料	件 名	備 考
認 第 1 号 企 画 財 政 部		1	ふるさと納税制度について	
		2	令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業	
		3	白井市長の就任後（令和4年11月27日以降）における料金等の改定について	
		4	白井市長の就任後（令和4年11月27日以降）における物価高騰対策に係る支援金給付事業等について	
		5	建設費の推移	
		6	建築系公共施設のLED化対応状況調べ（令和8年9月1日現在）	
		7	26市財政調整基金及び公共施設の整備及び保全に係る基金現在高調べ	
		8	生成AIの活用範囲及び活用状況について	
		9	男女共同参画情報誌「かたらい」発行部数等の推移	
		10	多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク加入自治体における性の多様性理解促進関連事業（令和7年度実施分）	
		11	令和3年度から令和7年度までの基金積立額・取崩し額の推移	
		12	平成27年度から令和8年度までの職員数及び人件費等の推移について	
		13	令和7年度市民1人当たりの歳入決算額26市比較	
		14	令和7年度市民1人当たりの歳出（目的別）決算額26市比較	
		15	平成11年度から令和8年度までの経常収支比率の推移	
		16	26市経常収支比率の調べ	
		17	26市人件費比率等の調べ	

認 第 1 号	企 画 財 政 部	18	近隣市・類似団体における基金現在高調べ	
		19	令和7年度市町村総合交付金調べ	
		20	みんなのタウンミーティングの開催状況等について	
		21	市公式LINEについて	
		22	町会・自治会及び自主防災組織に対する補助制度について	
	総 務 部	1	例規等の制定、改正及び廃止の件数について	
		2	令和7年度防犯機器等購入緊急補助事業補助金の近隣比較について	
		3	令和7年度防犯機器等購入緊急補助事業補助金について	
		4	令和7年度課別時間外勤務時間数等について	
		5	近隣市等の時間外勤務の状況（令和7年度）及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移（令和3年度～令和7年度）	
		6	令和7年度における時間外勤務従事者上位20名の時間数	
	市 民 部	7	普通退職者数及び定年退職者数の推移（過去5年間）について	
		8	第二庁舎借上料等の推移	
		9	第二庁舎における主な不具合について	
		10	市施設（学校を含む。）の再生可能エネルギー電力契約状況について	
		1	おくやみ手続窓口の利用状況について	
		2	市民協働支援センター準備室委託について	
		3	はけの森美術館の運営体制等について	
		4	令和7年度以降の小金井市民交流センター運営に係る指定管理者との協議状況	
		5	市民交流センター指定管理委託料の推移及び修繕について	
		6	小金井 官地楽器ホールの利用状況等について	

認 第 1 号 市 民 部	7	農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況について	
	8	小金井市商工会が行うキャッシュレス決済ポイント還元事業実績一覧について	
	9	個人市民税について	
	10	法人市民税号数別調定状況の推移について	
	11	5年間の公示価格の推移について（令和4年～令和8年）	
	1	令和7年度市立公園等指定管理に係る維持管理経費について	
	2	令和7年度及び令和8年度における公園樹木の欠損及び補植箇所図	
	3	アライグマ・ハクビシン防除業務実施（推移）状況について	
	4	令和7年度飼い主のいない猫対策事業に係る手術頭数及び猫除けグッズ配布実績について	
	5	フードドライブの拠点回収状況について	
	6	一般廃棄物収集運搬業務委託従事者に係る空調ベスト調達状況	
福 祉 保 健 部	1	墓地、埋葬等に関する法律等による身寄りのない人の火葬・納骨件数及び経費の推移について	
	2	生活保護利用者における外国籍市民の数、占有率等について	
	3	福祉総合相談窓口の相談状況等について	
	4	小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況	
	5	小金井市内の生活保護利用者の入居するゲストハウスの状況	
	6	小金井市福祉事務所（生活保護担当）の職員体制について（令和8年3月31日現在）	
	7	令和7年度における補装具費支給実績	
	8	精神障害者配食サービス事業について	
	9	精神障害回復途上者デイケア事業について	

認 第 1 号	福 祉 保 健 部	10	児童発達支援センターきらりで使用している洗剤等一覧		
		11	令和7年度高齢者食事支援サービスの利用状況等について		
		12	令和7年度多摩26市における高齢者補聴器購入費助成事業の実施状況に関する調べ		
		13	見守り支援事業に関する調べ		
		14	介護支援ボランティアポイント事業の状況について		
		15	各種がん検診の受診状況（過去5年間）		
		16	各種ワクチン接種実績		
		17	令和7年度インフルエンザ予防接種の実施状況について		
	子 ども 家 庭 部	1	義務教育就学児及び高校生等医療費助成の令和7年度における実績等について		
		2	5年間の年齢別の認可定員数、入所希望人数及び入所人数		
		3	令和7年度多様な集団活動事業の利用支援事業補助金に係る施設別支出額		
		4	令和7年度多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金の交付実績額について		
		5	公立保育園の職員人件費の推移		
		6	小金井市病児・病後児保育室の利用状況について		
		7	民間保育所等欠員対策補助金の状況について		
		8	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金返還金について		
		9	認可保育園への入所状況について（一次募集時の不承諾及び4月1日の待機児童の推移）		
		10	市立保育園での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ		
		11	令和7年度学童保育所入所児童数及び職員体制		
		12	民設民営学童保育所のプール事故の対応について		
		13	学童保育所運営費及び運営委託料の決算額の推移について		

認 第 1 号	子 ども 家 庭 部	14	学童保育所の財源内訳の推移	
		15	学童保育所設備に係る要望等について	
		16	民設民営学童保育所の安全計画に係る経過について	
		17	令和7年度児童館及び学童保育所における使用消毒液及び洗浄剤について	
		18	こども家庭センターの消毒液及び洗浄剤調べ	
		1	武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る年度別事業費内訳	
	都 市 整 備 部	2	令和7年度における大雨、大雪等による出動回数について	
		3	令和7年度及び令和8年度における街路樹の欠損（伐採）及び補植箇所図	
		4	路面下空洞化調査実施箇所について	
		5	令和7年度における道路陥没について	
		6	東京都（都道）及び多摩26市（市道）における道路占用料について	
		7	自転車駐車場利用状況について	
		1	小中学校トイレ洋式化の整備数及び洋式化率について	
学 校 教 育 部		2	学校給食における地場野菜・芋の使用状況について	
		3	就学援助に要する経費に関する調べ	
		4	令和7年度市立小中学校消毒用製品購入調べ	
		5	令和7年度市立小中学校使用洗剤等購入調べ	
		6	中学校部活動に要する経費について	
		7	林間学校、山の移動教室及び修学旅行における一人当たりの費用について	
		8	市内小学校プール授業実態調査報告書	
		9	日本語指導補助員の活動状況及び実績について	
		1	少年自然の家維持管理費の推移等について	
生 涯 学 習 部		1	少年自然の家維持管理費の推移等について	

認 第 1 号	生涯学習部	2	公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ	
認 第 2 号	市民部	1	多摩26市 令和7年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況	
		2	データヘルス事業の実施状況について	
		3	令和7年度国民健康保険税滞納世帯の所得及び年齢構成について	

ふるさと納税制度について

1 多摩 26 市のふるさと納税制度に係る取組状況について

団体名	返礼品 の有無	事務委託 の有無	寄附金額 (千円) ※ 1	件数 ※ 1	市民税控除額 (千円) ※ 1	個人市民税 決算額 (千円) ※ 2
小 金 井 市	○	○	10,557	425	998,868	12,762,371
八 王 子 市	○	○	138,824	3,426	2,307,764	40,395,922
立 川 市	○	○	31,065	546	981,554	15,670,943
武 蔵 野 市	○	○	1,861,125	18,299	1,778,586	21,186,427
三 鷹 市	○	○	41,948	1,051	1,618,814	21,118,837
青 梅 市	○	○	72,801	2,115	344,224	8,717,559
府 中 市	○	○	469,220	15,812	1,503,811	23,522,071
昭 島 市	○	○	3,553	174	464,847	8,296,988
調 布 市	○	○	116,513	2,205	1,794,779	24,479,701
町 田 市	○	○	232,769	4,274	2,263,187	34,600,537
小 平 市	○	○	6,824	377	1,090,313	16,053,089
日 野 市	○	○	44,590	2,645	983,505	15,370,316
東 村 山 市	○	○	36,607	1,062	534,097	10,733,389
国 分 寺 市	○	○	39,492	492	1,062,279	13,376,135
国 立 市	○	○	75,668	644	571,965	7,990,113
福 生 市	○	○	10,243	352	167,049	3,761,323
狛 江 市	○	○	3,448	191	541,993	7,747,452
東 大 和 市	○	○	44,552	859	307,243	5,891,865
清 瀬 市	○	○	14,257	333	295,025	5,133,078
東久留米市	○	○	236,998	1,462	479,532	8,553,815
武蔵村山市	○	○	29,637	846	170,586	4,203,238
多 摩 市	○	○	52,265	1,518	738,281	11,779,083
稲 城 市	○	○	19,678	600	591,535	8,303,736
羽 村 市	○	○	3,582	166	178,203	3,747,311
あきる野市	○	○	133,932	4,592	205,786	4,963,275
西 東 京 市	○	○	22,682	566	1,218,004	17,750,799

※ 1 令和 7 年度実績（出典：総務省 ふるさと納税に関する現況調査）
ただし、寄附金額及び件数は、市内の方からの寄附等を含む。

※ 2 令和 7 年度実績（出典：地方財政状況調査速報値）

2 ふるさと納税制度による寄附金額等の推移

	寄附金額 (千円)	市民税控除額 (千円)
平成28年度	272	106,332
平成29年度	490	210,652
平成30年度	12,658	281,375
令和元年度	27,954	365,986
令和2年度	22,833	392,352
令和3年度	21,508	481,861
令和4年度	17,384	656,247
令和5年度	18,633	805,376
令和6年度	9,863	883,617
令和7年度	10,557	998,868

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

事業開始	事業終了	事業名	総事業費 (令和7年度決算額)	交付金充当額	事業実績等
令和7年4月	令和8年3月	小金井市立小中学校給食食材費補助	501,957,447	52,330,000	市立小中学校14校に対し、給食無償化を実施
令和7年4月	令和7年5月	証明書コンビニ交付手数料減額事業	2,422,452	2,180,000	令和7年4月及び5月コンビニ交付件数：9,846件 対前年同期比：39.5%増
令和7年4月	令和8年3月	農業振興連合会補助金	7,003,208	1,177,000	環境対策事業（暑熱対策分） 申請期間：令和7年11月1日～同月31日 補助件数：22件 補助総額：1,308,208円
令和7年6月	令和8年1月	物価高騰対策給付金（3万円＋2万円）給付事業 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	313,803,946	193,397,000	【物価高騰対策給付金（3万円＋2万円）給付事業】 支給件数：425世帯（3万円）、41世帯（2万円） 【定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業】 支給件数：9,448件
令和7年7月	令和8年3月	キャッシュレス決済ポイント還元事業	178,497,502	160,647,000	令和7年11月1日～同月27日の期間中、市内対象店舗で約5億4,100万円が決済され、約1億4,500万円のポイントが還元された。
令和7年9月	令和8年3月	小金井市防犯機器等購入等補助事業	21,056,799	5,307,000	支給件数：935件
令和8年2月	令和8年3月	障害者福祉事業等物価高騰対策事業継続支援金	26,027,886	23,425,000	対象事業所：48事業所
令和8年2月	令和8年3月	介護事業等物価高騰対策事業継続支援金	71,147,750	64,032,000	対象事業所：147事業所
令和8年3月	—	物価高騰対応生活応援給付金事業	761,475,000	630,000,000	支給件数：64,054世帯（市民1人当たり5千円）

白井市長の就任後（令和 4 年 1 1 月 2 7 日以降）における料金等の改定について

対象	概要	改定年月日	改定方法	影響額
住民票交付手数料 戸籍附票交付手数料 (コンビニ交付のみ)	200円から10円に改定	令和 7 年 2 月 1 日	令和 6 年 第 4 回 定 例 会 にて小金井市手数料条 例改正 (令和 7 年 5 月 3 1 日 までの時限措置)	対象：コンビニの多機能端 末で証明書を取得する市民 又は小金井本籍の方 1 通当たり：190 円の減 額
印鑑登録証明書交付手数料 (コンビニ交付のみ)	200円から10円に改定			対象：コンビニの多機能端 末で証明書を取得する小金 井本籍の方 1 通当たり：440 円の減 額
戸籍証明書交付手数料 (コンビニ交付のみ)	450円から10円に改定			対象：コンビニの多機能端 末で証明書を取得する市民 1 通当たり：190 円の減 額
課税非課税証明書交付手数料 (コンビニ交付のみ)	200円から10円に改定			
国民健康保険税	後期高齢者支援金分賦課限 度額 20 万円から 22 万円 に改定	令和 5 年 4 月 1 日	令和 5 年 第 1 回 定 例 会 にて小金井市国民健康 保険税条例改正	対象：国民健康保険加入者 後期高齢者支援金分賦課限 度額 20 万円から 22 万円 に改定
	後期高齢者支援金分賦課限 度額 22 万円から 24 万円 に改定	令和 6 年 4 月 1 日	令和 6 年 第 1 回 定 例 会 にて小金井市国民健康 保険税条例改正	対象：国民健康保険加入者 後期高齢者支援金分賦課限 度額 22 万円から 24 万円 に改定
	医療分所得割 6.04% から 6.54% に改定 医療分均等割 26,000 円から 30,000 円に改定	令和 7 年 4 月 1 日	令和 7 年 第 1 回 定 例 会 にて小金井市国民健康 保険税条例改正	対象：国民健康保険加入者 医療分所得割 6.04% から 6.54% に改定 医療分均等割 26,000 円から 30,000 円に改定
	医療分所得割 6.54% から 6.74% に改定 医療分均等割 30,000 円から 31,000 円に改定 医療分賦課限度額 65 万円 から 67 万円に改定 後期高齢者支援金分所得割 2.05% から 2.25% に改定 後期高齢者支援金分均等割 13,000 円から 14,000 円に改定 後期高齢者支援金分賦課限 度額 24 万円から 26 万円 に改定	令和 8 年 4 月 1 日	令和 8 年 第 1 回 定 例 会 にて小金井市国民健康 保険税条例改正	対象：国民健康保険加入者 医療分所得割 6.54% から 6.74% に改定 医療分均等割 30,000 円から 31,000 円に改定 医療分賦課限度額 65 万円 から 67 万円に改定 後期高齢者支援金分所得割 2.05% から 2.25% に改定 後期高齢者支援金分均等割 13,000 円から 14,000 円に改定 後期高齢者支援金分賦課限 度額 24 万円から 26 万円 に改定
小金井市東町集会所使用料	部屋ごとに 1 時間当たり 1 00 円から 300 円の間で 有料化	令和 8 年 4 月 1 日	令和 8 年 第 1 回 定 例 会 にて小金井市市民集 会所条例改正	対象：全市民 部屋ごとに 1 時間当たり 1 00 円から 300 円の間で 有料化
下水道使用料	一律 20.6% の増改定	令和 9 年 4 月 1 日	令和 8 年 第 1 回 定 例 会 にて下水道条例改正	対象：全市民 一律 20.6% の増改定
C o C o バス運賃	基本運賃を 100 円から 1 80 円に改定	令和 5 年 4 月 1 日	令和 4 年 7 月 6 日 開 催 の小金井市公共交通 会議にて決定	対象：利用者 一人当たり：80 円の増額
	基本運賃を 180 円から 2 00 円に改定	令和 9 年 4 月 1 日	令和 8 年 7 月 29 日 開 催 の小金井市地域公共 交通活性化協議会運賃 部会にて決定	対象：利用者 一人当たり：20 円の増額
公民館施設使用料	部屋ごとに 1 時間当たり 1 00 円から 600 円の間で 有料化	令和 8 年 9 月 1 日	令和 8 年 第 1 回 定 例 会 にて小金井市公民館条 例改正	対象：公民館利用者 部屋ごとに 1 時間当たり 1 00 円から 600 円の間で 有料化

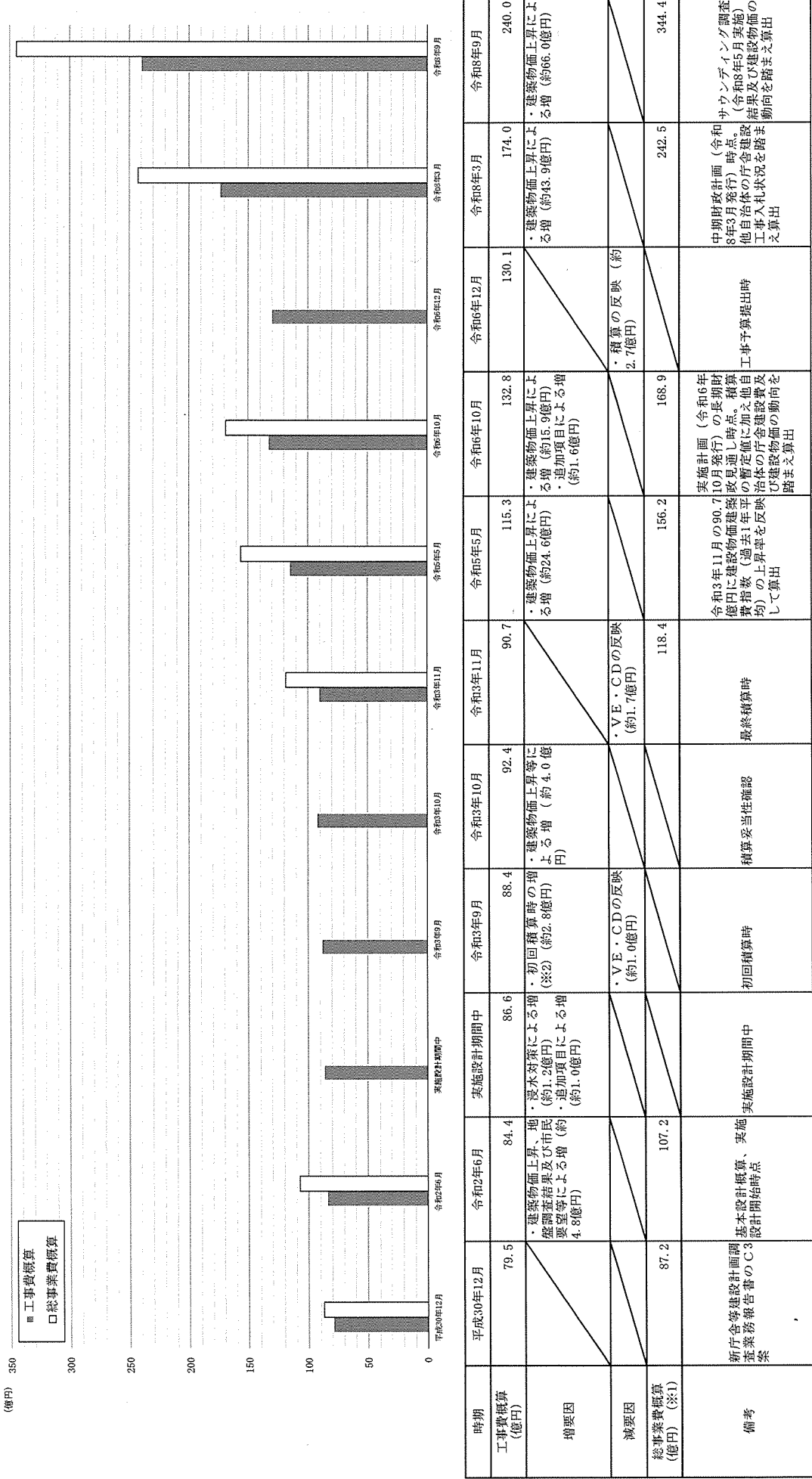
※市の独自施策で改定したものに限る（国及び東京都における制度変更による改定等は除く。）。。

白井市長の就任後（令和4年11月27日以降）における物価高騰対策に係る支援金給付事業等について

事業年度	事業名	総事業費 (決算額)	交付金充当額	事業実績等
令和5年度	小金井市物価高騰対応重点支援給付金事業【非課税世帯分】	712,949,547	712,949,547	支給件数：9,623世帯（7万円）
	小金井市物価高騰対応重点支援給付金事業【均等割のみ課税世帯分】	92,426,000	92,426,000	支給件数：790世帯（3万円）、929世帯（7万円）
	小金井市物価高騰対応重点支援給付金事業【こども加算分】	64,030,810	61,280,000	支給件数：573世帯・919人（児童1人当たり5万円）
	小金井市物価高騰対応重点支援給付金事業【家計急変世帯分】	4,690,000	4,690,000	支給件数：67世帯（7万円）
	公共交通事業者継続支援事業	8,620,756	8,620,756	バス事業者：6件、5,500千円 タクシー事業者：4件、3,120千円
	小金井市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	311,938,088	311,938,088	住民税非課税世帯：9,130件（3万円） 家計急変世帯：27件（3万円）
	障害福祉事業所等物価高騰対策事業継続支援金事業	28,886,124	28,886,124	対象事業所：81件
	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金事業	63,450,101	63,450,101	対象事業所：136件
	保育施設運営事業者事業継続支援事業	57,018,792	25,926,394	交付施設数：64件
	医療機関等物価高騰対策支援給付金事業	12,534,292	12,534,292	支給件数：266件
	原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金事業（その1）	16,808,490	16,808,490	申請者数：195件
	原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金事業（その2）	13,761,830	13,761,830	給付総額：16,995千円

事業年度	事業名	総事業費 (決算額)	交付金充当額	事業実績等
13	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	34,160,000	34,160,000	支給件数：488世帯（7万円）
14	物価高騰対策給付金給付事業 定額減税補足給付金給付事業	803,490,109	782,696,718	支給件数：1,484世帯（1世帯当たり10万円、児童1人当たり5万円） 調整給付支援件数：25,561件
15	物価高騰対策給付金給付事業（非課税世帯）	351,663,644	351,663,644	支給件数：9,900世帯（1世帯当たり3万円、児童1人当たり2万円）
16	物価高騰対策給付金給付事業（家計急変世帯）	757,893	432,591	支給件数：18世帯（1世帯当たり3万円、児童1人当たり2万円）
17	障害福祉事業等物価高騰対策事業継続支援金事業	15,782,131	9,469,000	対象事業所：47件
18	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金事業	51,855,434	31,113,000	対象事業所：142件
19	保育施設運営事業者事業継続支援事業	25,600,706	15,611,000	市内保育施設等：55件 市内幼稚園等：5件
20	物価高騰対策給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）	40,702,039	23,357,691	支給件数：1,122世帯（1世帯当たり3万円、児童1人当たり2万円）
21	農業振興連合会補助金	7,003,208	1,177,000	補助件数：22件 補助総額：1,308,208円
22	物価高騰対策給付金（3万円＋2万円）給付事業 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業	313,803,946	193,397,000	支給件数：425世帯（3万円）、41世帯（2万円） 支給件数：9,448件（不足額給付）
23	障害者福祉事業等物価高騰対策事業継続支援金	26,027,886	23,425,000	対象事業所：48事業所
24	介護事業等物価高騰対策事業継続支援金	71,147,750	64,032,000	対象事業所：147事業所
25	物価高騰対応生活応援給付金事業	761,475,000	630,000,000	支給件数：64,054世帯（市民1人当たり5千円）

建設費の推移



※1 建設費以外の関連事業費を含み、起債利子償還額は令和6年12月以前は含まず、令和8年3月以降は含む。
※2 工事費が、設計の詳細が決まっている段階の概算から、設計の詳細が決まった段階の概算となり、精度が高まったことによるもの

建築系公共施設のLED化対応状況調べ（令和8年9月1日現在）

1 対応済み

学校教育系施設	・小金井第二小学校 ・小金井第四小学校 ・東小学校 ・前原小学校 ・本町小学校 ・緑小学校 ・南小学校 ・小金井第一中学校 ・小金井第二中学校 ・東中学校 ・緑中学校 ・南中学校
市民文化系施設	・東小金井駅開設記念会館 ・前原暫定集会施設 ・上之原会館 ・前原町西之台会館 ・桜町上水会館 ・東町集会所
社会教育系施設	・公民館貫井南分館 ・公民館東分館 ・公民館緑分館 ・公民館貫井北分館 ・図書館本館 ・図書館東分室 ・図書館緑分室 ・図書館貫井北分室 ・図書館西之台会館図書室 ・はけの森美術館 ・はけの森美術館附属喫茶棟 ・文化財センター ・環境楽習館
スポーツ・レクリエーション系施設	・栗山公園健康運動センター ・一中クラブハウス
子育て支援施設	・小金井保育園 ・けやき保育園 ・本町児童館 ・東児童館 ・貫井南児童館 ・緑児童館 ・たまむし学童保育所 ・あかね学童保育所 ・ほんちょう学童保育所 ・さわらび学童保育所 ・たけとんぼ学童保育所 ・まえはら学童保育所 ・みどり学童保育所 ・こども家庭センター
保健・福祉施設	・本町高齢者在宅サービスセンター ・児童発達支援センター ・障害者福祉センター ・障害者地域自立生活支援センター ・福祉共同作業所 ・保健センター
供給処理施設	・野川クリーンセンター ・メタウォーターサステナブルパークこがねい
自転車駐車場関連	・高架下自転車保管所

2 一部対応済み

学校教育系施設	・小金井第一小学校 ・小金井第三小学校
市民文化系施設	・北一会館 ・小金井 宮地楽器ホール
社会教育系施設	・公民館本館
スポーツ・レクリエーション系施設	・総合体育館
産業系施設	・東小金井事業創造センター
子育て支援施設	・くりのみ保育園 ・わかたけ保育園 ・さくら保育園 ・みなみ学童保育所
行政系施設	・本庁舎 ・西庁舎 ・本町暫定庁舎
公営住宅	・市営住宅
公園（建築物）	・滄浪泉園
その他建築系 公共施設	・武蔵小金井駅南口公衆トイレ

3 未対応

市民文化系施設	・婦人会館 ・貫井北町集会場 ・貫井北町中之久保集会所 ・前原町丸山台集会所 ・貫井南町三楽集会所 ・東町友愛会館 ・中町桜並集会所 ・貫井北五集会所 ・中町天神前集会所
スポーツ・レクリエーション系施設	・上水公園運動施設 ・テニスコート場 ・清里山荘
子育て支援施設	・さくらなみ学童保育所
行政系施設	・消防団第一分団詰所 ・消防団第二分団詰所 ・消防団第三分団詰所 ・消防団第四分団詰所 ・消防団第五分団詰所 ・区画整理課事務所 ・文書倉庫 ・災害対策用資機材置場等防災関係施設
その他建築系 公共施設	・貫井南センター山車小屋
自転車駐車場関連	・武蔵小金井南第7自転車駐車場

※民間物件を借り上げている等、市が維持管理していない施設及び防災倉庫を除く。

26市財政調整基金及び公共施設の整備及び保全に係る基金現在高調べ

(単位:円)

市 名	財政調整基金			公共施設の整備及び保全に係る基金			合 計		
	令和7年度末現在高	令和8年度末現在高	市民1人当たり	令和7年度末現在高	令和8年度末現在高	市民1人当たり	令和7年度末現在高	令和8年度末現在高	市民1人当たり
八王子市	32,343,034,000	30,227,840,000	54,099	11,884,867,000	11,440,112,000	20,474	44,227,901,000	41,667,952,000	74,573
立川市	12,083,472,752	13,182,703,752	70,330	26,627,674,837	27,058,441,837	144,358	38,711,147,589	40,241,145,589	214,688
武蔵野市	9,075,172,000	9,147,732,000	61,827	22,037,444,000	19,638,839,000	132,733	31,112,616,000	28,786,571,000	194,560
三鷹市	8,500,453,066	7,557,637,000	39,552	5,783,135,970	5,558,428,000	29,089	14,283,589,036	13,116,065,000	68,641
〇青梅市	8,912,751,773	8,334,292,773	64,824	9,144,638,051	8,723,510,051	67,851	18,057,389,824	17,057,802,824	132,675
府中市	8,000,000,000	7,977,008,000	30,428	30,661,796,735	27,758,256,735	105,882	38,661,796,735	35,735,264,735	136,310
〇昭島市	9,022,657,457	7,749,008,000	60,390	9,069,100,561	8,893,390,000	76,635	18,091,758,018	15,901,547,000	137,025
調布市	5,101,999,798	5,938,965,000	24,635	12,386,627,340	12,328,204,000	51,139	17,488,627,138	18,267,169,000	75,774
町田市	13,757,032,656	10,170,137,000	23,628	9,110,937,830	7,723,832,000	17,945	22,867,970,486	17,893,969,000	41,573
小金井市	7,846,745,303	7,585,107,181	60,214	960,331,920	1,162,903,389	9,232	8,807,077,223	8,748,010,570	69,446
小平市	6,699,968,000	4,324,029,000	21,904	5,561,937,000	5,262,784,000	26,660	12,261,905,000	9,586,813,000	48,564
日野市	6,854,831,872	3,266,778,872	17,267	5,303,104,170	5,385,988,170	28,468	12,157,936,042	8,652,767,042	45,735
東村山市	4,845,351,000	4,028,568,000	26,480	2,937,094,000	2,534,636,000	16,660	7,782,445,000	6,563,204,000	43,140
〇国分寺市	3,156,314,702	3,663,706,000	28,166	6,402,894,989	5,528,155,000	42,499	9,559,209,691	9,191,861,000	70,665
国立市	1,864,108,895	1,713,231,000	22,407	1,291,939,821	995,976,000	13,026	3,156,048,716	2,709,207,000	35,433
福生市	3,072,162,617	3,356,735,617	58,998	7,312,755,710	7,724,987,710	135,774	10,384,918,327	11,081,723,327	194,772
狛江市	2,427,452,000	2,299,484,000	27,955	3,963,753,000	3,781,706,000	45,974	6,391,205,000	6,081,190,000	73,929
東大和市	3,099,239,000	3,259,897,000	38,357	6,804,853,000	8,506,605,000	100,091	9,904,092,000	11,766,502,000	138,448
清瀬市	1,205,515,000	1,632,201,000	21,567	2,642,012,000	2,946,339,000	38,931	3,847,527,000	4,578,540,000	60,498
〇東久留米市	3,716,987,812	3,323,729,812	28,513	3,089,900,595	2,362,390,595	20,266	6,806,888,407	5,686,120,407	48,779
武蔵村山市	1,711,146,478	998,295,478	14,147	1,120,479,138	1,037,474,138	14,703	2,831,625,616	2,035,769,616	28,850
〇多摩市	4,933,794,241	3,876,672,241	26,150	6,067,340,198	5,118,812,198	34,529	11,001,134,439	8,995,484,439	60,679
稲城市	3,246,374,000	2,281,492,000	24,153	2,004,527,000	1,514,202,000	16,030	5,250,901,000	3,795,694,000	40,183
羽村市	2,257,196,161	2,134,149,000	39,554	935,193,847	876,792,000	16,250	3,192,390,008	3,010,941,000	55,804
あきる野市	1,605,636,000	1,860,495,000	23,683	1,276,988,000	1,208,725,000	15,386	2,882,624,000	3,069,220,000	39,069
西東京市	4,011,346,109	2,547,621,000	12,294	592,744,435	597,706,000	2,884	4,604,090,544	3,145,327,000	15,178

〇類似団体

※ 市民1人当たりは、令和8年1月1日住民基本台帳人口により算出

生成 A I の活用範囲及び活用状況について

決算科目名	ビジネスチャットツール使用料：4,329,000円 (うち生成 A I 使用分：528,000円)
機能名	L o G o 生成 A I アシスタントボット
利用者	全職員（業務パソコンを利用し、ビジネスチャットライセンスを保有している事務職員）
契約ライセンス数	1,200
機能の特徴	・ A I の新たな学習蓄積機能の制限 ・ A I による個人情報流出、学習等への制限機能 ・ L G W A N 及びインターネット両環境での使用
活用状況 (令和7年度)	約1,400万文字／2,400万文字※ (※月上限200万文字×12月)
活用範囲 (主なプロンプト)	・ 文書作成の補助 要約、言い換え、翻訳及び文書作成 ・ アイデア出し 考えの整理（壁打ち）、デジタルツール活用提案等 ・ ローコード等の作成 E x c e l の数式、マクロ等の作成

男女共同参画情報誌「かたらい」発行部数等の推移

1 男女共同参画情報誌「かたらい」発行に係る経費推移等

年度	号数	色	発行部数 (部) A	印刷製本費 (円) B	かたらい 謝礼 (円) C	年間発行費 (円) B+C	単価 (円) (B/L.1) / A	編集会議の回数	在庫数
令和3	54	2色	2,600	120,978	168,760	289,738	42.3	4回	廃棄
	55	2色	2,600	120,978	123,850	244,828	42.3	3回	廃棄
令和4	56	2色	2,580	120,899	146,225	267,124	42.6	4回	90冊
	57	2色	1,900	120,593	129,700	250,293	57.7	3回	220冊
令和5	58	2色	1,600	121,792	190,500	312,292	69.2	6回	218冊
	59	2色	2,600	144,430	121,840	266,270	50.5	3回	456冊
令和6	60	2色	2,600	130,902	143,680	274,582	45.8	5回	297冊
	61	2色	2,600	144,430	136,690	281,120	50.5	5回	401冊
令和7	62	4色	1,600	144,672	146,210	290,882	82.2	4回	427冊
	63	4色	1,600	138,512	132,890	271,402	78.7	3回	126冊
令和8	64	4色	1,600	138,512	— (※1)	—	78.7	3回	— (※2)

※1 令和8年9月末支出予定

※2 令和8年9月末納品予定

2 男女共同参画情報誌「かたらい」編集会議の企画提案の流れ

- (1) 男女共同参画行動計画の紹介、編集委員の企画共有及び決定、記事数及びページ数の調整等
- (2) 取材先の決定、取材日程の調整等
- (3) 取材進捗状況の共有、ページ構成の確認等

多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク加入自治体における性の多様性理解促進関連事業（令和7年度実施分）

自治体名	事業名称	事業概要
町田市	パートナーシップ宣誓制度	同性の2人の自由意思により、お互いを人生のパートナーとして協力し合うことを約束した関係であると宣誓したことを市が証明するもの
	レインボーライต์アップ	プライド月間の周知
	図書館特集コーナー	性の多様性の意識啓発のため、図書館で「特集コーナー」を設置
	ブース出展	性の多様性の意識啓発のため、各イベントでブース出展
	職員・教職員向け研修会	性の多様性の意識啓発のための研修会
小金井市	性の多様性への理解促進研修	職員を対象とした性の多様性に関する基礎知識及び当事者が置かれている現状を学ぶ研修会
	性の多様性への理解促進講座	市民を対象とした性の多様性に関する基礎知識を学ぶ講座
	性の多様性への理解促進パネル展	性の多様性に関する情報を紹介するパネル展示
	パートナーシップ宣誓制度	一方又は双方が性的少数者である2人が、市長に対しその関係を誓い、要件を満たしていると認められたときにパートナーシップ宣誓に関する確認書受領証等を交付
	こだいにじいる電話相談	性的指向及び性自認の悩みについての電話相談
小平市	こだいにじROOM	LGBTQ+やそうかもしれないと感じている方、アライの方向けの交流の場
	多様な性に関する出前授業及び研修事業	市内小中学校の児童・生徒に対する出前授業及び教職員に対する出前研修の実施
	LGBTQ市民講座	市民向け講座
	LGBTQ職員研修	職員向け研修
	多様な性の相談	専門相談
東村山市	ふいへりんぐフェス	LGBTQに関する展示
	パートナーシップ宣誓制度	セクシュアル・マイノリティ等で宣誓を希望したカップルに対し、宣誓受領証を発行
	小中学校への講師派遣	希望した小中学校に対し専門講師を派遣し、研修や授業を行う。
	レインボーカラーのバスソルトづくり	パートナーシップ制度5周年を記念し、親子連れを対象としたワークショップを開催
	レインボーライต์アップ	プライド月間に合わせ、国分寺駅北口の広場の歩道等にレインボーカラーのカバーを被せ、ライトアップを行った。
国分寺市	にじいる相談	性的指向及び性自認の悩みについての相談
	パートナーシップ宣誓制度	セクシュアル・マイノリティ等のカップルからの届出に対し、受領証明書及び受領証明カードを発行
	男女平等参画ステーション事業	相談事業、普及啓発、情報発信及び出前講座
	SOGI研修	職員研修
	性の多様性啓発事業連絡会	性的マイノリティの人々の人権尊重のための啓発の企画
清瀬市	カフェよにじ	LGBTQ当事者とその支援者による交流会
	LGBTQ理解基礎講座	市民を対象とした多様な性への理解を深めるための講座及び映画上映会

自治体名	事業名称	事業概要
武蔵村山市	村山デエドラまつり「男女共同参画」ブース出展	主に性の多様性及びアンコンシヤス・バイアスをテーマとしてパネル展示、アンケート等を実施
	ふれあいセンターLGBTQ相談	LGBTQに関する専門相談
	職員向け男女共同参画推進研修	ジェンダー及びアンコンシヤスバイアスをテーマに職員向け研修実施
	学校向け男女共同参画研修	多様な性の理解促進に向けた児童・生徒・学生向け授業講師派遣
	元気フェスタふれあいセンターブース内掲示	多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ支援ネットワークについての紹介パネルを掲示
	図書展示（ふれあいセンター内）	多様性（LGBTQ）に関する図書を展示
多摩市	性の多様性への理解促進研修	職員を対象とした性の多様性に関する基礎知識や社会課題等を学ぶ研修
	性の多様性への理解促進講座	市民を対象とした性の多様性に関する基礎知識を学ぶ講座・映画上映会
	性の多様性への理解促進パネル展	性の多様性に関する理解促進のためのパネル展示
	性の多様性に関する啓発物品作成	性の多様性に関する理解促進のための市民向けリーフレットや、職員ガイドライン、オリジナルレインボーフラッグデザイン等の啓発グッズ等の作成及び配布
	LGBT電話相談	性的マイノリティに関する悩み相談
多摩地域若年層セクシュアル・マイノリティ加入自治体	出前授業	性的多様性に関する理解促進のため、専門講師を市内小・中学校へ派遣
		若年層セクシュアル・マイノリティ居場所事業を一般社団法人にじーずの運営協力により連携して実施する自治体

令和8年4月現在9市が加入

令和 3 年度から令和 7 年度までの基金積立額・取崩し額の推移

(単位：千円)

基 金 名	区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
財 政 調 整 基 金	積 立 額	2,480,057	930,081	1,410,587	1,482,475	1,225,406
	取 崩 額	400,000	1,400,000	800,000	850,000	1,316,000
職 員 退 職 手 当 基 金	積 立 額	0	0	0	1	17
	取 崩 額	0	0	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	積 立 額	100,027	200,023	400,028	200,849	506,273
	取 崩 額	139,000	0	5,577	67,149	8,866
公 共 施 設 マネジメント基金	積 立 額	—	300,000	300,020	100,086	301,126
	取 崩 額	—	0	32,500	8,400	0
地 域 福 祉 基 金	積 立 額	207,550	1,012	1,821	1,509	2,343
	取 崩 額	9,800	0	1,300	15,000	0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	積 立 額	281,173	131,162	200,160	397	—
	取 崩 額	51,084	139,019	15,700	545,676	—
環 境 基 金	積 立 額	328,063	220,929	601,192	341,246	332,997
	取 崩 額	208,900	252,485	489,578	494,000	199,763
都 市 再 開 発 整 備 基 金	積 立 額	0	0	0	0	6
	取 崩 額	0	0	0	0	0
みどりと公園基金	積 立 額	100,301	904	24,810	1,751	414,768
	取 崩 額	0	5,000	0	0	0
市 営 住 宅 整 備 基 金	積 立 額	3,165	2,849	2,978	3,011	2,891
	取 崩 額	2,200	24,937	21,168	20,000	0
教 育 施 設 整 備 基 金	積 立 額	126,838	30,975	12,092	6,660	25,495
	取 崩 額	38,000	30,000	30,000	0	27,500
土 地 開 発 基 金	積 立 額	0	0	0	0	1
	取 崩 額	0	0	0	0	0

※ 公共施設マネジメント基金は、令和 4 年度に新設

※ 新型コロナウイルス感染症対策基金は、令和 6 年度末をもって廃止

平成 2 7 年 度 から 令和 8 年 度 までの職員数及び人件費等の推移について

1 職員数の推移について

年 度	職員数						
	正規職員	一般任用職員	フルタイム 再任用職員	小計	短時間 再任用職員	会計年度 任用職員	管理職 一般職
平成 27 年 度	653	5	12	671	42	272	68
平成 28 年 度	661	11	17	691	30	275	67
平成 29 年 度	658	16	12	691	18	285	67
平成 30 年 度	651	17	13	687	6	305	66
令和 元 年 度	646	16	9	677	6	308	65
令和 2 年 度	643	15	12	677	5	322	65
令和 3 年 度	641	12	7	670	6	334	66
令和 4 年 度	635	11	4	658	7	332	68
令和 5 年 度	630	12	3	658	7	343	67
令和 6 年 度	634	10	3	655	3	336	65
令和 7 年 度	626	12	2	647	8	351	63
令和 8 年 度	629	12	2	647	3	358	65

※ 各年度 4 月 1 日現在の人数
※ 会計年度任用職員は月額制職員の人数（平成 2 7 年 度 から 令和 元 年 度 までは非常勤嘱託職員の人数）

2 人件費等の推移について

年 度	人件費	歳出総額	市税額	人件費比率 人件費の比率	会計年度任用職員報酬／職員給						
					報酬	給料	地域手当	扶養手当	特別 調整額	時間外勤 務手当	住居手当
平成 27 年 度	5,908,791	38,542,206	20,834,465	15.3	28.4	—	2,200,058	277,031	43,824	261,859	326
平成 28 年 度	6,021,446	40,218,989	21,246,182	15.0	28.3	—	2,208,970	324,551	44,838	247,262	155
平成 29 年 度	6,081,001	40,092,192	21,281,020	15.2	28.6	—	2,212,430	348,017	46,339	234,623	159
平成 30 年 度	6,163,736	45,561,171	21,451,213	13.5	28.7	—	2,177,142	343,074	48,943	239,358	0
令和 元 年 度	6,109,410	44,760,300	21,867,722	13.6	27.9	—	2,149,215	338,714	47,669	264,741	0
令和 2 年 度	6,367,573	58,406,688	21,827,142	10.9	29.2	952,298	2,157,838	340,415	48,288	201,047	0
令和 3 年 度	6,431,952	51,719,510	21,986,121	12.4	29.3	1,004,217	2,154,298	340,038	48,690	216,363	0
令和 4 年 度	6,637,178	50,469,159	22,907,839	13.1	29.0	1,023,337	2,173,795	343,181	48,685	251,707	0
令和 5 年 度	6,633,144	51,083,149	23,552,730	13.0	28.2	1,051,583	2,172,526	342,270	45,531	257,028	0
令和 6 年 度	6,964,909	57,271,339	23,237,260	12.2	30.0	1,248,590	2,085,466	338,222	46,784	262,757	0
令和 7 年 度	7,439,170	56,624,005	24,542,496	13.1	30.3	1,363,829	2,271,589	381,519	50,892	290,636	0
令和 8 年 度	8,199,877	54,600,000	25,000,956	15.0	32.8	1,265,654	2,415,324	406,137	60,176	269,725	0

※ 平成 2 7 年 度 から 令和 6 年 度 までは地方財政状況調査による普通会計決算
※ 令和 7 年 度 は地方財政状況調査の速報値
※ 令和 8 年 度 のうち、人件費及び職員給は一般会計当初予算に基づく給与費明細書の合計額、歳出総額及び市税額は一般会計当初予算額

令和 7 年度市民 1 人当たりの歳入決算額 2 6 市比較

市 名	一 般 財 源																																(単位：円)																							
	地 方 税	地方譲与税		利 子 割 交 付 金	配 当 割 金		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	地方消費税 交 付 金		ゴルフ場 利 用 税 交 付 金		自 動 車 税 金	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	法 事 業 税 交 付 金	人 税 金	地方特例 交 付 金	地 方 交 付 税				交通安全 対 策 特 別 交 付 金	国 有 提 供 施 設 交 付 金	一般財源		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国 庫 支 出 金	都道府県 支 出 金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債		歳 入 合 計																				
																	普 通	合 計	計	順 位														順 位																						
																																			順 位		順 位	順 位	順 位																	
八 王 子	174,055	16	1,959	4	700	17	2,103	17	3,152	17	28,059	3	175	5	0	-	554	4	5,206	7	871	20	20,539	10	21,915	10	109	4	0	-	238,857	20	536	24	7,433	9	106,759	9	67,421	25	1,131	17	415	17	2,963	24	9,476	23	4,891	24	9,661	18	0	-	449,543	25
立 川	237,549	2	1,600	16	801	11	2,419	11	3,648	11	29,019	2	0	-	0	-	459	16	8,173	1	913	17	0	-	157	22	99	10	1,317	5	286,154	3	634	20	8,386	5	110,882	6	69,311	24	2,078	6	493	14	13,156	16	25,044	4	9,993	9	13,005	13	0	-	539,137	6
武 蔵 野	328,964	1	1,405	26	1,354	1	4,083	1	6,146	1	29,098	1	0	-	4	1	392	26	7,213	2	549	26	0	-	108	25	89	14	0	-	379,405	1	776	16	10,698	1	86,356	26	85,788	11	4,317	3	12,587	1	27,934	3	29,158	1	5,078	23	15,545	7	0	-	657,643	1
三 鷹	227,242	3	1,508	22	1,063	2	3,205	2	4,823	2	26,719	11	0	-	0	-	425	22	3,902	14	781	23	0	-	156	23	78	19	0	-	269,903	4	2,312	3	6,717	16	87,268	25	69,793	23	439	24	313	21	2,345	25	6,106	25	5,857	20	11,089	16	0	-	462,143	23
○青 梅	170,846	19	2,383	2	616	24	1,848	25	2,763	25	27,881	4	411	3	0	-	619	2	4,923	8	906	18	46,223	5	48,975	5	109	4	0	-	262,282	10	2,725	2	7,466	8	110,004	7	77,641	17	1,874	7	947	9	18,660	8	16,504	14	41,272	1	14,189	11	0	-	553,565	4
府 中	225,257	4	1,566	18	849	8	2,555	8	3,835	8	27,363	6	0	-	0	-	447	18	5,341	6	965	14	0	-	146	24	70	22	0	-	268,394	6	645	19	9,150	2	89,672	22	67,276	26	3,223	4	5,638	2	49,904	1	13,646	18	17,649	2	7,758	20	0	-	532,954	7
○昭 島	191,524	11	1,575	17	673	20	2,022	20	3,032	20	26,906	10	0	-	0	-	450	17	5,363	5	1,148	4	9,181	16	10,336	16	108	6	82	8	243,218	18	768	17	7,679	7	113,365	5	87,606	8	1,263	14	273	22	14,625	13	12,947	19	7,304	15	15,619	5	0	-	504,665	12
調 布	220,975	5	1,520	21	961	6	2,894	6	4,347	6	26,585	12	56	8	0	-	429	21	4,214	11	919	16	0	-	254	20	84	17	0	-	263,237	7	3,447	1	6,808	13	92,135	20	73,293	22	1,421	11	966	8	12,692	19	18,625	12	5,457	22	13,037	12	0	-	491,118	15
町 田	173,875	17	1,815	7	771	13	2,317	13	3,475	13	26,410	13	112	6	0	-	524	7	4,133	12	1,016	12	16,179	13	16,826	14	103	7	0	-	231,376	25	900	14	6,720	15	100,444	12	76,102	20	1,041	19	602	12	27,334	4	18,909	10	9,967	10	14,946	9	0	-	488,340	18
小 金 井	194,828	10	1,471	24	984	5	2,963	5	4,454	5	25,544	26	0	-	0	-	415	24	3,033	25	886	19	0	-	99	26	63	23	0	-	234,740	22	1,153	8	7,961	6	93,231	19	88,514	7	508	23	3,252	3	12,729	18	19,675	9	6,503	18	4,429	26	0	-	472,695	21
小 平	177,501	13	1,474	23	785	12	2,363	12	3,548	12	26,348	14	62	7	0	-	418	23	3,895	15	1,140	5	8,493	17	9,428	17	58	26	0	-	227,022	26	716	18	7,220	10	106,328	10	83,265	14	3,141	5	75	26	12,772	17	15,586	16	7,018	16	14,469	10	0	-	477,612	20
日 野	175,878	15	1,692	11	770	14	2,311	14	3,460	14	26,241	16	0	-	0	-	485	11	3,763	16	1,047	9	16,361	12	17,271	12	81	18	0	-	233,000	24	610	23	6,984	11	88,530	24	74,342	21	1,373	12	388	19	6,660	22	21,082	6	10,750	6	7,179	21	0	-	450,897	24
東 村 山	149,852	25	1,646	13	676	19	2,033	19	3,049	19	25,687	21	0	-	0	-	472	13	3,305	22	1,188	2	44,400	7	45,581	8	96	12	0	-	233,585	23	433	26	5,851	21	108,039	8	86,512	10	1,120	18	513	13	19,391	7	20,938	7	10,042	8	11,007	17	0	-	497,433	13
○国分寺	202,928	9	1,549	19	991	4	2,986	4	4,489	4	25,689	20	0	-	0	-	438	20	3,438	20	945	15	0	-	219	21	63	23	0	-	243,734	17	1,018	10	8,581	4	95,981	16	80,386	15	1,155	16	1,110	6	17,588	9	16,272	15	7,355	14	16,151	3	0	-	489,329	17
国 立	218,604	6	1,660	12	1,020	3	3,076	3	4,630	3	26,976	8	0	-	0	-	475	12	4,648	10	697	25	0	-	912	18	100	9	0	-	262,797	8	1,670	5	9,002	3	99,258	14	92,227	5	1,860	8	1,003	7	14,265	14	6,754	24	9,936	11	19,472	2	0	-	518,244	9
福 生	151,944	24	1,758	8	634	23	1,902	23	2,844	23	26,114	17	0	-	0	-	504	8	4,050	13	719	24	60,106	3	66,823	3	101	8	31,303	1	288,696	2	968	11	6,498	18	118,174	3	87,440	9	948	20	222	24	30,866	2	25,909	3	10,116	7	5,853	25	0	-	575,690	2
狛 江	171,858	18	1,547	20	909	7	2,734	7	4,103	7	25,931	18	0	-	0	-	439	19	2,641	26	857	21	41,452	9	45,740	7	78	19	0	-	256,836	11	2,311	4	6,535	17	95,961	17	84,346	12	644	22	196	25	8,886	21	18,457	13	5,567	21	12,275	14	0	-	492,014	14
東 大 和	159,871	20	1,717	9	666	21	1,998	21	2,991	21	25,574	23	0	-	0	-	495	9	3,481	18	1,035	10	44,728	6	46,194	6	119	2	0	-	244,141	16	634	20	5,673	22	114,817	4	84,162	13	1,184	15	646	11	17,058	11	27,794	2	3,882	26	5,881	24	0	-	505,872	11
清 瀬	141,422	26	1,638	14	658	22	1,981	22	2,975	22	25,868	19	0	-	0	-	467	15	3,268	23	1,068	8	69,119	1	71,036	1	89	14	612	6	251,081	14	611	22	5,162	25	122,475	2	95,643	1	11,394	1	805	10	20,120	5	18,661	11	4,142	25	38,450	1	0	-	568,544	3
○東久留米	158,557	21	1,636	15	704	16	2,118	16	3,175	16	25,580	22	0	-	0	-	468	14	3,438	20	1,179	3	43,683	8	44,961	9	77	21	0	-	241,893	19	934	13	5,404	23	95,878	18	80,381	16	369	25	2,153	5	17,193	10	5,485	26	10,777	5	7,166	22	0	-	467,633	22
武蔵村山	156,591	22	1,899	5	572	26	1,719																																																	

(単位：円)

市 名	地 方 税 内 訳																											
	市 民 税				固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		鉱産税		特別土地 保有税		法定外 普通税		目的税						法定外 目的税		旧法に よる税		合計	
	個人		法人														入湯税		事業所税		都市計画税							
		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		順位		
八 王 子	72,296	17	9,356	9	67,296	13	1,783	6	6,291	8	0	-	0	-	0	-	0	-	3,957	2	13,075	16	0	-	0	-	174,055	16
立 川	83,605	11	23,267	1	104,230	2	1,362	10	7,115	4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	17,971	2	0	-	0	-	237,549	2
武 蔵 野	143,192	1	22,876	2	130,456	1	439	26	5,818	10	0	-	0	-	0	-	0	-	4,974	1	21,209	1	0	-	0	-	328,964	1
三 鷹	110,522	2	11,046	8	82,914	6	673	24	4,321	25	0	-	0	-	0	-	0	-	2,259	3	15,507	7	0	-	0	-	227,242	3
○青 梅	67,805	23	8,829	11	71,830	11	2,788	2	6,941	6	0	-	0	-	0	-	59	2	0	-	12,593	19	0	-	0	-	170,846	19
府 中	89,723	8	22,175	4	93,185	5	915	18	5,464	15	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,795	12	0	-	0	-	225,257	4
○昭 島	71,496	18	15,850	5	81,067	8	1,477	8	6,995	5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	14,640	10	0	-	0	-	191,524	11
調 布	101,544	5	22,584	3	76,111	9	682	22	5,388	16	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	14,665	9	0	-	0	-	220,975	5
町 田	80,386	14	8,343	14	63,003	21	1,431	9	5,623	12	0	-	0	-	0	-	15	3	1,933	4	13,140	14	0	-	0	-	173,875	17
小 金 井	101,313	6	5,322	23	66,924	14	646	25	4,194	26	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	16,430	4	0	-	0	-	194,828	10
小 平	81,321	12	12,437	7	65,653	17	941	17	4,410	24	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,738	18	0	-	0	-	177,501	13
日 野	81,241	13	8,022	15	66,285	16	1,170	14	4,862	21	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	14,299	11	0	-	0	-	175,878	15
東 村 山	70,551	19	5,550	22	55,422	25	1,236	12	4,746	22	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,347	20	0	-	0	-	149,852	25
○国分寺	102,833	4	8,728	12	68,580	12	714	21	6,084	9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	15,988	6	0	-	0	-	202,928	9
国 立	104,501	3	9,025	10	81,227	7	814	19	5,502	14	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	17,535	3	0	-	0	-	218,604	6
福 生	66,109	24	6,678	17	58,410	23	2,270	5	7,470	3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,009	25	0	-	0	-	151,944	24
狛 江	94,185	7	4,007	26	55,638	24	680	23	4,592	23	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,756	17	0	-	0	-	171,858	18
東 大 和	69,325	21	6,008	19	64,285	19	1,689	7	6,656	7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,908	23	0	-	0	-	159,871	20
清 瀬	67,824	22	5,005	25	51,686	26	1,272	11	5,310	17	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	10,324	26	0	-	0	-	141,422	26
○東久留米	73,379	16	5,249	24	61,303	22	1,214	13	5,255	18	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,156	22	0	-	0	-	158,557	21
武蔵村山	59,566	26	7,248	16	66,428	15	2,698	3	7,531	2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,119	15	0	-	0	-	156,591	22
○多 摩	79,455	15	14,329	6	99,101	3	1,050	15	5,515	13	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,231	21	0	-	0	-	211,682	7
稲 城	87,907	9	5,908	21	74,447	10	1,026	16	4,983	20	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	15,489	8	0	-	0	-	189,761	12
羽 村	69,453	20	8,546	13	98,190	4	2,607	4	8,063	1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	16,375	5	0	-	0	-	203,234	8
あきる野	63,179	25	5,934	20	64,094	20	3,444	1	5,737	11	0	-	0	-	0	-	136	1	0	-	11,725	24	0	-	0	-	154,248	23
西 東 京	85,659	10	6,609	18	64,887	18	785	20	5,146	19	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,198	13	0	-	0	-	176,285	14

○ 類似団体

(地方財政状況調査速報値による。)

※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 人口は、令和8年1月1日住民基本台帳人口による。

令和 7 年 度 市 民 1 人 当 た り の 歳 出 (目 的 別) 決 算 額 2 6 市 比 較

目的 市名	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		歳出合計	
	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円
八王子	1,329	26	47,084	22	229,186	22	31,718	18	704	21	959	11	2,817	13	31,262	18	12,788	18	54,158	20	13	5	24,382	3	0	0	436,401	25
立川	2,633	14	66,358	11	254,203	6	35,404	12	3,690	3	693	14	2,146	21	30,102	20	11,755	24	77,356	2	28	3	16,469	19	0	0	500,837	9
武蔵野	3,156	11	118,854	1	259,003	5	46,778	5	2,280	11	521	20	3,935	8	55,383	1	14,203	11	119,736	1	0	0	9,327	26	0	0	633,177	1
三鷹	2,572	16	61,283	13	236,715	17	27,154	26	685	22	1,299	6	2,454	16	28,244	22	12,831	17	61,255	12	0	0	19,607	12	0	0	454,098	21
〇青梅	3,496	9	88,354	4	246,983	11	53,033	1	86	26	2,659	2	5,036	6	42,564	8	14,538	9	57,521	16	263	2	24,283	4	0	0	538,818	3
府中	1,991	24	74,623	6	244,376	13	33,318	14	2,465	8	508	21	3,145	9	54,287	3	11,982	23	72,928	5	25	4	15,825	21	0	0	515,472	7
〇昭島	2,985	12	67,334	9	248,764	10	36,422	11	4,341	1	502	22	1,819	23	30,229	19	12,622	20	60,050	13	0	0	14,929	23	0	0	479,997	12
調布	2,118	22	55,398	19	251,873	7	29,622	23	1,335	16	556	17	3,128	10	42,025	10	11,630	25	53,044	22	0	0	16,009	20	0	0	466,737	19
町田	1,444	25	64,327	12	232,340	21	41,594	6	591	23	546	18	2,384	17	37,316	13	11,594	26	59,873	14	0	0	20,418	9	0	0	472,426	15
小金井	2,906	13	58,672	15	237,775	16	38,325	10	2,565	6	337	26	2,894	12	27,617	23	13,269	14	49,416	23	0	0	15,729	22	0	0	449,504	22
小平	2,293	19	56,027	18	232,843	20	32,980	15	1,264	17	615	16	1,846	22	54,406	2	12,093	22	55,352	19	0	0	17,147	17	0	0	466,868	18
日野	2,061	23	44,909	24	228,336	24	41,005	7	1,605	15	620	15	4,194	7	35,083	15	13,153	15	48,735	26	0	0	17,582	16	0	0	437,282	24
東村山	2,200	20	69,749	8	240,193	14	29,384	25	3,136	4	740	12	2,669	14	39,919	12	12,496	21	58,318	15	0	0	22,305	6	0	0	481,108	11
〇国分寺	2,483	17	57,740	17	228,427	23	39,321	8	1,731	14	978	10	998	25	46,964	6	14,006	12	65,218	9	12	6	16,923	18	0	0	474,799	14
国立	4,840	2	50,539	21	264,018	2	32,077	17	2,323	10	1,000	9	2,904	11	42,248	9	15,865	4	69,638	7	0	0	23,229	5	0	0	508,680	8
福生	5,066	1	91,866	3	261,178	4	47,443	3	3,893	2	1,015	8	5,809	4	28,605	21	16,301	2	73,391	3	0	0	12,123	25	0	0	546,689	2
狛江	3,967	4	57,891	16	233,476	19	34,505	13	1,135	19	420	24	2,213	18	26,321	24	17,429	1	73,067	4	0	0	18,841	13	0	0	469,265	17
東大和	3,602	8	79,254	5	251,791	8	31,323	20	451	24	393	25	937	26	18,690	26	14,938	7	48,782	25	0	0	19,853	10	0	0	470,014	16
清瀬	3,902	5	94,829	2	277,723	1	29,440	24	1,749	13	1,490	5	2,193	19	23,241	25	15,285	5	62,895	10	0	0	25,569	2	0	0	538,316	4
〇東久留米	2,585	15	45,122	23	245,253	12	29,871	22	1,186	18	731	13	2,473	15	32,067	17	13,391	13	55,416	18	0	0	20,734	8	0	0	448,829	23
武蔵村山	3,878	6	61,179	14	262,854	3	32,700	16	223	25	1,769	3	8,590	1	43,895	7	14,876	8	68,057	8	0	0	18,138	15	0	0	516,160	6
〇多摩	2,374	18	67,149	10	234,013	18	31,507	19	2,380	9	469	23	2,161	20	35,962	14	12,762	19	62,787	11	0	0	12,408	24	0	0	463,970	20
稲城	3,221	10	43,057	25	214,449	26	47,105	4	1,019	20	1,173	7	6,953	3	52,551	5	16,243	3	72,756	6	0	0	19,807	11	0	0	478,332	13
羽村	4,688	3	73,053	7	251,372	9	38,783	9	2,543	7	1,574	4	5,478	5	54,143	4	15,185	6	53,421	21	0	0	18,675	14	0	0	518,915	5
あきる野	3,738	7	51,434	20	226,870	25	47,610	2	2,767	5	4,895	1	8,536	2	41,358	11	14,353	10	55,799	17	2,074	1	28,861	1	0	0	488,296	10
西東京	2,167	21	40,223	26	239,262	15	30,641	21	1,759	12	539	19	1,346	24	32,450	16	13,095	16	49,291	24	0	0	22,095	7	0	0	432,868	26

(地 方 財 政 状 況 調 査 速 報 値 に よ る)

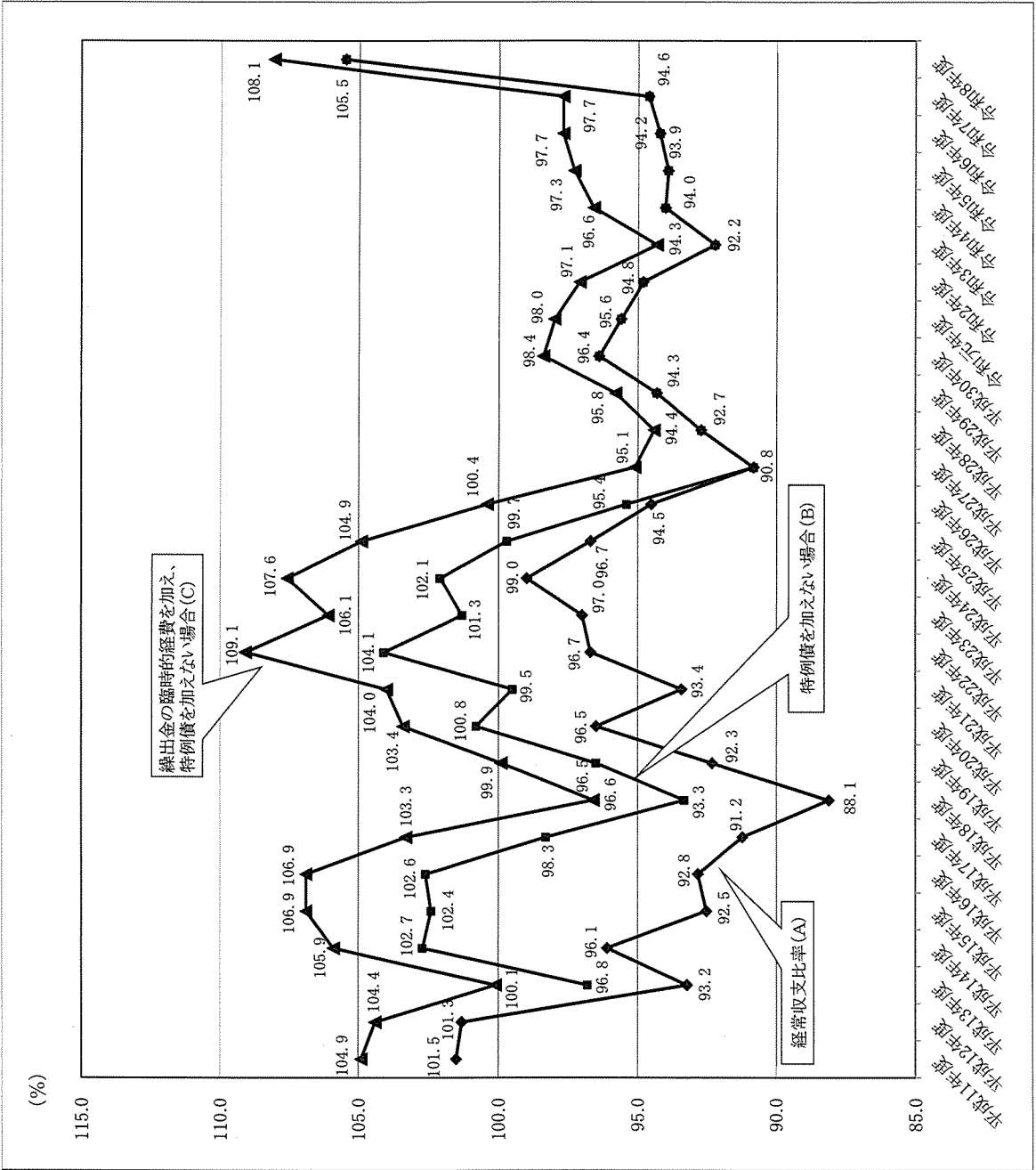
〇 類 似 団 体

※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 人口は、令和 8 年 1 月 1 日住民基本台帳人口による。

平成11年度から令和8年度までの経常収支比率の推移

項目 年度	経常収支 比率(A)	特例償を 加えない 場合(B)	繰出金の臨時 的経費を加え、 特例償を加え ない場合(C)
平成11年度	101.5	—	104.9
平成12年度	101.3	—	104.4
平成13年度	93.2	96.8	100.1
平成14年度	96.1	102.7	105.9
平成15年度	92.5	102.4	106.9
平成16年度	92.8	102.6	106.9
平成17年度	91.2	98.3	103.3
平成18年度	88.1	93.3	96.6
平成19年度	92.3	96.5	99.9
平成20年度	96.5	100.8	103.4
平成21年度	93.4	99.5	104.0
平成22年度	96.7	104.1	109.1
平成23年度	97.0	101.3	106.1
平成24年度	99.0	102.1	102.1
平成25年度	96.7	99.7	100.8
平成26年度	94.5	95.4	99.9
平成27年度	90.8	90.8	96.5
平成28年度	92.7	92.7	96.6
平成29年度	94.3	94.3	93.3
平成30年度	96.4	96.4	91.2
令和元年度	95.6	95.6	92.8
令和2年度	94.8	94.8	92.5
令和3年度	92.2	92.2	91.2
令和4年度	94.0	94.0	93.4
令和5年度	93.9	93.9	94.5
令和6年度	94.2	94.2	94.3
令和7年度	94.6	94.6	94.0
令和8年度	105.5	105.5	108.1



※ 経常収支比率(A)欄については、平成13年度から分母に特例償である減税補てん償及び臨時財政対策債を加えて算出し、(B)欄については特例償を除いた数値である。

※ 令和6年度までは地方財政状況調査速報値による。

※ 令和8年度は第5回補正後予算に基づく試算による数値である。

26市経常収支比率の調べ

○歳入経常一般財源等に特例債を加える場合

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
順位	市 名	経常収 支比率	順位	市 名	経常収 支比率	順位	市 名	経常収 支比率
1	武蔵野市	79.5%	1	武蔵野市	79.2%	1	武蔵野市	79.9%
2	小平市	82.6%	2	府中市	81.1%	2	府中市	85.2%
3	〇昭島市	84.6%	3	立川市	87.1%	3	狛江市	86.1%
4	立川市	85.1%	4	狛江市	88.0%	4	立川市	86.6%
5	府中市	86.2%	5	八王子市	89.4%	5	八王子市	88.7%
6	狛江市	87.3%	5	福生市	89.4%	5	福生市	88.7%
7	八王子市	87.5%	7	三鷹市	90.2%	7	三鷹市	89.2%
8	〇多摩市	87.8%	8	〇多摩市	90.4%	8	〇昭島市	89.4%
9	福生市	88.5%	9	小平市	91.7%	9	調布市	90.5%
10	三鷹市	89.4%	10	稲城市	91.8%	10	〇多摩市	92.1%
10	調布市	89.4%	11	調布市	92.0%	11	日野市	92.4%
12	稲城市	91.7%	12	東村山市	93.1%	12	町田市	92.5%
13	西東京市	93.3%	12	東大和市	93.1%	13	清瀬市	92.6%
14	小金井市	93.9%	14	町田市	93.8%	14	小平市	92.9%
14	清瀬市	93.9%	15	小金井市	94.2%	15	東大和市	93.1%
16	〇東久留米市	94.0%	16	〇昭島市	94.4%	15	稲城市	93.1%
17	日野市	94.2%	17	羽村市	94.5%	17	西東京市	93.2%
17	東村山市	94.2%	18	日野市	94.6%	18	小金井市	94.6%
19	町田市	94.3%	19	〇東久留米市	95.3%	19	〇東久留米市	95.4%
20	武蔵村山市	94.6%	20	西東京市	95.5%	19	武蔵村山市	95.4%
21	〇国分寺市	95.7%	21	〇国分寺市	95.7%	21	羽村市	95.6%
22	東大和市	96.7%	22	清瀬市	96.2%	22	〇国分寺市	95.8%
23	羽村市	98.5%	22	武蔵村山市	96.2%	23	〇青梅市	96.6%
24	あきる野市	98.8%	24	〇青梅市	98.7%	24	東村山市	96.8%
25	国立市	98.9%	25	国立市	99.0%	25	国立市	97.0%
26	〇青梅市	99.1%	26	あきる野市	99.3%	26	あきる野市	99.2%

○ 類似団体

※ 令和6年度までは地方財政状況調査、令和7年度は地方財政状況調査速報値による。
※ 令和7年度は特例債の発行がなかったため、特例債を加えない場合については記載なし

○歳入経常一般財源等に特例債を加えない場合

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
順位	市 名	経常収 支比率	順位	市 名	経常収 支比率	順位	市 名	経常収 支比率
1	武蔵野市	79.5%	1	武蔵野市	79.2%			
2	小平市	82.9%	2	府中市	81.1%			
3	〇昭島市	84.7%	3	立川市	87.1%			
4	立川市	85.1%	4	狛江市	88.0%			
5	府中市	86.2%	5	八王子市	89.4%			
6	狛江市	87.3%	5	福生市	89.4%			
7	八王子市	87.5%	7	三鷹市	90.2%			
8	〇多摩市	87.8%	8	〇多摩市	90.4%			
9	福生市	88.5%	9	小平市	91.7%			
10	三鷹市	89.4%	10	稲城市	91.9%			
10	調布市	89.4%	11	調布市	92.0%			
12	稲城市	91.7%	12	東大和市	93.1%			
13	西東京市	93.3%	13	東村山市	93.5%			
14	小金井市	93.9%	14	町田市	93.8%			
15	町田市	94.4%	15	小金井市	94.2%			
15	日野市	94.4%	16	〇昭島市	94.4%			
17	〇東久留米市	94.5%	17	羽村市	94.8%			
18	清瀬市	94.8%	18	日野市	94.9%			
19	東村山市	95.2%	19	西東京市	95.5%			
20	武蔵村山市	95.5%	20	〇国分寺市	95.7%			
21	〇国分寺市	95.7%	21	〇東久留米市	95.8%			
22	東大和市	97.2%	22	清瀬市	96.2%			
23	国立市	98.9%	23	武蔵村山市	96.7%			
23	羽村市	98.9%	24	〇青梅市	98.7%			
25	〇青梅市	99.6%	25	国立市	99.0%			
26	あきる野市	99.7%	26	あきる野市	99.7%			

26市人件費比率等の調べ

○人件費比率

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
順位	市 名	人件費 比率	順位	市 名	人件費 比率	順位	市 名	人件費 比率
1	府 中 市	10.3%	1	府 中 市	10.8%	1	○ 青 梅 市	11.0%
2	○ 昭 島 市	11.1%	2	福 生 市	11.6%	2	府 中 市	11.2%
3	○ 青 梅 市	11.4%	3	武蔵村山市	11.9%	3	清 瀬 市	11.8%
4	小 平 市	11.8%	4	武蔵野市	12.1%	4	町 田 市	12.0%
5	立 川 市	12.2%	4	○ 青 梅 市	12.1%	5	武蔵野市	12.1%
5	武蔵村山市	12.2%	6	小 金 井 市	12.2%	6	東 大 和 市	12.2%
7	八 王 子 市	12.3%	7	○ 昭 島 市	12.5%	7	○ 昭 島 市	12.4%
7	調 布 市	12.3%	8	○ 国分寺市	12.6%	8	武蔵村山市	12.8%
7	東 大 和 市	12.3%	9	小 平 市	12.7%	9	小 平 市	12.9%
10	町 田 市	12.5%	10	町 田 市	12.8%	10	八 王 子 市	13.1%
11	東 村 山 市	12.7%	11	八 王 子 市	13.0%	10	小 金 井 市	13.1%
11	福 生 市	12.7%	11	立 川 市	13.0%	12	東 村 山 市	13.2%
11	清 瀬 市	12.7%	11	清 瀬 市	13.0%	13	立 川 市	13.4%
14	○ 国分寺市	12.8%	14	東 大 和 市	13.2%	14	調 布 市	13.5%
15	武蔵野市	12.9%	15	○ 東久留米市	13.4%	14	○ 多 摩 市	13.5%
15	西 東 京 市	12.9%	16	調 布 市	13.5%	16	○ 東久留米市	13.8%
17	小 金 井 市	13.0%	17	東 村 山 市	13.6%	17	三 鷹 市	14.1%
17	○ 東久留米市	13.0%	18	○ 多 摩 市	14.0%	18	西 東 京 市	14.2%
19	○ 多 摩 市	13.3%	18	稲 城 市	14.0%	19	狛 江 市	14.3%
20	稲 城 市	13.5%	20	狛 江 市	14.3%	20	○ 国分寺市	14.5%
21	三 鷹 市	13.9%	20	西 東 京 市	14.3%	20	稲 城 市	14.5%
22	狛 江 市	14.0%	22	三 鷹 市	14.4%	22	福 生 市	14.8%
22	あきる野市	14.0%	22	羽 村 市	14.4%	22	あきる野市	14.8%
24	羽 村 市	14.2%	24	あきる野市	14.6%	24	羽 村 市	14.9%
25	日 野 市	14.5%	25	日 野 市	15.9%	25	日 野 市	15.3%
26	国 立 市	15.5%	26	国 立 市	16.8%	26	国 立 市	17.0%

○ 類似団体

※ 令和6年度までは地方財政状況調査、令和7年度は地方財政状況調査速報値による。

○市税に占める人件費の比率

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
順位	市 名	人件費 の比率	順位	市 名	人件費 の比率	順位	市 名	人件費 の比率
1	武蔵野市	22.0%	1	武蔵野市	22.7%	1	武蔵野市	23.3%
2	府 中 市	23.3%	2	府 中 市	24.9%	2	府 中 市	25.7%
3	○ 昭 島 市	26.2%	3	立 川 市	28.3%	3	三 鷹 市	28.1%
3	調 布 市	26.2%	4	調 布 市	28.7%	4	立 川 市	28.3%
5	立 川 市	26.4%	5	三 鷹 市	28.9%	5	調 布 市	28.6%
6	三 鷹 市	26.5%	6	○ 多 摩 市	29.4%	6	○ 多 摩 市	29.6%
7	○ 多 摩 市	26.6%	7	小 金 井 市	30.0%	7	小 金 井 市	30.3%
8	小 平 市	27.7%	8	○ 昭 島 市	31.8%	8	○ 昭 島 市	31.0%
9	小 金 井 市	28.2%	9	小 平 市	32.1%	9	町 田 市	32.6%
10	八 王 子 市	29.4%	10	八 王 子 市	32.8%	10	八 王 子 市	32.8%
11	○ 国分寺市	30.8%	11	町 田 市	33.7%	11	小 平 市	33.8%
12	西 東 京 市	31.1%	12	○ 国分寺市	33.8%	12	○ 国分寺市	33.9%
13	町 田 市	31.2%	13	稲 城 市	35.0%	13	○ 青 梅 市	34.7%
14	稲 城 市	33.7%	14	西 東 京 市	35.3%	14	西 東 京 市	34.8%
15	日 野 市	34.5%	15	羽 村 市	37.0%	15	東 大 和 市	36.0%
16	○ 青 梅 市	34.6%	16	東 大 和 市	38.0%	16	稲 城 市	36.5%
17	○ 東久留米市	35.7%	17	○ 青 梅 市	38.4%	17	羽 村 市	37.9%
18	狛 江 市	35.8%	18	○ 東久留米市	39.0%	18	日 野 市	38.1%
18	羽 村 市	35.8%	19	狛 江 市	39.1%	19	狛 江 市	39.1%
20	国 立 市	36.1%	20	日 野 市	39.2%	20	○ 東久留米市	39.2%
20	東 大 和 市	36.1%	21	国 立 市	40.1%	21	国 立 市	39.6%
22	武蔵村山市	37.1%	22	武蔵村山市	41.3%	22	東 村 山 市	42.3%
23	東 村 山 市	40.1%	23	東 村 山 市	43.0%	22	武蔵村山市	42.3%
24	あきる野市	42.3%	24	あきる野市	46.9%	24	清 瀬 市	44.9%
25	清 瀬 市	45.4%	25	清 瀬 市	47.7%	25	あきる野市	46.9%
26	福 生 市	47.8%	26	福 生 市	53.5%	26	福 生 市	53.3%

近隣市・類似団体における基金現在高調べ

小金井市 (人口 125,970人)					武蔵野市 (人口 147,958人)					三鷹市 (人口 191,083人)					青梅市 (人口 128,569人)				
基金の名称	令和7年度末現在	令和8年度末現在高見込額	基金の名称	令和7年度末現在	令和8年度末現在高見込額	基金の名称	令和7年度末現在	令和8年度末現在高見込額	基金の名称	令和7年度末現在	令和8年度末現在高見込額	基金の名称	令和7年度末現在	令和8年度末現在高見込額	基金の名称	令和7年度末現在	令和8年度末現在高見込額		
財政調整基金	7,846,745,303	62,291	財政調整基金	9,075,172,000	61,336	財政調整基金	8,500,453,066	7,557,637,000	財政調整基金	8,500,453,066	7,557,637,000	土地基金	200,000,000	200,000,000	土地基金	200,000,000	1,556		
職員退職手当基金	9,435,609	75	公共施設整備基金	22,037,444,000	148,944	まちづくり施設整備基金	5,783,135,970	5,558,428,000	美術作品取得基金	30,000,000	30,000,000	美術作品取得基金	30,000,000	30,000,000	美術作品取得基金	30,000,000	233		
庁舎建設基金	3,865,679,438	30,687	学校施設整備基金	20,558,146,000	138,946	庁舎等建設基金	2,458,051,518	2,470,352,000	国保高額療養資金貸付金	2,000,000	2,000,000	国保高額療養資金貸付金	2,000,000	2,000,000	国保高額療養資金貸付金	2,000,000	16		
公共施設マネジメント基金	960,331,920	7,623	吉祥寺まちづくり基金	6,132,767,000	41,449	健康福祉基金	3,520,329,577	3,132,108,000	災害対策基金	76,133,431	106,457,431	災害対策基金	76,133,431	592	災害対策基金	76,133,431	592		
地域福祉基金	947,910,082	7,525	公園緑化基金	6,032,019,000	40,768	子ども・子育て基金	3,540,277,405	3,112,774,000	財政調整基金	8,912,751,773	8,334,292,773	財政調整基金	8,912,751,773	69,323	財政調整基金	8,912,751,773	69,323		
環境基金	1,248,602,342	9,912	国際交流平和基金	171,321,000	1,158	平和基金	249,887,554	233,915,000	職員退職手当基金	350,765,580	181,703,580	職員退職手当基金	350,765,580	2,728	職員退職手当基金	350,765,580	2,728		
都市再開発整備基金	3,034,816	24	市民たすけ合い基金	225,226,000	1,522	環境基金	107,714,313	88,431,000	芸術文化奨励基金	2,891,070	2,679,070	芸術文化奨励基金	2,891,070	22	芸術文化奨励基金	2,891,070	22		
みどりと公園基金	547,204,401	4,344	青少年善行表彰基金	6,151,000	42	介護保険給付費等準備基金	1,144,935,050	860,159,000	スポーツ振興基金	47,496,390	45,156,390	スポーツ振興基金	47,496,390	369	スポーツ振興基金	47,496,390	369		
市営住宅整備基金	6,502,811	52	高齢者住宅運営基金	526,082,000	3,556				公共施設整備基金	9,144,638,051	8,723,510,051	公共施設整備基金	9,144,638,051	71,126	公共施設整備基金	9,144,638,051	71,126		
教育施設整備基金	140,027,683	1,112	職員能力開発基金	33,636,000	227				林業構造改善事業基金	36,665,674	36,959,674	林業構造改善事業基金	36,665,674	285	林業構造改善事業基金	36,665,674	285		
土地開発基金	65,560	1	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	31,918,000	216				ふれあい福祉基金	239,721,511	141,914,511	ふれあい福祉基金	239,721,511	1,865	ふれあい福祉基金	239,721,511	1,865		
国民健康保険事業運営基金	25,901,606	206	ふるさと応援基金	415,208,000	2,806				国際交流基金	90,825,967	90,703,967	国際交流基金	90,825,967	706	国際交流基金	90,825,967	706		
介護給付費準備基金	381,349,962	3,027	都市計画事業基金	354,256,000	2,394				みどりと水のふれあい基金	100,000,000	100,000,000	みどりと水のふれあい基金	100,000,000	778	みどりと水のふれあい基金	100,000,000	778		
高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	40	介護給付費等準備基金	1,442,307,000	9,748				梅の里厚生基金	28,759,953	22,409,953	梅の里厚生基金	28,759,953	224	梅の里厚生基金	28,759,953	224		
			市民生活総合基金	12,000,000	81				森林環境整備等事業基金	144,316,289	163,799,289	森林環境整備等事業基金	144,316,289	1,122	森林環境整備等事業基金	144,316,289	1,122		
									介護給付費等準備基金	785,607,874	674,090,874	介護給付費等準備基金	785,607,874	6,110	介護給付費等準備基金	785,607,874	6,110		
									新型コロナウイルス対策助け合い基金	8,015,525	4,976,525	新型コロナウイルス対策助け合い基金	8,015,525	62	新型コロナウイルス対策助け合い基金	8,015,525	62		
									吉川英治記念館事業基金	0	0	吉川英治記念館事業基金	0	0	吉川英治記念館事業基金	0	0		
									子どもまんなか応援基金	126,031,183	129,560,183	子どもまんなか応援基金	126,031,183	980	子どもまんなか応援基金	126,031,183	980		
合 計	15,987,791,533	126,917	合 計	67,053,653,000	453,194	合 計	25,304,784,453	23,013,804,000	合 計	20,326,620,271	18,990,214,271	合 計	20,326,620,271	158,099	合 計	20,326,620,271	158,099		

(単位：円)

(単位：円)

府中市 (人口 262,162人)				昭島市 (人口 116,049人)				調布市 (人口 241,074人)				小平市 (人口 197,404人)			
基金の名称	令和7年度末 現在 市民1人 当たり	令和8年度末 現在高見込額	基金の名称	令和7年度末 現在 市民1人 当たり	令和8年度末 現在高見込額	基金の名称	令和7年度末 現在 市民1人 当たり	令和8年度末 現在高見込額	基金の名称	令和7年度末 現在 市民1人 当たり	令和8年度末 現在高見込額	基金の名称	令和7年度末 現在 市民1人 当たり	令和8年度末 現在高見込額	
財政調整基金	8,000,000,000	30,515	財政調整基金	9,022,657,457	77,749	財政調整基金	5,101,999,798	5,938,965,000	財政調整基金	6,699,968,000	33,940	財政調整基金	6,699,968,000	4,324,029,000	
公共施設整備基金	30,661,796,735	116,957	公共施設整備等資金 積立基金	9,069,100,561	78,149	債 基金	43,941,526	44,143,000	公共施設整備基金	5,561,937,000	28,175	公共施設整備基金	5,561,937,000	5,262,784,000	
保健・福祉基金	300,000,000	1,144	職員退職手当資金 積立基金	534,453,185	4,605	公共施設整備基金	12,386,627,340	51,381	職員退職手当基金	1,708,521,000	8,655	職員退職手当基金	1,708,521,000	1,794,809,000	
生活・環境基金	909,725,000	3,470	緑化推進基金	144,644,554	1,246	国際交流平和基金	141,752,930	588	育 英 基 金	37,555,000	190	育 英 基 金	37,555,000	34,555,000	
文化・学習基金	300,000,000	1,144	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	337,090,977	2,905	井上欣一社会福祉事業 基金	1,167,332,595	4,842	健康福祉基金	30,258,000	153	健康福祉基金	30,258,000	23,307,000	
都市基盤・産業基金	300,000,000	1,144	田中孝奨学基金	74,808,856	645	都市基盤整備事業基金	3,568,240,603	14,801	職員研修基金	27,737,000	141	職員研修基金	27,737,000	27,496,000	
子ども・子育て応援 基金	809,775,000	3,089	企業版ふるさと納税 基金	202,965,746	1,749	職員退職手当基金	8,656,493	36	文化振興基金	8,370,000	42	文化振興基金	8,370,000	6,383,000	
庁舎建設基金	4,958,446,035	18,914	国民健康保険事業運営 基金	96,405,498	831	ふるさとのみどりとし 環境を守り育てる基金	1,915,273,765	7,945	緑 化 基 金	120,822,985	612	緑 化 基 金	120,822,985	211,073,985	
学校施設改築基金	10,905,472,000	41,598	介護保険給付事業運営 基金	806,669,107	6,951	子ども・若者基金	355,183,874	1,473	国際平和友好交流基金	78,581,000	398	国際平和友好交流基金	78,581,000	75,753,000	
分倍河原駅周辺整備 基金	6,160,000,000	23,497	中神駅北側地域整備 事業運営基金	236,000,000	2,034	市庁舎整備基金	1,411,616,764	5,856	ごみ減量・リサイクル 推進基金	893,403,000	4,526	ごみ減量・リサイクル 推進基金	893,403,000	863,756,000	
公園緑化基金	1,215,000,000	4,635	下水道事業財政運営 基金	2,510,524,584	21,633	プロスポーツチーム連 携事業基金	1,178,000	5	都市計画事業基金	6,778,471,000	34,338	都市計画事業基金	6,778,471,000	5,023,755,000	
美術品購入基金	200,000,000	763				美術作品等取得基金	436,805,578	1,812	減 債 基 金	685,414,000	3,472	減 債 基 金	685,414,000	1,137,490,000	
災害救助基金	861,235,361	3,285				介護保険給付費等準備 基金	1,838,439,674	7,626	森林環境譲与税基金	75,240,000	381	森林環境譲与税基金	75,240,000	94,056,000	
介護保険給付費等準備 基金	1,378,559,471	5,258							学校冷暖房設備整備 基金	724,177,000	3,669	学校冷暖房設備整備 基金	724,177,000	725,792,000	
下水道施設改築基金	9,545,000,000	36,409							国民健康保険事業運営 基金	337,183,000	1,708	国民健康保険事業運営 基金	337,183,000	337,802,000	
公共施設管理基金	0	0							介護給付費等準備基金	1,196,202,979	6,060	介護給付費等準備基金	1,196,202,979	830,075,979	
奨学基金	837,000,000	3,193							土地開発基金	100,001,000	507	土地開発基金	100,001,000	100,001,000	
荒廃学基金	324,467,592	1,238													
国民健康保険給付費 資金貸付基金	1,500,000	6													
介護保険高額介護サー ビス費等資金貸付基金	0	0													
土地開発基金	5,200,000,000	19,835													
合 計	82,867,977,194	316,095	合 計	23,035,320,525	198,497	合 計	28,377,048,940	117,711	合 計	25,063,841,964	126,967	合 計	25,063,841,964	20,872,917,964	

(単位：円)

国分寺市 (人口 130,076人)				国立市 (人口 76,460人)				東久留米市 (人口 116,570人)				多摩市 (人口 148,248人)			
基金の名称	令和7年度 現在	令和8年度 現在高見込額	基金の名称	令和7年度 現在	令和8年度 現在高見込額	基金の名称	令和7年度 現在	令和8年度 現在高見込額	基金の名称	令和7年度 現在	令和8年度 現在高見込額	基金の名称	令和7年度 現在	令和8年度 現在高見込額	令和8年度 現在高見込額
財政調整基金	3,156,314,702	24,265	財政調整基金	1,864,108,895	24,380	財政調整基金	3,716,987,812	31,886	財政調整基金	4,933,794,241	33,281	財政調整基金	4,933,794,241	33,281	3,876,672,241
公共施設整備基金	6,402,894,989	49,224	職員退職手当基金	157,122,155	2,055	減債基金	175,356,365	1,504	公共建築物等整備基金	6,067,340,198	40,927	公共建築物等整備基金	6,067,340,198	40,927	5,118,812,198
緑と水と公園整備基金	304,744,323	2,343	公共施設整備基金	1,291,939,821	16,897	ふるさと創生基金	68,830,219	590	庁舎増改築基金	4,782,855,965	32,263	庁舎増改築基金	4,782,855,965	32,263	5,198,161,965
福祉基金	5,254,613	40	青少年育英基金	73,784,924	965	公共施設等整備基金	3,089,900,595	26,507	いきいきTAMA基金	27,802,633	188	いきいきTAMA基金	27,802,633	188	26,004,633
職員退職手当基金	204,096,420	1,569	高齢者福祉基金	167,880,731	2,196	みどりの基金	859,630,011	7,374	みどりと地球温暖化対策基金	1,244,009,477	8,391	みどりと地球温暖化対策基金	1,244,009,477	8,391	1,076,929,477
国際交流平和基金	58,027,336	446	国立駅周辺整備基金	195,620,666	2,558	自転車等駐車場整備基金	37,189,954	319	福祉基金	1,619,839,734	10,927	福祉基金	1,619,839,734	10,927	1,623,173,734
減債基金	2,870,627	22	母子家庭等の自立及び子育て支援基金	61,059,843	799	都市計画事業基金	1,752,216,666	15,031	都市計画基金	1,661,508,618	11,208	都市計画基金	1,661,508,618	11,208	2,783,674,618
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,848,678	30	道路及び水路の整備基金	533,627,084	6,979	教育振興基金	22,514,824	193	国民健康保険財政運営基金	13,228,691	89	国民健康保険財政運営基金	13,228,691	89	12,946,459
介護給付費準備基金	1,290,544,000	9,921	企業誘致促進基金	6,726,140	88	郷土美術館建設基金	176,939,148	1,518	介護保険給付準備基金	1,571,209,028	10,599	介護保険給付準備基金	1,571,209,028	10,599	1,425,836,028
信時音楽奨励基金	900,000	7	くにたち未来基金	164,432,546	2,151	森林環境譲与税基金	19,820,318	170	国民健康保険高額療養費基金	8,000,000	54	国民健康保険高額療養費基金	8,000,000	54	8,000,000
			RHグローバル人材育成基金	86,926,924	1,137	国民健康保険事業運営基金	32,596,769	280	国民健康保険出産費基金	4,000,000	27	国民健康保険出産費基金	4,000,000	27	4,000,000
			谷保の原風景保全基金	273,760,985	3,580	介護給付費準備基金	730,932,946	6,270	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	34	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	34	5,000,000
			都市計画事業基金	2,209,503,762	28,898										
			森林環境基金	24,418,447	319										
			国民健康保険事業運営基金	7,090,629	93										
			介護給付費準備基金	537,779,507	7,033										
			下水道事業基金	1,161,445,516	15,190										
			土地開発基金	451,200,000	5,901										
			公共料金支払基金	110,000,000	1,439										
合 計	11,429,495,688	87,868	合 計	9,378,423,575	122,658	合 計	10,682,915,627	91,644	合 計	21,938,588,585	147,986	合 計	21,938,588,585	147,986	21,159,211,353

西東京市 (人口 207,227人)				
基金の名称	令和7年度 現在	令和8年度 末 現在	令和8年度末 現在高見込額	
			市民1人 当たり	
財政調整基金	4,011,346,109	19,357	2,547,621,000	
職員退職手当基金	461,296	2	463,000	
まちづくり整備基金	592,744,435	2,860	597,706,000	
振興基金	5,548,566	27	3,039,000	
庁舎整備基金	717,380,805	3,462	872,943,000	
文化芸術振興基金	111,778,221	539	113,565,000	
地域福祉基金	255,959,668	1,235	246,600,000	
中小企業事業資金融資 あっせん基金	633,045	3	21,682,000	
都市計画事業基金	12,008,567,207	57,949	13,837,062,000	
みどり基金	873,576,901	4,216	665,202,000	
罹災救助基金	10,273,881	50	10,305,000	
スポーツ振興基金	91,342,043	441	91,096,000	
駐車場基金	307,114,446	1,482	218,036,000	
地球温暖化防止対策 基金	70,241,913	339	81,710,000	
国民健康保険事業運営 基金	143,697,305	693	180,003,000	
国民健康保険高額療養費 等及び出産費貸付基金	14,302,312	69	14,346,000	
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	3,036,191	15	3,047,000	
介護給付費準備基金	1,086,157,049	5,241	842,200,000	
土地開発基金	115,368,485	557	115,716,000	
合 計	20,419,529,878	98,537	20,462,342,000	

※ 人口は、令和8年1月1日時点の住民基本台帳人口
 ※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

令和 7 年度市町村総合交付金調べ

(1) 26市比較

市 名	総 額 千円	財 政 状 況 割 千円	経 営 努 力 割 千円	振 興 支 援 割 千円	政 策 連 携 枠 千円	人 口 人
八 王 子 市	5,477,717	2,752,852	335,176	1,416,006	973,683	558,755
立 川 市	1,893,381	109,733	227,888	1,020,960	534,800	187,440
武 蔵 野 市	1,250,218	96,902	232,476	650,860	269,980	147,958
三 鷹 市	1,865,916	108,852	227,888	1,134,884	394,292	191,083
青 梅 市	1,764,686	651,128	182,050	719,411	212,097	128,569
府 中 市	1,733,083	67,875	201,987	726,780	736,441	262,162
昭 島 市	2,400,860	479,382	221,015	1,421,055	279,408	116,049
調 布 市	2,072,629	119,873	256,767	1,082,760	613,229	241,074
町 田 市	4,770,666	2,132,782	315,003	1,593,529	729,352	430,428
小 金 井 市	2,005,873	505,074	264,114	938,627	298,058	125,970
小 平 市	2,565,773	897,676	207,947	999,634	460,516	197,404
日 野 市	2,551,317	964,632	224,220	977,431	385,034	189,194
東 村 山 市	2,927,547	1,019,905	151,552	928,881	827,209	152,136
国 分 寺 市	1,698,064	360,408	213,675	833,258	290,723	130,076
国 立 市	1,422,050	349,290	256,540	623,521	192,699	76,460
福 生 市	1,356,981	431,911	158,202	676,022	90,846	56,896
狛 江 市	2,013,677	606,748	320,501	821,069	265,359	82,258
東 大 和 市	1,836,904	615,455	302,852	670,907	247,690	84,989
清 瀬 市	1,968,284	587,487	277,178	898,970	204,649	75,682
東 久 留 米 市	1,845,032	820,587	178,150	546,030	300,265	116,570
武 蔵 村 山 市	1,500,095	513,603	183,648	616,042	186,802	70,564
多 摩 市	1,703,330	137,099	266,407	968,700	331,124	148,248
稲 城 市	1,925,879	465,455	234,534	795,428	430,462	94,461
羽 村 市	1,076,943	342,163	303,757	296,735	134,288	53,955
あ き る 野 市	1,827,125	573,795	218,950	879,118	155,262	78,559
西 東 京 市	2,800,158	1,069,989	214,138	990,282	525,749	207,227

※ 人口は、令和8年1月1日住民基本台帳人口による。

(2) 政策連携枠充当事業

項 目			金 額
こ ど ろ こ の こ ども	うち学校給食医療費助成	子育て支援	千円 230,269
	うち義務教育就学児	負担軽減	192,132
	うちミッソン	制限撤廃	14,879
ゼ ロ エ ク ス ト ン	シ ン の 推 進		3,586
消 防 団 体 の 充 実 ・ 地 域 防 災 力 の 向 上 推 進			6,662
D	X		57,541

みんなのタウンミーティングの開催状況等について

1 年度別参加者数

(単位：人)

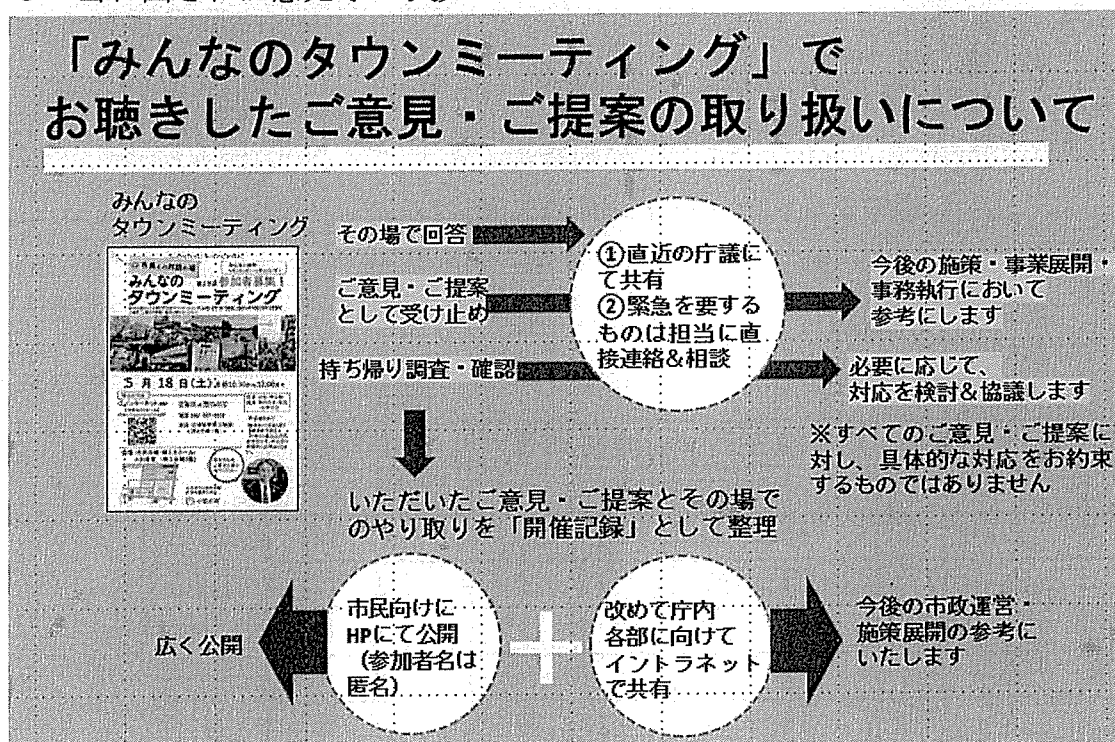
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
4月		7 (6)	8 (4)	12 (7)
5月		19 (16)	16 (8)	10 (4)
6月		8 (2)	13 (3)	3 (2)
7月		17 (12)	4 (1)	11 (4)
8月		7 (4)	中止	8 (8)
9月		14 (6)	13 (9)	6 (6)
10月		6 (4)	4 (1)	8 (1)
11月		8 (3)	10 (3)	2 (1)
12月		4 (2)	4 (2)	5 (5)
1月	18 (18)	15 (8)	5 (1)	3 (0)
2月	9 (8)	7 (2)	9 (4)	6 (2)
3月	19 (15)	11 (7)	4 (0)	2 (2)
合計	46 (41)	123 (72)	90 (36)	76 (42)

※括弧内の数字は、初参加者の人数

2 開催1回当たりの経費

22,490円(令和7年度実績。当日従事する職員の人件費を除く。)

3 当日出された意見等の取扱いフロー



(みんなのタウンミーティング配布資料より抜粋)

※ フロー図内「②緊急を要するものは担当に直接連絡&相談」として処理した意見・要望の令和7年度実績については、以下のとおり

- ・フレイル予防のための活動に対する補助の対象経費に関する要望（介護福祉課へ連絡）
- ・手話通訳者の派遣依頼方法に関する要望（自立生活支援課へ連絡）
- ・まちの賑わいづくりに関する提案（経済課へ連絡）
- ・就学相談の対応に関する要望（教育委員会へ連絡）
- ・A Iによる溺水検知システム構築のための撮影場所提供に関する要望（児童青少年課及び生涯学習課へ連絡）
- ・キャッシュレス決済キャンペーンの周知に関する要望（経済課へ連絡）
- ・窓口での手続における対応に関する要望（市民課へ連絡）
- ・一時帰国中の児童の小学校受入れに関する要望（教育委員会へ連絡）
- ・C o C oバスの停留所に関する質問（交通対策課へ連絡）
- ・文化財センターの施設及び職員対応に関する要望（生涯学習課へ連絡）
- ・各種事業への申込方法に関する要望（健康課へ連絡）

市公式LINEについて

1 登録者数の推移

(単位：人)

	令和6年3月31日現在 (令和5年度末)	令和7年3月31日現在 (令和6年度末)	令和8年3月31日現在 (令和7年度末)
登録者数	6,665	9,201	10,862

2 機能の導入状況等

機能名	導入の有無	検討状況	備考
情報配信機能	○	—	—
チャットボット機能	○	—	—
位置情報検索	○	—	—
通報・情報提供機能	○	—	—
SNSとの連携	○	—	Xとの同時配信可
既存のメールサービスとの連携	○	—	こがねい安全・安心メールと連携有り
予約機能	△	検討中	基本メニューから公共施設予約システムへリンクする形で運用
アンケート・申請機能	△	検討中	基本メニューから市ホームページ「電子申請」へリンクする形で運用
多言語対応	○	—	—

※本資料における「導入」とは、LINE独自の機能として備わっているかを示す。

町会・自治会及び自主防災組織に対する補助制度について

1 町会・自治会

主な補助制度	補助制度の内容	令和7年度実績	
		件数 (件)	金額 (円)
小金井市一般コミュニティ助成事業補助金	コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に対する補助 (一般社団法人自治総合センターの助成事業に基づく補助)	0	0
小金井市町会・自治会文書等配布謝礼	毎月1回発行する市政だより等の回覧に当たって、当該文書配布への謝礼を交付	71	1,741,650
小金井市防犯設備整備事業補助金	防犯カメラの購入・設置費用の補助	1	1,233,000
小金井市民間集会施設等助成金	町会、自治会等が所有する集会施設又は都営アパート等に設置され自治会等が管理運営する集会施設で、一般に開放されているものの改修工事及び管理運営に要する費用に対する助成 (都営アパート等に設置されている集会施設は管理運営費用のみ助成)	9	859,000
小金井市街路灯補助金	町会、自治会等で都市基盤整備公団及び東京都住宅供給公社等の住宅の存する団地内の道路に設置所有する街路灯の電気代に対する補助	2	119,328

2 自主防災組織

主な補助制度	補助制度の内容	令和7年度実績	
		件数 (件)	金額 (円)
小金井市自主防災組織補助金	自主防災組織が行う事業に要する経費の一部を補助	31	1,509,500
小金井市自主防災組織育成事業補助金	地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対する補助 (一般社団法人自治総合センターの助成事業に基づく補助)	1	1,900,000
小金井市自主防災組織防災倉庫設置補助金	自主防災組織が防災倉庫を設置する経費に対する補助	0	0
小金井市自主防災組織消火器設置事業補助金	木造住宅密集地域における木造住宅世帯への消火器設置促進のために自主防災組織が実施する事業に対する補助	1	12,000

例規等の制定、改正及び廃止の件数について

区分	制定	改正	廃止
条例	8	3 0	1
規則	4	5 0	0
規程	0	1 0	1
細則	0	1 0	0
訓令	7	0	0
甲	0	0	0
乙	7	0	0
要綱	2 5	9 8	7
要領	2 0	2 3	1
細目	0	1	0
基準	0	2	0
合計	6 4	2 2 4	1 0

※ 令和 7 年 1 月 1 日から同年 1 2 月 3 1 日までに制定、改正及び廃止した件数

※ 行政委員会が制定、改正及び廃止した例規等（条例は除く。）は除く。

令和7年度防犯機器等購入緊急補助事業補助金の近隣比較について

自治体名	受付件数	受付期間	補助上限額	補助率	世帯数	割合
小金井市	935 件	令和7年9月16日～令和8年3月3日	30,000 円	1/2	63,698 世帯	1.5%
武蔵野市	2,397 件	令和7年6月1日～令和8年3月31日	50,000 円	9/10	79,644 世帯	3.0%
三鷹市	1,817 件	令和7年4月1日～令和8年3月6日	35,000 円	1/2	97,992 世帯	1.9%
府中市	1,221 件	令和7年11月4日～令和8年1月30日	20,000 円	1/2	131,430 世帯	0.9%
調布市	1,399 件	令和7年6月23日～令和8年2月13日	20,000 円	1/2	125,308 世帯	1.1%
小平市	1,609 件	令和7年4月21日～令和8年3月10日	20,000 円	1/2	97,151 世帯	1.7%
国分寺市	1,287 件	令和7年6月1日～令7年12月31日	30,000 円	1/2	64,904 世帯	2.0%
西東京市	1,652 件	令和7年6月10日～令和8年2月9日	40,000 円	1/2	103,235 世帯	1.6%

※世帯数については、令和7年4月1日時点

令和7年度防犯機器等購入緊急補助事業補助金について

1 月別申請件数 (単位：件)

月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	177	126	93	137	145	182	75	935

2 申請の内容 (単位：件)

種類	個人	法人	合計
防犯カメラ	332	2	334
カメラ付きインターホン	371	0	371
防犯フィルム	53	0	53
面格子	21	0	21
人感センサー・センサーライト	131	0	131
錠（補助錠を含む。）	135	2	137
防犯砂利	64	3	67
センサーアラーム	7	1	8
ダミーカメラ	10	0	10
ホームセキュリティの初期費用	14	0	14
その他（雨戸・シャッター、ガラス破壊センサー、防犯に関するシール、サムターンカバー等）	50	2	52
合計	1,188	10	1,198

※1 申請につき複数品目申請可能

3 申請金額の内訳 (単位：件)

金額	件数
0円～5,000円	5
5,001円～10,000円	46
10,001円～15,000円	65
15,001円～20,000円	95
20,001円～25,000円	59
25,001円～30,000円	82
30,001円～35,000円	62
35,001円～40,000円	54
40,001円～45,000円	46
45,001円～50,000円	39
50,001円～55,000円	58
55,001円～60,000円	58
60,000円以上	266
合計	935

4 補助金額の内訳 (単位：件)

金額	件数
0 円～ 5,000 円	70
5,001 円～10,000 円	163
10,001 円～15,000 円	142
15,001 円～20,000 円	109
20,001 円～25,000 円	76
25,001 円～30,000 円	375
合計	935

5 申請地域 (単位：件)

地域	件数
関野町	10
梶野町	77
緑町	119
本町	120
桜町	36
東町	130
中町	93
前原町	137
貫井南町	122
貫井北町	91
合計	935

6 周知方法

市報（2回）、市政だより、HP、X、LINE、安全・安心メール、公共施設へチラシの配布及び各種イベントでのチラシの配布

令和7年度課別時間外勤務時間数等について

部課名 \ 項目		時間外 勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外 勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
企 画 財 政 部	企 画 政 策 課	2,103	11	6,555,162	2	1
	財 政 課	3,007	6	8,201,526	6	5
	広 報 秘 書 課	2,118	7	7,079,749	1	0
	情 報 シ ス テ ム 課	1,488	6	4,502,065	1	0
総 務 部	総 務 課	2,295	10	7,632,711	5	0
	地 域 安 全 課	2,684	6	8,146,350	3	1
	職 員 課	2,119	8	6,128,748	2	0
	管 財 課	1,097	9	3,305,410	4	0
市 民 部	市 民 課	3,915	15	11,165,557	4	0
	コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	944	6	3,023,021	0	0
	経 済 課	1,154	7	3,796,490	1	0
	保 険 年 金 課	2,290	15	6,563,141	0	0
	市 民 税 課	2,675	13	8,301,572	7	1
	資 産 税 課	584	15	1,895,093	0	0
	納 税 課	3,422	17	10,906,031	1	0
環 境 部	環 境 政 策 課	1,112	7	3,806,410	1	0
	ご み 対 策 課	2,039	23	5,945,268	2	0
	下 水 道 課	438	9	1,442,478	0	0
福 祉 保 健 部	地 域 福 祉 課	5,685	25	16,228,979	2	0
	自 立 生 活 支 援 課	7,530	19	21,100,256	8	1
	介 護 福 祉 課	1,785	27	5,509,963	0	0
	健 康 課	3,213	8	8,613,617	3	0
子 ども 家 庭 部	子 育 て 支 援 課	941	9	3,123,228	0	0
	保 育 課	2,549	11	7,165,397	1	0
	保 育 園	10,063	109	28,632,103	0	0
	児 童 青 少 年 課	7,720	28	21,412,743	4	0
	こども家庭センター	1,393	11	4,165,680	0	0
都 市 整 備 部	都 市 計 画 課	1,901	9	6,031,429	3	0
	ま ち づ くり 推 進 課	579	9	1,832,702	0	0
	道 路 管 理 課	1,292	13	4,107,964	0	0
	建 築 営 繕 課	693	5	2,379,838	0	0
	交 通 対 策 課	576	3	1,949,202	0	0
	区 画 整 理 課	97	4	327,431	0	0

部課名 \ 項目		時間外 勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外 勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
学 校 教 育 部	庶 務 課	2,443	8	7,290,229	1	0
	学 務 課	2,538	8	8,120,819	3	0
	指 導 室	761	6	2,561,562	0	0
	小 学 校	525	18	1,403,295	0	0
	中 学 校	280	6	845,216	0	0
生 涯 学 習 部	生 涯 学 習 課	1,709	8	5,925,455	1	0
	図 書 館	1,682	10	5,657,937	0	0
	公 民 館	724	6	2,681,374	0	0
行 政 委 員 会 等	会 計 課	1,328	6	4,563,632	1	0
	議 会 事 務 局	946	7	2,899,449	0	0
	選挙管理委員会事務局	2,978	3	9,101,839	3	3
	監 査 委 員 事 務 局	20	2	67,546	0	0
合 計		97,435	568	292,095,667	70	12

再任用職員	時間外 勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外 勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
再任用職員	1,999	14	4,158,497	0	0

注1：一部事務組合等への派遣職員分を除く。

注2：人数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者

注3：1月60時間超及び100時間以上の人数は、年度内に1月でも60時間超又は100時間以上となった職員の数

注4：兼職発令職員等の時間外勤務時間数については、業務内容に基づき振替済み

近隣市等の時間外勤務の状況 (令和 7 年度) 及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移 (令和 3 年度～令和 7 年度)

1 近隣市等の時間外勤務の状況 (令和 7 年度)

市名	人口 (人)	面積 (km ²)	職員数 (人)	時間外勤務 時間数 (時間)	1人当たりの 時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務 手当額 (円)	1人当たりの 時間外勤務手当額 (円)	時間外勤務削減に係る主な取組
小金井市	125,349	11.30	568	97,435	172	292,095,667	514,253	・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底 ・管理職等先一斉退庁日の設定 ・週2日(水・金曜日)の一斉定時退庁日の設定 ・超勤時間が45時間を超える職員の所属長への通知、「超過勤務命令(長時間)対応策届出書」の提出による実態把握や要因分析 ・超過勤務が多い職場及び職員の所属長に対する人事課長ヒアリングの実施 ・完全一斉定時退庁日(水曜日)及びライフ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底 ・庁内放送によるチャイムの実施(17:15、20:15、22:00) ・時差勤務の活用
武蔵野市	148,285	10.98	821	153,081	186	512,056,322	623,698	・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替週休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・ノー残業デーの実施 ・振替休日取得の推奨 ・月ごとの時間外予定時間数の管理の徹底 ・毎週水曜日にノー残業デーを実施 ・管理職等先定時退庁日(管理職ゼロデイ)の設定 ・午後7時消灯デー(毎週水曜日及び各部ごとに毎月1回以上)の設定 ・上限時間の設定に伴う運用の徹底 ・月30時間超職員の職場への注意喚起 ・上限時間超過届出書の提出、一定の上限時間超過をした場合に総務部と該当部署との状況確認の実施 ・22時以降退庁者一覧を次長職へ情報提供 ・毎週水曜日・金曜日にノー残業デーを実施 ・毎日18時、19時、20時、21時、22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部長長に通知 ・月45時間以上時間外勤務職員について各部長及び所属長へ通知 ・振替週休日取得の徹底 ・職場巡視
調布市	239,726	21.58	1,166	111,291	95	398,156,195	341,472	・管理職による各職員の勤務状況の把握及びノー残業デーの周知・徹底 ・時間外勤務手当の配当予算を上回るおそれがある場合、予算執行計画の提出 ・所属長に対し、時間外勤務削減対策についてヒアリングの実施 ・働き方改革方針による長時間労働の抑制 ・振替休暇取得の徹底 ・ノー残業デー(水曜日及び給与支給日)、20時一斉退庁の徹底 ・管理職員ノー残業デー(毎月10日) ・月別課別時間外勤務数の庁内公表
府中市	260,758	29.43	1,193	217,372	182	649,932,093	544,788	
昭島市	115,728	17.34	549	78,762	143	251,201,268	457,562	
小平市	196,493	20.51	837	144,101	172	456,930,000	545,914	
国分寺市	126,284	11.46	587	71,031	121	213,020,170	362,896	
東久留米市	116,687	12.88	537	117,445	219	348,505,769	648,987	
西東京市	206,302	15.75	986	181,691	184	551,412,161	559,242	

注1：職員数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者数である。
注2：1人当たりの時間外勤務時間数及び1人当たりの時間外勤務手当額は、小数点以下四捨五入
注3：人口及び面積は、令和7年4月1日現在の数値である。

2 小金井市の時間外勤務時間数等の推移（令和3年度～令和7年度）

	時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務手当額 (円)	時間外勤務削減に係る主な取組
令和3年度	80,646	231,789,307	・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底
令和4年度	93,938	270,286,780	・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底
令和5年度	95,528	274,968,566	・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底 ・管理職率先一斉退庁日の設定
令和6年度	97,071	281,441,189	・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底 ・管理職率先一斉退庁日の設定
令和7年度	97,435	292,095,667	・一斉退庁日の設定 ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化及び時間外勤務の事務手続の徹底 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底 ・管理職率先一斉退庁日の設定

注：派遣職員分を除く。

令和 7 年度における時間外勤務従事者上位 2 0 名の時間数

順位	時間数 (時間)
1	879
2	876
3	865
4	848
5	844
6	770
7	723
8	717
9	702
10	700
11	698
12	692
13	647
14	639
15	615
16	591
17	587
18	583
19	563
20	560

普通退職者数及び定年退職者数の推移（過去5年間）について

(単位：人)

年度	性別	普通退職者数						定年退職者数	合計
		20代	30代	40代	50代	60代	小計		
令和2年度	男	2	3	1	1	0	12	6	18
	女	3	0	2	0	0			
令和3年度	男	0	2	0	4	1	18	6	24
	女	2	7	2	0	0			
令和4年度	男	1	3	1	2	0	21	10	31
	女	2	6	4	2	0			
令和5年度	男	3	5	1	1	3	26	0	26
	女	2	3	3	5	0			
令和6年度	男	1	3	2	6	3	30	6	36
	女	4	4	5	0	2			
令和7年度	男	1	7	1	2	3	30	0	30
	女	2	3	5	4	2			
令和8年度	男						4	13	17
	女								

※ 年齢は、各年度末日時点の年齢を集計

※ 令和8年度普通退職数は9月1日時点の総数のみ、定年退職者数は9月1日時点の見込みを記載

※ 再任用職員及び任期付職員の退職者数を除く。

第二庁舎借上料等の推移

(単位：円)

年度	借上料		小計	維持管理料	合計
	第二庁舎	駐車場		共益費	
平成5年度	64,708,878	2,739,800	67,448,678	15,787,840	83,236,518
平成6年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,727,040	370,001,352
平成7年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,852,600	370,126,912
平成8年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	95,044,858	370,319,170
平成9年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	97,585,413	378,204,861
平成10年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,869,217	377,488,665
平成11年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,876,912	377,496,360
平成12年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,609,019	376,228,467
平成13年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,514,834	376,134,282
平成14年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,652,552	376,272,000
平成15年度	255,830,880	16,367,400	272,198,280	93,530,716	365,728,996
平成16年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	87,769,267	334,704,043
平成17年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,684,577	335,619,353
平成18年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,641,994	335,576,770
平成19年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,616,886	335,551,662
平成20年度	230,520,132	15,113,226	245,633,358	88,743,641	334,376,999
平成21年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,810,554	317,539,658
平成22年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,786,334	317,515,438
平成23年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,867,756	317,596,860
平成24年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,846,115	316,575,219
平成25年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,656,057	316,385,161
平成26年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,769,159	299,795,327
平成27年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,299,631	299,325,799
平成28年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,331,261	299,357,429
平成29年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,485,661	299,511,829
平成30年度	209,906,047	13,777,641	223,683,688	76,219,452	299,903,140
令和元年度	218,463,786	14,590,739	233,054,525	77,095,359	310,149,884
借上料利息	164,430	17,039	181,469		181,469
令和2年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,685,433	312,878,077
令和3年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,744,266	312,936,910
令和4年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,854,514	313,047,158
令和5年度	221,165,816	14,771,202	235,937,018	77,774,363	313,711,381
令和6年度	228,841,308	15,283,824	244,125,132	77,864,149	321,989,281
令和7年度	228,841,308	15,283,824	244,125,132	77,961,783	322,086,915
借上料利息	999,812	66,764	1,066,576		1,066,576
令和8年度	228,842,000	15,284,000	244,126,000	77,768,000	321,894,000
合 計	7,807,876,561	507,310,147	8,315,186,708	2,795,327,213	11,110,513,921

※ 調停による令和6年3月分借上料の増額分は、令和5年度実績に算入

※ 調停による令和6年4月から令和7年3月分借上料の増額分は、令和6年度実績に算入

※ 借上料利息は実績値を記載

※ 令和8年度は令和8年度当初予算額を記載

第二庁舎における主な不具合について

主な不具合	対応状況
第二庁舎各階の空調機器の性能低下による室内温度調整の不具合	空調機器の性能改善のため、配管清掃、修繕等の実施を要望し、継続して対応中
空調機器の配管からの漏水による不具合	令和 7 年度及び令和 8 年度にかけて修繕対応済み
正面玄関西側自動ドアの不具合	令和 7 年度に修繕対応済み

※ 上記以外の軽微な不具合(照明、水回り等)については、随時対応を行っている。

市施設（学校を含む。）の再生可能エネルギー電力契約状況について

施設名	再生可能エネルギー 導入時期	所管	令和7年度 使用電力量	令和7年度 使用料金	令和7年度 1kWh当たりの料金	令和7年度 使用電力量	令和8年度 使用料金	令和8年度 1kWh当たりの料金	1kWh当たりの料金の 対前年増減率	契約先（契約期間）
本庁舎・西庁舎	令和4年1月～	管財課	65,943kWh	2,161,220円	32.77円	62,812kWh	1,861,462円	29.63円	-9.58%	ゼロワットパワー株式会社（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
はけの森美術館	令和8年1月～	コミュニティ文化課	70,529kWh	1,754,425円	24.87円	29,621kWh	837,676円	28.27円	13.67%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井市民交流センター （小金井 宮地楽器ホール）	令和8年1月～	コミュニティ文化課	290,415kWh	7,985,680円	27.49円	264,449kWh	9,490,272円	35.88円	30.52%	エネサーブ株式会社（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
野川クリーンセンター	令和7年1月～	ごみ対策課	65,519kWh	2,143,605円	32.71円	71,559kWh	2,069,022円	28.91円	-11.62%	ゼロワットパワー株式会社（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
保健センター	令和8年1月～	健康課	30,770kWh	924,008円	30.02円	26,847kWh	846,182円	31.51円	4.96%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井保育園	令和8年1月～	保育課	23,415kWh	681,268円	29.09円	17,112kWh	523,174円	30.57円	5.09%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
けやき保育園	令和8年1月～	保育課	58,898kWh	1,735,954円	29.47円	45,269kWh	1,321,036円	29.18円	-0.98%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井第一小学校	令和8年1月～	学務課	88,091kWh	2,741,321円	31.11円	88,375kWh	2,541,486円	28.75円	-7.59%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井第二小学校	令和8年1月～	学務課	74,465kWh	2,334,411円	31.34円	55,492kWh	1,729,382円	31.16円	-0.57%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井第三小学校	令和8年1月～	学務課	87,170kWh	2,586,938円	29.67円	86,929kWh	2,424,589円	27.89円	-6.00%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井第四小学校	令和8年1月～	学務課	67,770kWh	2,076,973円	30.64円	54,924kWh	1,669,791円	30.40円	-0.78%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
東小学校	令和8年1月～	学務課	109,264kWh	3,294,243円	30.14円	81,540kWh	2,453,880円	30.09円	-0.17%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
前原小学校	令和8年1月～	学務課	73,595kWh	2,498,857円	33.95円	51,501kWh	1,574,431円	30.57円	-9.96%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
本町小学校	令和8年1月～	学務課	49,092kWh	1,545,747円	31.48円	40,198kWh	1,202,781円	29.92円	-4.96%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
緑小学校	令和8年1月～	学務課	76,288kWh	2,330,880円	30.55円	56,898kWh	1,753,297円	30.81円	0.85%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
南小学校	令和8年1月～	学務課	70,979kWh	2,107,849円	29.69円	54,089kWh	1,609,303円	29.75円	0.20%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井第一中学校	令和8年1月～	学務課	90,602kWh	3,269,848円	36.09円	71,387kWh	2,181,128円	30.55円	-15.35%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
小金井第二中学校	令和8年1月～	学務課	75,815kWh	2,264,503円	29.86円	55,810kWh	1,639,766円	29.38円	-1.61%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
東中学校	令和8年1月～	学務課	70,549kWh	2,211,752円	31.35円	64,858kWh	1,845,042円	28.44円	-9.28%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
緑中学校	令和8年1月～	学務課	82,232kWh	2,515,232円	30.58円	66,065kWh	1,944,561円	29.43円	-3.76%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
南中学校	令和8年1月～	学務課	71,570kWh	2,248,515円	31.41円	55,872kWh	1,696,355円	30.36円	-3.34%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
公民館貫井南分館	令和8年1月～	公民館	22,267kWh	699,237円	31.40円	12,622kWh	449,462円	35.60円	13.38%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
公民館東分館	令和8年1月～	公民館	25,643kWh	698,414円	27.23円	12,161kWh	382,867円	31.48円	15.61%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
公民館緑分館	令和8年1月～	公民館	39,545kWh	1,284,411円	32.47円	32,884kWh	1,029,055円	31.29円	-3.63%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
公民館貫井北地域センター	令和8年1月～	公民館	51,153kWh	1,409,643円	27.55円	39,346kWh	1,098,378円	27.91円	1.31%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
図書館本館	令和8年1月～	図書館	34,814kWh	922,293円	26.49円	22,252kWh	622,104円	27.95円	5.51%	株式会社エネット（～R7.12.31） パンフ～パワー～トレーディング合同会社（R8.1.1～）
合 計			1,866,393kWh	56,427,227kWh	30.23円	1,520,872kWh	46,796,482kWh	30.76円	1.75%	

※各年度4月分～7月分を比較

おくやみ手続窓口の利用状況について

1 令和7年度のおくやみ手続窓口の予約状況

年月	件数	予約時に確認した資格					ウォークラリー 方式	ワンストップ 方式
		国保	年金	児童	介護	後期		
R7.4	17	0	0	0	18	17	17	
R7.5	23	1	0	0	22	20	23	
R7.6	26	3	0	0	21	18	26	
R7.7	29	2	0	0	24	22	29	
R7.8	23	1	0	0	16	15	23	
R7.9	27	3	0	0	18	14	27	
R7.10	22	3	0	0	17	14	22	
R7.11	31	6	1	0	29	26	31	
R7.12	26	1	0	0	21	22	17	9
R8.1	24	2	1	1	22	19	13	11
R8.2	29	0	0	0	23	24	19	10
R8.3	16	2	0	0	14	13	6	10
合計	293	24	2	1	245	224	253	40

(備考) 1 ワンストップ方式は、令和7年12月8日より受付開始

2 3月最終週及び4月第1週目の市民課繁忙期は、予約を停止している。

2 おくやみ手続窓口利用者の声

- ・ 同じことを何度も聞かれることがなく、対応が早かった。
- ・ 丁寧な対応で安心した。
- ・ 何をして良いか分からなかったが、分かりやすく大変助かった。
- ・ 手続がスムーズだった。
- ・ 親身になってもらった。
- ・ 専用のファイルを持って庁内を回るため、おくやみ手続だとすぐに気付いてもらえ、対応が早かった。(職員からもファイルが統一されているため分かりやすいとの声有り)
- ・ 事前予約時に、当日必要な書類の案内があり助かった。
- ・ 窓口スペースが雑然としている。
- ・ (ウォークラリー方式の場合) 個人で回る必要があり分かりづらい。

市民協働支援センター準備室委託について

1 相談・コーディネート件数

	資金面の支援	運営面の支援	行政との連携及び支援	その他	合計
助言、意見交換等	48	180	12	36	276
各種仲介作業	3	63	6	27	99
機関・制度等の紹介	27	5	2	0	34
合計	78	248	20	63	409

2 協働事業提案制度（令和7年度実施事業）

団体名	事業名	区分
やさいじん製作委員会	やさいじんと学ぶ！小金井わくわく農業プロジェクト	市民提案型
一般社団法人 kiki	DOK I DOK I 妄想 こがねいヒストリー	行政提案型

令和8年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和8年9月25日
市民部コミュニティ文化課

はけの森美術館の運営体制等について

1 運営体制

- (1) 学芸顧問 1人
 - (2) 館長(コミュニティ文化課長兼務) 1人
 - (3) 学芸員(会計年度任用職員・月額制) 2人
内訳: A(4月～5月)、B(7月～3月)、C(9月～3月)
 - (4) 学芸員(会計年度任用職員・時給制) 1人
 - (5) コミュニティ文化課職員(他の業務と兼務) 2人
- ※展覧会開催のための受付、監視対応等の会計年度任用職員(時給制)を雇用

2 近隣市及び類似団体(多摩26市)の公立美術館の運営状況

施設名	開館日数 (日)	来館者数 (人)	収益額 (円)	運営費 (円)
武蔵野市立吉祥寺美術館	257	40,536	9,162,800	157,662,475
三鷹市美術ギャラリー	266	34,832	1,466,000	121,460,091
三鷹市立アニメーション美術館 (三鷹の森ジブリ美術館)	293	591,416	(非公表)	50,000,000
青梅市立美術館・青梅市立小 島善太郎美術館	(改修工事により長期休館中)			
府中市美術館	258	308,456	66,787,320	628,233,166
調布市武者小路実篤記念館	290	9,366	8,109,844	142,288,830
小金井市立はけの森美術館	122	3,465	774,830	35,694,619
小平市平櫛田中彫刻美術館	270	3,834	1,415,530	128,407,751

令和7年度以降の小金井市民交流センター運営に係る指定管理者との協議状況

日付	庁内打合せ	指定管理者打合せ	詳細
令和7年 3月7日		市：市民部長、課長、担当1人 指定管理者3人	令和7年度については運営を継続し、令和8年度以降については協議を継続することを決定した。 基本協定書の内容は継続協議となった。
3月28日	第1副市長、市民部長、課長		協議内容について報告
4月24日	市長、第1副市長、市民部長、課長、担当1人		協議の上、令和7年度については運営を継続し、令和8年度以降については協議を継続、基本協定書の内容は継続協議となったことを報告
4月30日		市：課長、担当2人 指定管理者3人	「安全な舞台管理」を守ることを基準としてサービス内容を見直すことで合意 舞台上にて機材の操作確認等を職員が実際に確認し、安全性を検証した。
5月19日	市長、第1副市長、市民部長、課長、担当2人、 法務担当課長、財政課長		引き続き協議
5月27日		市：課長、担当2人 指定管理者2人	利用料は消費税10%改正の時から据え置きしているが、指定管理者選定委員会より物価上昇等も鑑み見直しが必要と意見があった。 舞台管理業務費の不足分を全額転嫁するとかなり高額になるため、利用料に転嫁することは断念

日付	庁内打合せ	指定管理者打合せ	詳細
6月3日	第1副市長、市民部長、課長、担当2人		引き続き協議
6月4日		市：市民部長、課長、担当2人 指定管理者3人	引き続き協議
6月25日	第1副市長、市民部長、課長、担当2人		引き続き協議
6月27日		市：第1副市長、市民部長、課長、担当2人 指定管理者4人	指定管理委託料支払のため、確認書を締結すること。
7月11日	市長、課長		確認書締結起案について説明
7月14日			確認書締結
8月13日		市：市民部長、課長、担当2人 指定管理者3人	安全性を維持する上で必要となる舞台管理委託料について確定した。
8月28日	第1副市長、市民部長、課長、担当2人		委託料の措置について
9月19日		市：市民部長、課長、担当2人 指定管理者2人	基本協定書を早急に締結すること。
10月15日		市：市民部長、課長、担当1人 指定管理者2人	10月中に基本協定書締結で合意
10月29日	市長、課長		基本協定書締結起案について説明
10月31日			基本協定書締結

市民交流センター指定管理委託料の推移及び修繕について

1 指定管理委託料の推移

年度	指定管理委託料
令和3年度	239,195,000円
令和4年度	239,195,000円
令和5年度	239,195,000円
令和6年度	239,195,000円
令和7年度	213,261,620円

2 修繕について(令和7年度)

(1) 小金井市実施分

- ア 小ホールワイヤレスマイク修繕
- イ 冷却塔バイパス弁修繕
- ウ LED化工事

(2) 指定管理者実施分

- ア クセノンピンスポット点検指摘事項是正作業
- イ 館内建具修繕作業
- ウ 小ホールピアノ鍵盤正面欠け補修作業
- エ 増設空調室内機漏水対応
- オ 消防用設備等点検交換推奨事項是正作業
- カ 備品修理・外構部塗装欠損箇所補修作業
- キ 段差解消機油圧ホース交換作業
- ク 舞台音響設備不良機器是正作業
- ケ ピアノ(小ホール、練習室1及び練習室3)打ち傷塗装修理作業
- コ 小ホール防煙区画ドアクローザー新設設置作業
- サ 貸館告知用看板部品交換作業
- シ 舞台音響設備各種修繕作業
- ス 高所作業台パワーケーブル交換作業
- セ GHP室内機部品交換作業
- ソ GHP用中性能フィルター交換作業

小金井 富地楽器ホールの利用状況等について

1 区分ごとの利用状況 (令和7年度)

施設名	午前区分			午後区分			夜間区分			合 計		
	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率
大 ホ ー ル	227	327	69.4%	274	328	83.5%	217	329	66.0%	718	984	73.0%
小 ホ ー ル	284	333	85.3%	318	332	95.8%	242	334	72.5%	844	999	84.5%
計	511	660	77.4%	592	660	89.7%	459	663	69.2%	1,562	1,983	78.8%

(単位: コマ)

2 大・小ホールの平日と休日の利用等状況 (令和7年度)

施設名	平 日			休日 (土・日・祝日)			合 計		
	開館日数	利用率	利用料収入	開館日数	利用率	利用料収入	開館日数	利用率	利用料収入
大 ホ ー ル	232	62.6%	25,011,460円	103	91.7%	22,417,150円	335	73.0%	47,428,610円
小 ホ ー ル		79.3%	8,940,860円		93.7%	6,392,640円		84.4%	15,333,500円

※ 利用料収入には附帯設備等料金を含む。

3 過去3年間の利用状況 (令和5年度～令和7年度)

施設名	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率
大 ホ ー ル	740	980	75.5%	731	984	74.3%	718	984	73.0%
小 ホ ー ル	856	993	86.2%	858	1,001	85.7%	844	999	84.5%
計	1,596	1,973	80.9%	1,589	1,985	80.1%	1,562	1,983	78.8%

(単位: コマ)

4 指定管理者が行った特徴的な取組

- (1) 一人一人の芸術文化体験の機会創出で文化の価値を高めます「こがねいプライド」の醸成
 - ア 「こがねいガラ・コンサート」にYouTubeで活躍するピアニストを招へいし、若年層の音楽鑑賞機会を創出
 - イ 未就学児の来場機会創出のため「日本フィル ひらけ！音楽の玉手箱 クラシック音楽の世界へようこそ」を開催
 - ウ ジャズのジャンルにクラシックを取り入れた「狭間美帆&滝千春project MaNGROVE」を開催し、特色ある公演を創出
- (2) 「交流の場・にぎわいの場」を市民とともにつくります「こがねいネットワーク」の拡充
 - ア 市内の大学の学生が制作する「おもって つたえて モンスター！」を実施
 - イ 大ホールにて「防災訓練コンサート」を実施し、市民及びホール利用者へ災害時の備えを発信
 - ウ 「社会包摂・共生社会の実現」を目指し、車いすユーザーが多数を占める仮想社会を体験する「バリアフルレストラン」を開催
- (3) 「安定的・機能的」で持続可能な管理運営を行います「こがねいスペース」の発揮
 - ア 貸館新規利用者獲得を目指し、利用しやすい料金設定で施設の貸出しを期間限定で実施
 - イ 多角的な考えの下に、お客さまに対応できるよう「バリアフル研修」及びホール来場者対応について学ぶ「レセプション研修」を実施
 - ウ 15年以上が経過し、不具合箇所が増加に加え、更新時期を過ぎた設備が見受けられるため、安定的な稼働のために修繕計画を策定し提案

農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況について

1 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

(1) 入居・退去の状況

	開設 令和2年度	令和3年度 (3月末現在)	令和4年度 (3月末現在)	令和5年度 (3月末現在)	令和6年度 (3月末現在)	令和7年度 (3月末現在)	合計
入居数		13室	19室	21室	17室	21室	
空室		8室	2室	0室	4室	0室	
退去企業数	19企業	4企業	2企業	2企業	3企業	1企業	31企業
退去時点における 市内定着企業数	13企業	3企業	1企業	2企業	0企業	1企業	20企業
退去時点に おける市内定着 企業の業種		①使い捨て型チップを用いたセンサー、メーター等の開発、販売及び病理解析、診断、ネーシング、臓器受託 ②シリコンチップの製造及びパッケージング ③ケイ素を用いたシリコンポリマー、インク、染料の開発	①生体情報センシング技術の開発、生体情報センシングデバイスの開発、生体情報の解析及び研究 ②シリコンチップの製造及びパッケージング ③ケイ素を用いたシリコンポリマー、インク、染料の開発	①産業用ロボットの活用、産業用ロボットの開発及び販売 ②従来法では困難な半導体の製造、単結晶材料、光学材料の開発及びパッケージング		①3Dプリンターを主として電子機器、加工機、測定器及び精密機器の設計、製作及び販売	
退去時点における 市内定着率	68.4%	75.0%	50.0%	100.0%	0%	100.0%	64.5%

※開設から令和8年3月末までの入居企業数は43企業

(2) 入居企業（12企業）の事業内容

No.	事業内容
1	農工大開発の新品種稲及び除草労力を減らす全自動制御ロボットを組み合わせた年間を通した有機米栽培システムの開発及び有機米販路の構築
2	非接触センサーによる生体・環境情報データの計測及び解析、オフィス、介護施設、障がい者就労支援などにおける新規サービス開発、
3	伴侶動物における体液中のマイクロRNAからガンを含めた様々な疾患の早期診断法の確立及び医療検査サービス事業を核とした治療薬の開発
4	eVTOL（電動垂直離着陸機）の研究、開発、製造及び販売
5	半導体、液晶製造装置及び真空装置などの研究設備の特注製品の設計及び製造販売
6	製品デザイン開発及び附帯する設計開発並びに試作量産製造
7	自動運転搭載のロボット開発
8	タブレット上などに手書きされた文字を認識しテキスト化するエンジンの開発
9	高品質農作物の生産及び販売
10	ワインが持つ健康機能作用についての研究、実験及び販売
11	アンドロイドロボット及び関連技術の開発、制作、販売及び運営サポート
12	重量物搭載・長時間飛行の産業用大型ドローン向けの超小型発電機の開発

2 東小金井事業創造センター

(1) 入居・退去の状況

	開設～令和6年度			令和7年度（3月末現在）			合計
	個室	シェアブース	シェアスペース	個室	シェアブース	シェアスペース	
室数	6室	6室	定員無し	6室	6室	定員無し	
入居者数				6室	6室	77者	
施設内の移動	4者 (シェアスペースへ)	9者 (個室、シェアスペースへ)	13者 (個室、シェアスペースへ)	1者 (シェアスペースへ)	1者 (シェアスペースへ)	4者 (個室、シェアスペースへ)	
退去者数	13者	10者	167者	2者	2者	9者	203者
退去時点における定着先が確認できた数	10者	7者	89者	2者	2者	8者	118者
退去時点における定着先が確認できなかった市の市内定着者数	7者	6者	39者	2者	1者	2者	57者
市内定着者の業種				①不動産業 ②中小企業診断士	相続と不動産に関連した事業	①ライター・コンサルタント業・囲碁インストラクター ②整理収納アドバイザー	
市内定着率	70.0%	85.7%	43.8%	100.0%	50.0%	25.0%	48.3%

※施設内の移動とは、センター内での施設区分の移動

※市内定着率の算出については、退去者のうち定着先の確認ができた数を対象としている。

※令和7年4月から令和8年3月までの利用者延べ数は、個室9者、シェアブース9者、シェアスペース90者

※上記の利用者のほか、法人のテレワーク利用延べ3者

(2) 入居者の事業内容

No.	事業内容
1	コンテンツ（映像・写真・音楽・文章・デザイン等）の制作・販売・配信事業
2	ヘアメイク、美容ワークショップ等を通じた美容コンサルタント事業
3	w e b制作・開発事業
4	w e bサービス事業
5	葬祭、生花販売事業
6	動物病院向け診察コンサルタント事業
7	不動産賃貸業
8	貿易事業
9	水回り修理及び住宅リフォーム事業
10	出版業
11	コンサルティング事業
12	高齢者向け筋トレ指導
13	家族介護者（ケアラー）サポート事業
14	レディースアパレルの企画・生産・小売事業等
15	建設業
16	販売業
17	水引製品の企画・製造・販売事業
18	靴下の企画・デザイン・製造販売業
19	整理収納アドバイザー
20	貿易業・菓子販売業
21	I Tシステム構築支援、サイト制作、プロモーション支援
22	書籍等の出版・販売事業
23	コンピュータシステム設計及びソフトウェア開発
24	経営戦略コンサルタント
25	住宅建材の企画・設計支援サービス業
26	ライター・コンサルタント業・囲碁インストラクター
27	I T業務ソフトウェア及びハードウェアの企画・開発
28	映像配信事業
29	O A・I T機器コンサルティング業
30	観光についての研究（自治体職員への教育等）
31	作家
32	一級建築士事務所
33	獣医学生、獣医師、看護学生、看護師向け求人メディア
34	犬・猫の病理検査、抗がん剤感受性検査
35	e V T O Lの開発
36	薬品の研究、開発
37	I Pコンサルティング事業
38	対話支援機器の販売、メガネ・コンタクトレンズ類の販売、その他営業支援
39	デザイン業
40	高齢者向けの不動産コンサルティング業

41	農業に関するコンサルティング、リサーチ及びソフトウェア開発
42	3Dモデリング、出版及びコンテンツ系の事業
43	飲食事業者に対してのマーケティング、PR、採用の支援等
44	心理カウンセリング業
45	Webサイトの企画、デザインなどを始めとする経営全般のコンサルティング事業
46	中小企業診断士
47	家電製品の訪問販売事業
48	不動産鑑定業
49	ネット販売に関する事業
50	半導体の研究に関する事業
51	経営コンサルティング事業
52	物流に関するコンサルティング事業
53	不動産業
54	相続及び不動産に関連した事業
55	飲食店業
56	いぬねこ専門の予防病院の経営
57	プリント印刷事業
58	放課後デイサービスのアドバイザー事業及び障害のあるお子様やその家族をサポートする事業
59	資産運用、相続対策などに関わるコンサルティング事業
60	土に生息する微生物を使った発電技術による電池フリー製品の開発・販売事業
61	集合住宅の巡回清掃事業
62	ソフトウェア開発事業
63	通信機器導入・工事・各種メンテナンスに関するコンサルティング事業
64	羊毛フェルトでオリジナルキャラクターの制作販売事業
65	レディースファッション及びアウトドア商品の通信販売
66	海洋漁業政策の調査研究、MSC認証のためのコンサルティング業務ほか
67	取材・執筆・編集
68	マーケティングリサーチ及びブランディングイノベーションコンサルティング
69	電子部品・電子機器の開発、製造、輸出入及び販売
70	測量設計
71	建築士
72	出張撮影等のフォトグラファー
73	経営、マーケティング、マネジメント等のアドバイザー
74	会社・組織の課題解決を目的としたファシリテーション
75	相続・不動産専門の税理士事務所
76	データサイエンティスト
77	小金井市障害者就労支援センター
78	司法書士
79	ライフスタイルに関する事業
80	敷金診断士

81	3Dプリンターを使ったものづくり
82	外国人介護従事者向け日本語学習支援事業
83	E Cでの食品販売
84	人事労務
85	インターネットでの商品販売
86	行政書士事務所の開業
87	マーケティング支援
88	パン屋の開業
89	社会保険労務士事務所
90	生成A I の研修の開催、A I ・D X開発及び人材業
91	ネット通販の運営改善及び販売支援
92	ファミリーキャンプの企画運営
93	フォトグラファー
94	ファイナンシャルプランナー
95	ゲーム制作
96	アートワーク、アパレル、雑貨などのデザイン販売
97	ブランド設計・デザイン及びw e b制作
98	福祉機器の輸入販売
99	物流× I T、経営者層向けのコーチング及びメンター事業
100	ゴルフ場の経営
101	現役大学生によるオンライン家庭教師
102	児童書の企画・編集・出版

小金井市商工会が行うキャッシュレス決済ポイント還元事業実績一覧について

1 参加事業者等について

区分	事業者数	割合
市内事業者数 (令和 3 年経済センサス)	2, 866	—
参加事業者数	948	—
商工会加入数	340	35. 9%
商工会非加入数	608	64. 1%
市内キャッシュレス未対応事業者数	不明	—

2 業種別状況について

業種	事業者数	割合	決済額	割合
飲食業	265	28. 0%	219, 334, 396円	42. 9%
小売業	324	34. 2%	180, 925, 563円	35. 4%
サービス業	340	35. 8%	93, 173, 357円	18. 3%
その他	19	2. 0%	17, 488, 505円	3. 4%
合計	948	100%	510, 921, 821円	100%

※決済額／割合の項目は、商工会から報告を受けた決済事業者のみの数値

3 決済種類別状況について

区分	決済件数	決済額	市内利用者数	市外利用者数
事業者 A	6, 149回	20, 991, 085円	1, 244	1, 259
事業者 B	7, 305回	28, 152, 284円	2, 013	1, 842
事業者 C	153, 096回	466, 042, 004円	15, 200	27, 700
事業者 D	7, 129回	25, 747, 210円	2, 297	2, 089
合計	173, 679回	540, 932, 583円	20, 754	32, 890

4 年齢別状況について

区分	利用者数
20歳未満	1, 141
20代	9, 115
30代	10, 343
40代	12, 726
50代	12, 321
60歳以上	7, 836
不明	19
合計	53, 501

5 前回との比較について

区分	予算額	決済額	ポイント還元額	還元率	参加事業者数
前回 (令和4年度)	164, 400, 000円	215, 610, 901円	48, 373, 891円	25%	950
今回 (令和7年度)	178, 498, 000円	540, 932, 583円	145, 220, 934円	30%	948

6 その他について

No	項目	内容
1	消費喚起と事業者支援の二つの観点からの具体的な効果及び実績	・ 予算額178, 498, 000円に対し、決済額は540, 932, 583円 ・ ポイント還元額は145, 220, 934円 ・ 市内においてキャンペーン利用者が増加し、消費喚起につながった。 ・ 市内事業者のお店で利用されたことから、事業者支援につながった。
2	事業の主な成果及び課題	(成果) ・ 市内及び市外の方が、市内を知る機会となり、賑わいを創出できた。 ・ リピーターとしてお店を利用する方がいた。 (課題) ・ 業種、キャッシュレス決済未導入店舗など、特定事業者への偏りがない制度設計の必要性 ・ 市外利用者による利用結果を踏まえた今後の事業展開

個人市民税について

1 納税義務者の推移

(単位：人)

納税義務者の区分	納税義務者数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
均等割納税義務者	67,532	68,532	69,006	69,589	71,251
所得割納税義務者	65,228	66,288	66,712	64,558	68,821

※各年度課税状況調べを基に作成

2 1人当たりの総所得金額等推移

(単位：千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総所得金額等	285,053,519	299,133,175	314,992,580	314,347,523	331,579,573
1人当たり金額	4,221	4,365	4,565	4,517	4,654

※各年度課税状況調べを基に作成。1人当たり金額は、各年度、均等割納税義務者数で除して計算

3 1人当たりの個人市民税現年度分決算額推移

(単位：千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分決算額 ※1	11,086,171	11,580,465	12,067,876	11,513,738	12,655,773
1人当たり金額 ※2	164	169	175	165	178

※1 現年度分決算額の千円未満は切捨て

※2 各年度、均等割納税義務者数で除して計算

4 課税標準額段階別所得割額及び義務者数の推移

課税標準額の段階		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
200万円以下	所得割額(千円)	2,111,407	2,083,961	2,155,936	1,812,191	2,035,338
	義務者数(人)	34,762	34,425	34,045	30,923	33,520
200万円超、700万円以下	所得割額(千円)	5,261,738	5,468,909	5,589,867	5,415,716	5,949,256
	義務者数(人)	25,787	26,780	27,402	28,107	29,353
700万円超、1,000万円以下	所得割額(千円)	1,203,296	1,318,654	1,389,325	1,321,287	1,464,028
	義務者数(人)	2,530	2,752	2,847	2,954	3,129
1,000万円超	所得割額(千円)	2,196,237	2,381,756	2,586,086	2,699,672	2,910,256
	義務者数(人)	2,149	2,331	2,418	2,574	2,819
合 計	所得割額(千円)	10,772,678	11,253,280	11,721,214	11,248,866	12,358,878
	義務者数(人)	65,228	66,288	66,712	64,558	68,821

※各年度課税状況調べを基に作成

※義務者数は所得割納税義務者数

法人市民税号数別調定状況の推移について

項目 号数区分	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	法人数	法人税割額
8、9号法人	18	89,555	52,000	141,555	7,864	△ 19.7	18	80,090	46,795	126,885	7,049	△ 10.4
7号法人	121	102,413	44,017	146,430	1,210	△ 23.4	125	79,266	44,234	123,500	988	△ 18.3
5、6号法人	120	25,984	19,001	44,985	375	△ 33.7	121	43,376	19,361	62,737	518	38.1
4号法人	14	22,119	1,960	24,079	1,720	△ 42.8	15	15,171	2,250	17,421	1,161	△ 32.5
2、3号法人	278	71,923	32,390	104,313	375	△ 3.8	276	41,315	33,919	75,234	273	△ 27.2
1号法人	2,075	83,051	98,198	181,249	87	△ 3.3	2,219	73,705	106,244	179,949	81	△ 6.9
合 計	2,626	395,045	247,566	642,611	245	△ 16.7	2,774	332,923	252,803	585,726	211	△ 13.9

(単位：社、千円)

項目 号数区分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり	前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	法人数	法人税割額
8、9号法人	14	58,235	38,000	96,235	6,874	△ 22.6	17	131,597	58,845	190,442	11,202	63.0
7号法人	133	84,742	50,122	134,864	1,014	△ 2.1	132	95,274	52,558	147,832	1,120	10.5
5、6号法人	133	48,378	21,392	69,770	525	△ 3.8	133	41,993	21,788	63,781	480	△ 8.6
4号法人	14	41,747	1,950	43,697	3,121	44.7	13	4,916	1,875	6,791	522	△ 83.3
2、3号法人	288	38,601	34,500	73,101	254	△ 1.6	285	42,349	35,394	77,743	273	7.5
1号法人	2,286	86,132	108,757	194,889	85	3.7	2,291	91,939	110,273	202,212	88	3.5
合 計	2,868	357,835	254,721	612,556	214	△ 1.4	2,871	408,068	280,733	688,801	240	12.1

- 注) 1 法人数は確定申告書等の提出があった法人であり、未申告法人の数は含まない。
注) 2 号数区分は、地方税法(昭和25年法律第226号)第312条に定める法人等の区分
注) 3 前年度比は、法人1社当たりの前年度比較とした。

5年間の公示価格の推移について（令和4年～令和8年）

1 住宅地

標準地 番号	所在地番	住居表示	1㎡当たりの価格（円）				
			令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
1	東町3丁目126番63	東町3丁目6番36号	372,000	379,000	388,000	410,000	429,000
2	梶野町4丁目226番36	梶野町4丁目16番3号	360,000	368,000	379,000	396,000	416,000
3	桜町1丁目478番4外	桜町1丁目8番10号	316,000	322,000	330,000	341,000	357,000
4	本町6丁目1692番13	本町6丁目9番11号	444,000	454,000	467,000	494,000	523,000
5	本町4丁目2662番3	本町4丁目11番12号	360,000	368,000	378,000	399,000	422,000
6	貫井南町4丁目230番10	貫井南町4丁目12番2号	271,000	275,000	282,000	291,000	302,000
7	前原町3丁目1054番35	前原町3丁目6番4号	304,000	309,000	316,000	328,000	342,000
8	中町3丁目2129番7	中町3丁目14番15号	381,000	390,000	400,000	418,000	437,000
9	本町2丁目2533番40	本町2丁目14番8号	397,000	407,000	421,000	441,000	467,000
10	中町2丁目49番11	中町2丁目19番27号	381,000	390,000	400,000	417,000	435,000
11	貫井北町5丁目663番33	貫井北町5丁目22番10号	294,000	300,000	307,000	320,000	335,000
12	緑町4丁目2410番2	緑町4丁目15番12号	327,000	333,000	340,000	354,000	370,000
13	前原町4丁目694番1	前原町4丁目12番26号	300,000	303,000	310,000	322,000	336,000
14	東町5丁目166番5	東町5丁目15番8号	300,000	304,000	311,000	321,000	336,000
15	貫井北町2丁目872番27	貫井北町2丁目8番16号	368,000	376,000	387,000	401,000	429,000
16	中町4丁目1355番3	中町4丁目8番17号	354,000	360,000	369,000	383,000	400,000
17	緑町5丁目2443番23外	緑町5丁目17番2号	342,000	350,000	359,000	374,000	391,000
18	貫井北町3丁目1040番5	貫井北町3丁目26番20号	324,000	329,000	337,000	349,000	364,000
19	貫井南町1丁目66番41	貫井南町1丁目14番17号	261,000	265,000	271,000	281,000	293,000

2 商業地

標準地 番号	所在地番	住居表示	1㎡当たりの価格（円）				
			令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
5-1	本町5丁目1779番13外	本町5丁目12番7号	1,560,000	1,610,000	1,680,000	1,820,000	1,990,000
5-2	本町3丁目2591番14外	本町3丁目8番6号	516,000	529,000	550,000	583,000	632,000
5-3	本町1丁目1858番5外	本町1丁目6番17号	549,000	562,000	582,000	615,000	656,000
5-4	東町4丁目1647番14	東町4丁目5番13号	370,000	378,000	391,000	411,000	441,000
5-5	東町4丁目1189番104	東町4丁目38番24号	513,000	526,000	545,000	573,000	608,000

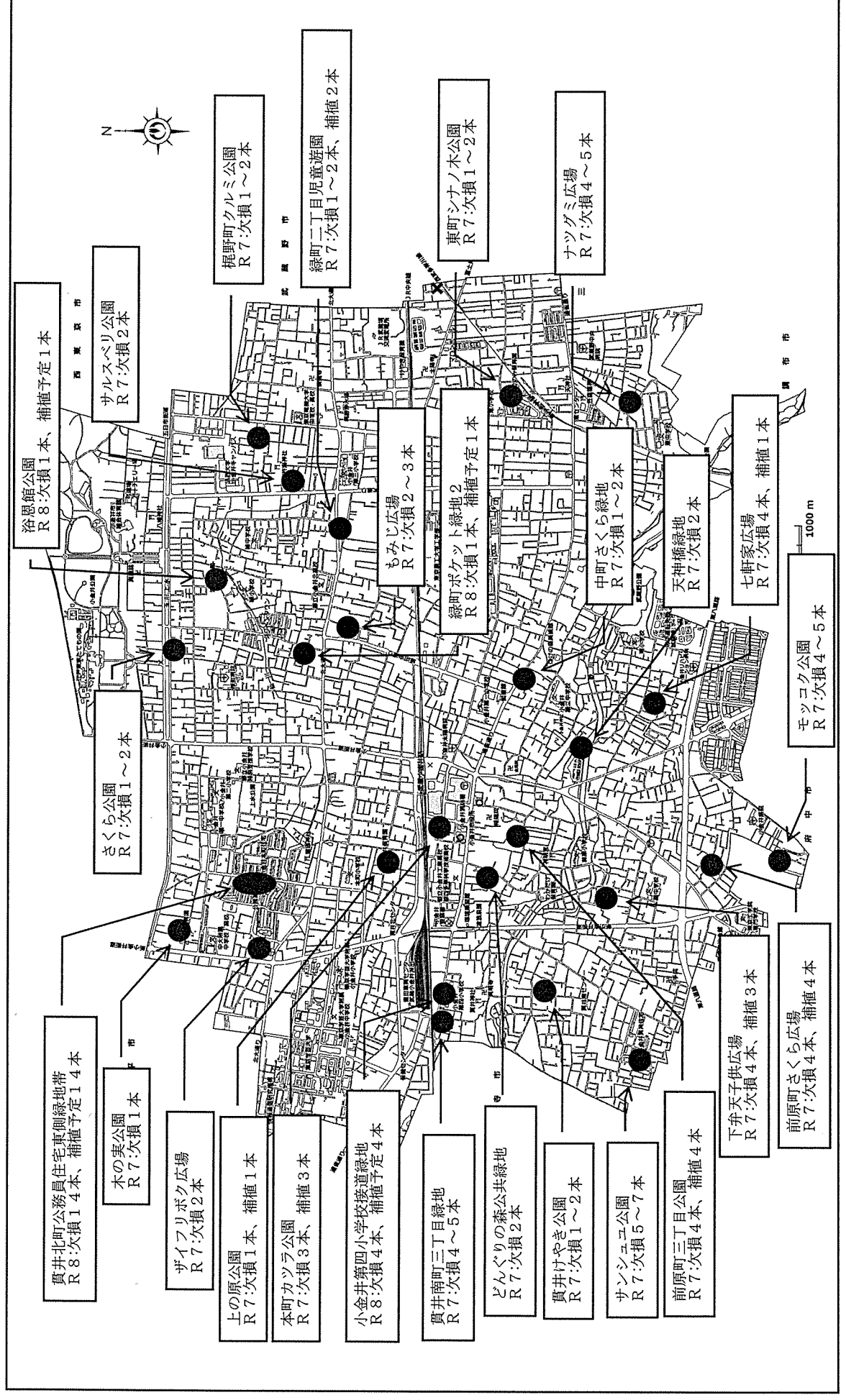
令和8年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和8年9月25日
環境部環境政策課

令和7年度市立公園等指定管理に係る維持管理経費について

維持管理工種	内容	費用 (円)
点 検	市立公園遊具点検	1,320,000 円
	栗山公園ろ過槽電気設備管理	473,000 円
	梶野公園噴霧装置電計設備管理	264,000 円
剪定・伐採	市立公園等の剪定・伐採 (高木 171 本)	19,500,000 円
修 繕	公園施設の修繕 ・遊具 (1,551,748 円) ・遊具以外 (5,371,034 円)	6,922,782 円

令和7年度及び令和8年度における公園樹木の欠損及び補植箇所図



アライグマ・ハクビシン防除業務実施（推移）状況について

	東町		梶野町		関野町		緑町		中町		前原町		本町		桜町		貫井北町		貫井南町		合計	
	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2	依頼 (件)	捕獲数 (頭) ※2
令和3年度 ※1	5	0	3	0	0	0	7	0	14	0	12	1	17	0	1	0	7	1	2	0	68	2
令和4年度	4	0	3	0	0	0	2	0	11	2	12	1	15	0	1	0	5	1	5	1	58	5
令和5年度	14	6	7	0	0	0	3	0	11	1	11	0	5	0	3	0	4	0	7	0	66	7
令和6年度	13	4	3	0	1	0	8	0	4	0	11	0	5	0	2	0	2	0	12	1	61	5
令和7年度	12	1	4	0	0	0	6	0	6	1	6	0	11	2	4	0	7	1	7	1	63	6
総 計	48	11	20	0	2	0	26	0	46	4	52	2	53	2	11	0	25	3	33	3	316	25
																						40

※1 6月から事業開始のため、10か月間の合計

※2 上段：アライグマ、下段：ハクビシン

(單位：頭)

(单位:件)

(单位:件)

東町	梶野町	関野町	緑町	中町	前原町	本町	桜町	貫井北町	貫井南町	計
6	0	0	2	1	7	8	0	4	0	28

フードドライブの拠点回収状況について

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人数(人)	回収量(kg)	人数(人)	回収量(kg)	人数(人)	回収量(kg)
4月	18	66.2	19	160.9	10	32.4
5月	19	63.0	7	26.9	11	26.5
6月	15	72.7	15	36.0	8	13.1
7月	19	57.9	9	17.4	13	54.2
8月	17	94.1	17	79.0	14	58.0
9月	29	186.5	13	31.1	13	60.1
10月	26	124.8	16	50.7	11	24.8
11月	12	46.2	15	33.6	8	15.7
12月	6	18.7	7	27.2	5	15.0
1月	13	72.5	15	59.1	10	41.8
2月	18	41.5	12	143.5	4	20.2
3月	11	48.1	6	12.8	12	64.0
合 計	203	892.2	151	678.2	119	425.8
平 均	4.4 (kg/人)		4.5 (kg/人)		3.6 (kg/人)	
備 考	市政日より、市ホームページ及びびごみ分別アプリに掲載		市政日より、市ホームページ及びびごみ分別アプリに掲載		市政日より、市ホームページ及びびごみ分別アプリに掲載	

※ 毎月第2水曜日から午後2時から午後3時30分まで(休日を除く。)、小金井市社会福祉協議会敷地内で回収を実施。回収した食品は小金井市社会福祉協議会に引き渡し、後日生活困窮世帯及び子ども食堂等に届けられる。

令和 8 年第 3 回定例会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令和 8 年 9 月 2 5 日
環 境 部 ご み 対 策 課

一般廃棄物収集運搬業務委託従事者に係る空調ベスト調達状況

支給先	空調ベスト (着)
燃やすごみ収集運搬業務受託者	27
燃やさないごみ収集運搬業務受託者	6
プラスチックごみ収集運搬業務受託者	8
粗大ごみ収集運搬等業務受託者	6
古紙等回収運搬業務受託者	14
びん・スプレー缶等回収運搬業務受託者	6
剪定枝回収運搬業務受託者	8
合 計	75

※ 空き缶回収運搬業務、金属回収運搬業務及びペットボトル回収運搬業務
受託者は、既に自社で調達済み

墓地、埋葬等に関する法律等による身寄りのない人の
火葬・納骨件数及び経費の推移について

	墓埋法 (※1) (件)	行旅法 (※2) (件)	計 (件)	火葬等に要した 経費 (円)
令和 3 年度	2	0	2	358,057
令和 4 年度	3	1	4	703,808
令和 5 年度	3	0	3	585,532
令和 6 年度	2	0	2	387,173
令和 7 年度	6	0	6	820,727

※1 墓地、埋葬等に関する法律（昭和 23 年法律第 48 号。以下「墓埋法」という。）

墓埋法第 9 条第 1 項において、遺体の埋火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市区町村長が、これを行わなければならないとされている。

※2 行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治 32 年法律第 93 号。以下「行旅法」という。）

行旅法第 1 条第 1 項において、行旅死亡人とは行旅中に死亡し引取者のない者とされ、同条第 2 項において、住所、居所又は氏名が分からず、かつ、引取者がいない死亡人については、行旅死亡人とみなすこととされており、同法第 7 条第 1 項において、行旅死亡人は、死亡地の市区町村が遺体の埋火葬を行わなければならないとされている。

生活保護利用者における外国籍市民の数、占有率等について

1 生活保護利用世帯 (令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

生活保護利用世帯	1, 5 6 5 世帯
外国籍市民	1 6 世帯
占有率	1. 0 2 %

2 生活保護利用者 (令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

生活保護利用者	1, 7 2 0 人
外国籍市民	1 7 人
占有率	0. 9 9 %

3 外国人の申請後の取下げ件数 (令和 8 年 3 月 3 1 日現在)

外国人の申請後の取下げ件数	1 件
---------------	-----

福祉総合相談窓口の相談状況等について

福祉総合相談窓口は、生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業と一体的に運営しており、窓口を開設した令和2年10月以降の相談件数は、生活困窮者関係を含む全体の件数を計上している。

令和7年度における実施状況は、以下のとおりである。

1 相談内容及び延べ件数 (単位：件)

相談内容	件数	相談内容	件数
病気、健康、障がい	88	地域との関係	8
住まい	111	家族との関係	49
収入・生活費	168	子育て	11
家賃・ローンの支払	76	介護	30
税金、公共料金等の支払	35	ひきこもり・不登校	38
債務	25	DV・虐待	7
仕事探し、就職	48	食べるものがない。	9
仕事上の不安及びトラブル	11	その他(居場所がない等)	112

合計 826件(相談者のうち新規496人)

2 相談者の年代 (単位：人)

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
人数	3	53	53	50	69	47	101	120	496

3 相談者の家族構成 (単位：人)

世帯	単身世帯	家族世帯 (ひとり親世帯を除く。)	ひとり親世帯	家族と別居	家族以外と同居	不明	計
人数	205	195	16	10	8	62	496

4 相談方法別件数

方法	電話	来所	同行	メール	訪問	アウトリーチ	計
件数	2,381	1,058	106	377	134	17	4,073

※訪問：本人同意による訪問 アウトリーチ：家族同意による訪問

5 外国籍の方への対応件数

51人（延べ人数）

6 相談への対応状況

新規相談者496人の内訳は、情報提供・相談287人、支援継続中191人、支援終了18人である。

支援後の状況は、就労開始、就労収入増加、家計改善、債務の整理、医療機関受診開始、住まいの確保・安定、生活保護開始等となっている。

7 福祉総合相談窓口を知ったきっかけ

新規相談者496人について、福祉総合相談窓口を知ったきっかけは以下のとおりである。

自立相談支援機関のアウトリーチ 2件

関係機関・関係者からの紹介 66件

国、自治体、自立相談支援機関等の周知 63件

その他 38件

不明 327件

8 初回相談後の連携先

相談者1人につき複数の連携先の計上があり、（ ）は福祉総合相談窓口職員が同行した人数を再掲している。

連携先	人数	連携先	人数	連携先	人数
広報秘書課	3	経済課	8 (2)	保険年金課	8 (5)
市民税課	4 (3)	納税課	12 (2)	地域福祉課	111 (23)
自立生活支援課	53 (14)	介護福祉課	7 (2)	まちづくり推進課	13
子育て支援課	22 (1)	こども家庭センター	33 (1)	市役所その他窓口	4 (2)
障害者関係機関	22 (2)	地域包括支援センター	109 (18)	介護・障害事業所	63 (20)
学校	4 (2)	スクールソーシャルワーカー	5 (1)	学習支援事業者	3
保健所	21 (5)	医療機関	36 (12)	町会・民生委員	16 (3)
NPO・ボランティア団体	18 (3)	東京都生活再生相談窓	8 (1)	法テラス（弁護士・司法書	37 (19)

		口		士)	
若者サポート ステーション	2	ひきこもり 支援機関	4	家族・親族	49 (14)
TOKYOチ ャレンジネッ ト・居住法人	87 (3)	公営住宅	15	ハローワー ク	91 (49)
金融機関	2 (4)	不動産関係	23	その他(他 市・一般企業 等)	46 (11)
小金井市社会 福祉協議会内 の事業利用 (生活福祉資 金等)	113 (21)				

9 生活保護申請件数

福祉総合相談窓口で把握した生活保護申請件数は、以下のとおりである。

(単位：件)

内容	生活保護を申請した 件数 (①)	①のうち、生活保護受 給決定件数	来所時、既に生活保護 受給者
件数	33	30	65

10 家計改善支援事業の実施状況

福祉総合相談窓口では、家計相談も一体的に実施しており、相談件数は487件で、相談に加えて家計に関するプランを個別に作成した人数は25人である。

11 就労準備支援事業の実施状況

福祉総合相談窓口では、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者を対象に一般就労に向けた基礎能力形成を始めとした様々な支援を実施している。相談件数は126件で、相談に加えてプランを個別に作成した人数は3人である。

12 人員体制等

福祉総合相談窓口は、自立相談支援事業、家計改善支援事業及び就労準備支援事業とともに、小金井市社会福祉協議会へ委託し、一体的に運営している。

区 分	業 務	人数
包括化推進員 (総括)	アウトリーチの拡充、関係機関とのネットワークづくり の強化、複合的課題のある相談への対応等	2

包括化推進員 (地区担当)	(地区担当は、「住民に身近な圏域」における地域住民の相談を主に担当する。)	4
主任相談支援員	相談支援業務全般のマネジメント、支援困難事例への対応、相談支援員の指導・育成、社会資源の開拓・連携の取組等	2
相談支援員及び 就労支援員	相談者からの相談、状況の評価・分析、支援計画の策定、他機関へのつなぎ、記録管理、訪問支援等	2
家計改善支援員	家計表の作成、家計再生プランの策定、滞納の解消又は各制度の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等	1
就労準備支援員	就労準備支援プログラムの作成、適正な生活習慣の形成のための日常生活の自立に関する支援、地域事業所での職場見学、ボランティア活動等の社会自立に向けた支援等	1

1.3 学習支援事業の実施状況

令和7年度は、令和5年度から引き続き、株式会社キズキへ委託し、家庭訪問による学習支援又は保護者への養育支援を実施しており、豊富な経験を有する者等8人が従事している。

(1) 令和7年度実施者数

(単位：人)

学年	中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生	計
紹介元				
地域福祉課		1 (1)		1 (1)
こども家庭センター	1 (0)		2 (0)	3 (0)
指導室	1 (1)		2 (0)	3 (1)
福祉総合相談窓口		2 (0)		2 (0)
計	2 (1)	3 (1)	4 (0)	9 (2)

(注) 生活保護受給世帯数は () に再掲している。

(2) 実施回数

	令和7年4月から 令和8年3月までの累計	1世帯1か月当たり平均
実施回数	243回	2.3回

小金井市生活保護利用者の無料低額宿泊所の入所状況

施設名	入所者数(人)	市内外	部屋形態
梶野町荘	3	市内	個室
梶野町第2荘	4		
梶野町第3荘	1		
小金井荘	2		
さくら東小金井ハウス	1		
サンハイツ貫井南	12		
東小金井荘	1		
クスノキハイツ	1	市外	
グランドール立川2	1		
さくら関町南ハウス	1		
さくら滝山ハウス	2		
ライズケア調布	3		
芝久保ハイツ	2		
新町ハイツ	1		
すみれハイツ	1		
立川第二荘	2		
天神ハイツ	1		
ドーミー久米川	2		
ニューライフ田名寮	1		
花小金井ハイツ2	2		
ビッグフォレスト町田	1		
ブランベルセ八王子	1		
ベル101	2		
メゾン・ド・ノア日野台	4		
めぞんどーる八王子	1		
ロッジ小平	3		
新町第二ハイツ	3		
丸ヶ崎寮	1		
富士見ハイツ	1		
浦和ハイツ2	1		
上尾ハイツ	1		
ルシェール八王子	1		
合計	64		

※ 基準日は、令和 8 年 9 月 1 日現在
 ※ アパートへの転居実績 2 件 (令和 7 年度)
 ※ 入所者に対し保護申請時又は入所当初に当面の支援について説明し、入所後は訪問調査において転居の意向等を確認している。

入所年月数	性別	運営主体
12年4か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
11年9か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
10年10か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
9年10か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
8年10か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
8年1か月	男	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
6年11か月	男	特定非営利活動法人エスポート
6年11か月	男	特定非営利活動法人エスポート
6年9か月	女	特定非営利活動法人エスポート
6年6か月	男	特定非営利活動法人エスポート
6年4か月	男	特定非営利活動法人エスポート
6年2か月	女	株式会社アクア
5年10か月	男	特定非営利活動法人エスポート
5年6か月	男	特定非営利活動法人エスポート
5年6か月	男	特定非営利活動法人ニューライフ
5年3か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
5年2か月	男	特定非営利活動法人エスポート
5年2か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
4年10か月	男	特定非営利活動法人エスポート
4年10か月	男	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
4年9か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
4年9か月	女	特定非営利活動法人エスポート
4年8か月	男	特定非営利活動法人エスポート
4年2か月	男	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
4年2か月	男	特定非営利活動法人エスポート
4年0か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
3年6か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
3年5か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
3年2か月	男	特定非営利活動法人エスポート
2年8か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
2年6か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
2年2か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
2年2か月	男	特定非営利活動法人セキュリライフ
2年1か月	女	特定非営利活動法人エスポート
1年11か月	男	特定非営利活動法人エスポート
1年8か月	女	特定非営利活動法人エスポート
1年8か月	男	特定非営利活動法人ライズケア
1年7か月	女	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
1年6か月	男	特定非営利活動法人エスポート
1年6か月	女	特定非営利活動法人エスポート
1年6か月	女	特定非営利活動法人エスポート
1年5か月	男	特定非営利活動法人エスポート
1年5か月	男	特定非営利活動法人エスポート
1年4か月	男	特定非営利活動法人さくら福祉推進協会
1年4か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
1年3か月	女	株式会社アクア
1年2か月	女	特定非営利活動法人セキュリライフ
1年1か月	男	特定非営利活動法人エスポート
1年1か月	女	特定非営利活動法人エスポート
0年11か月	男	特定非営利活動法人エスポート
0年9か月	男	特定非営利活動法人エスポート
0年9か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
0年7か月	男	特定非営利活動法人エスポート
0年6か月	男	特定非営利活動法人エスポート
0年3か月	男	特定非営利活動法人ライズケア
0年3か月	男	株式会社ライフサポート
0年3か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
0年3か月	男	特定非営利活動法人ライズケア
0年2か月	男	特定非営利活動法人エスポート
0年1か月	女	特定非営利活動法人エスポート
0年1か月	男	特定非営利活動法人エスポート
0年1か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
0年1か月	男	特定非営利活動法人リビングサービス
0年0か月	女	特定非営利活動法人エスポート

小金井市内の生活保護利用者の入居するゲストハウスの状況

1 ゲストハウスの入居状況

(単位：人)

物件名	物件所在地	定員数	生活保護利用者数
ビックアップル21	緑町	37	35
ビッググリーン	梶野町	19	16
ビックアップルミュウ	梶野町	39	36
ビッグワールド	梶野町	30	26
ビッグウィング	梶野町	21	17
ビッグワールド21	前原町	80	74
合計		226	204

※ 基準日は、令和8年9月1日現在 ※入所者は男性のみ

2 ゲストハウス入居者からの生活保護申請件数

申請月	申請件数	申請月	申請件数
令和7年4月	3	令和8年4月	1
令和7年5月	6	令和8年5月	1
令和7年6月	3	令和8年6月	10
令和7年7月	1	令和8年7月	3
令和7年8月	2	令和8年8月	1
令和7年9月	3	合計	16
令和7年10月	4		
令和7年11月	5		
令和7年12月	0		
令和8年1月	4		
令和8年2月	4		
令和8年3月	4		
合計	39		

3 ゲストハウスからの無料低額宿泊所への転居件数（直近3年間）

令和5年度	1
令和6年度	4
令和7年度	0
合計	5

※ 上記5件のうち2件は、その後民間アパートに転居している。

小金井市福祉事務所（生活保護担当）の職員体制について（令和8年3月31日現在）

1 査察指導員（係長職）

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、現業事務の指導監督を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格		
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	女	4年0月	正規職員	○	○	○
2	男	1年0月	正規職員	○	×	○

2 事務補助員（係長職、主任職及び会計年度任用職員）

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、所の庶務等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格		
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	女	2年0月	正規職員	×	×	○
2	女	1年0月	正規職員	×	×	×
3	女	2年0月	会計年度任用職員（月給制）	×	×	×

3 地区担当員（主任職及び主事職）

(1) 業務内容

福祉事務所の長の指揮監督を受けて、援護、育成、更生の措置を要する者等への家庭訪問等によりこれらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	担当世帯数	資格		
					社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	女	7年0月	正規職員	115	○	×	○
2	男	7年0月	正規職員	114	×	×	○
3	男	5年8月	正規職員	74	×	×	×
4	女	3年0月	正規職員	125	×	×	○
5	男	3年8月	正規職員	115	×	×	×
6	女	2年0月	正規職員	114	×	×	○
7	男	2年0月	正規職員	120	×	×	○
8	男	1年8月	正規職員	132	○	○	○
9	男	1年0月	正規職員	100	×	×	×
10	女	1年0月	正規職員	95	×	×	○
11	女	1年0月	正規職員	85	×	×	○
12	男	1年0月	正規職員	129	×	×	×
13	男	4年8月	正規職員	126	×	×	○
14	男	2年0月	正規職員	121	×	×	×
15	女	1年0月	正規職員（育休中）	0	○	×	○
16	-	-	正規職員（R7.8末で退職）	-	-	-	-
合計				1,565			

4 生活保護受給者面接相談員

(1) 業務内容

要保護者及び被保護者からの相談に対する適切な助言並びに生活保護申請に対する支援を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格等
1	男	2年0月	会計年度任用職員（月給制）	社会福祉士・精神保健福祉士・社会福祉主事
2	男	1年0月	会計年度任用職員（月給制）	当該実務経験3年以上有り

5 生活保護受給者就労促進指導員

(1) 業務内容

生活保護世帯の就労の支援、相談を通じて世帯の自立を促進する。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格等
1	女	3年7月	会計年度任用職員（月給制）	人事労務経験者・キャリアコンサルタント
2	女	3年0月	会計年度任用職員（月給制）	自立就労支援相談業務経験者

6 生活保護受給者資産調査員

(1) 業務内容

生活保護事業の適正化を推進するため、被保護者の資産状況、扶養義務者の有無等の調査を行うとともに、被保護者の年金等の受給手続について支援を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経験年数	雇用形態	資格等
1	男	0年5月	会計年度任用職員（月給制）	社会保険労務士

7 生活保護受給者診療報酬等調査員

(1) 業務内容

医療扶助受給者に係る診療報酬明細書、調剤報酬明細書等について、定期的及び通年にわたり点検及び確認を行い、支払基金、医療機関等とのきめ細やかな調整を図るとともに、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経年数	雇用形態	資格等
1	女	1年7月	会計年度任用職員（月給制）	医療事務等経験者
2	女	0年7月	会計年度任用職員（月給制）	医療事務等経験者

8 生活保護受給者退院促進員

(1) 業務内容

生活保護受給中で入院をしている者の退院を促進し、退院後の生活の見守り援助を行うとともに、生活保護受給中で居宅生活を営む者のうち、精神疾患等を有するものに対して生活の援助を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経年数	雇用形態	資格等
1	女	0年8月	会計年度任用職員（月給制）	精神保健福祉士

9 生活保護受給者健康管理支援員

(1) 業務内容

医療扶助受給者及び医療扶助受給予定者について、直接又は地区担当員を通じ、日常の健康管理支援、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

項目 番号	性別	経年数	雇用形態	資格
1	女	3年0月	会計年度任用職員（月給制）	看護師

令和 7 年度における補装具費支給実績

(単位：件、円)

種 目	購 入		修 理		合 計	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
義肢 (※ 1)	3	2, 003, 724	4	1, 070, 265	7	3, 073, 989
装具 (※ 2)	26	3, 074, 674	11	281, 607	37	3, 356, 281
姿勢保持装置	13	6, 710, 317	8	822, 169	21	7, 532, 486
車椅子	11	3, 874, 346	15	922, 898	26	4, 797, 244
電動車椅子	5	2, 741, 099	15	901, 452	20	3, 642, 551
視覚障害者安全つえ	5	29, 146	3	8, 981	8	38, 127
義眼	1	82, 903	-	-	1	82, 903
眼鏡	4	112, 652	-	-	4	112, 652
補聴器	50	4, 119, 090	28	630, 404	78	4, 749, 494
人工内耳	-	-	2	53, 460	2	53, 460
車載用姿勢保持装置	1	96, 990	-	-	1	96, 990
起立保持具	1	328, 600	-	-	1	328, 600
歩行器	5	1, 005, 348	-	-	5	1, 005, 348
歩行補助つえ	3	31, 940	-	-	3	31, 940
重度障害者用意思伝達装置	2	1, 124, 308	-	-	2	1, 124, 308
合 計	130	25, 335, 137	86	4, 691, 236	216	30, 026, 373

※ 1 義手及び義足

※ 2 下肢装具、体幹装具及び靴型装具

精神障害者配食サービス事業について

1 配食数及び事業費

年度	区分	配食数 (食)	配食数 前年度 対比 (食)	事業費 (円)	事業費 前年度対比 (円)
令和 3 年度	課税	402	-	201,000	-
	非課税	3,527	-	2,468,900	-
	合計	3,929	-	2,669,900	-
令和 4 年度	課税	310	△ 92	155,000	△ 46,000
	非課税	4,960	1,433	3,472,000	1,003,100
	合計	5,270	1,341	3,627,000	957,100
令和 5 年度	課税	240	△ 70	120,000	△ 35,000
	非課税	5,233	273	3,663,100	191,100
	合計	5,473	203	3,783,100	156,100
令和 6 年度	課税	162	△ 78	81,000	△ 39,000
	非課税	5,395	162	3,776,500	113,400
	合計	5,557	84	3,857,500	74,400
令和 7 年度	課税	59	△ 103	29,500	△ 51,500
	非課税	6,136	741	4,295,200	518,700
	合計	6,195	638	4,324,700	467,200

2 利用者状況 (年度末時点)

年度	区分	週 1 日 利用 (人)	週 2 日 利用 (人)	週 3 日 利用 (人)	週 4 日 利用 (人)	週 5 日 利用 (人)	計 (人)	前年度 対比 (人)	平均 利用日数 (日)
令和 3 年度	課税	0	0	0	0	1	1	-	5.0
	非課税	2	3	7	4	9	25	-	3.6
	合計	2	3	7	4	10	26	-	3.7
令和 4 年度	課税	0	0	1	0	1	2	1	4.0
	非課税	3	2	7	5	13	30	5	3.8
	合計	3	2	8	5	14	32	6	3.8
令和 5 年度	課税	0	0	0	0	1	1	△ 1	5.0
	非課税	0	4	6	6	13	29	△ 1	4.0
	合計	0	4	6	6	14	30	△ 2	4.0
令和 6 年度	課税	0	0	0	0	1	1	0	5.0
	非課税	0	4	4	6	15	29	0	4.1
	合計	0	4	4	6	16	30	0	4.1
令和 7 年度 ※	課税	0	0	0	0	0	0	△ 1	-
	非課税	0	4	4	5	23	36	7	4.3
	合計	0	4	4	5	23	36	6	4.3

※年度途中で非課税となった場合は、非課税としている。。

精神障害回復途上者デイケア事業について

1 事業委託先

特定非営利活動法人 あん福社会

2 過去5年間の利用状況

年度	開催回数 (回)	年間延べ利用者数 (人)	1回当たり利用者数 (人)	在籍者数 (人)
令和3年度	50	90	1.8	4
令和4年度	50	90	1.8	4
令和5年度	47	100	2.1	5
令和6年度	50	81	1.6	4
令和7年度	50	141	2.8	3

3 事業概要

- (1) 毎週金曜日の午前10時から午前12時まで、主に委託先事業所施設内で実施
- (2) 原則対面実施だが、体調不良等の場合はオンラインでの参加も認めている。
- (3) 利用期間は原則2年。本人状況によっては、年2回実施する評価会議の結果で更新が可能
- (4) 事業運営会議は、年1回開催

4 活動内容

委託事業所職員と利用者が話し合い、プログラムを決定

実績：テーマトーク、ウォーキング、調理、創作活動、音楽鑑賞、読書、リラクゼーション等

令和 8 年第 3 回定例会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令 和 8 年 9 月 2 5 日
福祉保健部自立生活支援課

児童発達支援センターきらりで使用している洗剤等一覧

【手指洗淨剤】

製品名	メーカー	備考
シャボネット石鹼液ユ・ム	サラヤ	通常使用
キレイキレイ	ライオン	職員使用（洗濯室のみ）

【消毒液】

製品名	メーカー	備考
消毒用ハンドアルコール	サラヤ	手指・物品・環境
スキットコール 75	ジェフダ	物品・環境
ピューラックス	オーヤラックス	物品・環境

【食器・調理器具洗淨剤】

製品名	メーカー	備考
スーパーエコロン濃縮タイプ	日本給食設備	給食
油污れマジックリン	花王	給食（油污れ）
ヤシノミ洗剤	サラヤ	給食以外

【洗濯洗剤】

製品名	メーカー	備考
せっけん そよ風	ミヨシ	洗濯
アタック	花王	洗濯
ワイドハイター EX	花王	洗濯

【清掃用品】

製品名	メーカー	備考
パックスナチュロントイレ洗い石けん	太陽油脂	トイレ
クリームクレンザー	カネヨ	環境清掃
漂白剤泡キッチンハイター	花王	環境清掃
オキシクリーン	グラフィコ	洗濯槽洗淨、落ちにくい汚れ全般
マイペット	花王	環境清掃

令和7年度高齢者食事支援サービスの利用状況等について

1 利用状況

項目	令和7年度末実績
年間実利用者数	122人
年間延べ配食数	6,516食

2 事業者別配食数等

事業者名	項目	年間延べ配食数	市負担軽減額合計
A社		954食	263,400円
B社		1,487食	414,800円
C社		1,536食	467,400円
D社		2,539食	709,600円

令和7年度多摩26市における高齢者補聴器購入費助成事業の実施状況に関する調べ

自治体名	対象者 年齢	対象者 の要件	助成額	給付件数 (件)	決算額 (円)
小金井市	65歳以上	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	上限30,000円	72	2,160,000
八王子市	65歳以上	医師により必要と認められた者	50,000円を超える補聴器を購入する時、50,000円を超えた分の金額を上限50,000円まで助成	459	22,875,000
立川市	18歳以上	合計所得210万円未満で、医師により必要と認められた者	上限40,000円	200	7,982,800
武蔵野市	65歳以上	医師により必要と認められた者	購入費用の1/2、上限50,000円	247	12,270,000
三鷹市	18歳以上	合計所得210万円未満で、医師により必要と認められた者	購入費用の1/2、上限40,000円	160	6,399,900
青梅市	65歳以上	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	上限40,000円	119	4,760,000
府中市	65歳以上	合計所得210万円未満で、医師により必要と認められた者	購入費用の1/2、上限40,000円	192	7,672,400
昭島市	65歳以上	合計所得210万円未満で、医師により必要と認められた者	購入費用の1/2、上限40,000円	110	4,378,600
調布市	18歳以上	住民税非課税（18～64歳は住民税非課税世帯）で、医師により必要と認められた者	上限40,000円	107	4,280,000
町田市	65歳以上	住民税非課税世帯で、医師により必要と認められた者	上限30,000円	209	6,270,000
小平市	65歳以上	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	購入費用の1/2、上限40,000円	115	4,592,500
日野市	65歳以上	住民税非課税もしくは合計所得135万円以下で、医師により必要と認められた者	上限35,000円	120	4,200,000
国立市	65歳以上	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	上限40,000円	30	1,200,000
福生市	65歳以上	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	購入費用の1/2、上限40,000円	49	1,945,000
狛江市	18歳以上	住民税非課税もしくは合計所得210万円未満で、医師により必要と認められた者	上限40,000円	69	2,760,000
羽村市	65歳以上	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	上限40,000円	23	920,000

※東村山市、国分寺市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市及び西東京市の10市については、令和7年度は未実施となっている。

※三鷹市の給付件数及び決算額は、64歳以下への助成分を除いている。

見守り支援事業に関する調べ

	事業名	内容	実績 (R 7 年度)	備考
1	高齢者寝具乾燥事業	事業者が月 1 回利用者宅に寝具を取りに行き、寝具乾燥又は丸洗いをを行う。	8 2 人	心身の障がい、傷病等の理由により寝具類等の衛生管理が困難な方
2	高齢者食の自立支援事業 (配食)	健康及び安否確認のため、夕食を利用者宅に届ける。	1 9 1 人 2 0 , 7 5 0 食	介護保険の「要支援」以上の認定等の要件及び自己負担有り
3	高齢者食事支援サービス事業 (配食)	健康及び安否確認のため、夕食を利用者宅に届ける。	1 2 2 人 6 , 5 1 6 食	介護保険の「要支援」以上の認定等の要件及び自己負担有り
4	入浴券給付事業	都内の公衆浴場を無料で利用できる入浴券を 1 か月 7 枚ずつ、年 6 回対象者に交付する。※安否確認を含め交付時は利用者に来庁してもらい手渡しする。	1 0 人 8 8 2 枚	生活保護を受けておらず、自宅に風呂がない、もしくは壊れていて使用できない、又は身体的状況等により使用できない方が対象
5	ことぶき理容券配付事業	市内の「ことぶき理容協力の店」において、1 回調髪等の料金から 2 , 0 0 0 円割引される理容券を 1 か月 1 枚ずつ、年 3 回対象者に交付する。※安否確認を含め交付時は利用者に来庁してもらい手渡しする。	1 2 人 7 1 枚	非課税要件有り
6	ひと声訪問事業	週 3 回、1 回につき 1 本の割合で、市内の牛乳店から牛乳等を配達することで高齢者の健康増進及び安否の確認を図る。	9 4 世帯	高齢者住宅入居世帯・配食サービス利用世帯は対象外、非課税要件有り
7	高齢者緊急通報・火災安全システム事業	無線ペンダントスイッチ等による通報で、東京消防庁又は民間緊急通報事業者が救急車を手配し、近隣の協力員又は事業者が派遣した警備員等により当該高齢者の救助を行う。また、必要に応じて火災センサーの貸与も行う。	4 6 台	救急車を呼ぶような慢性疾患があり、常時注意を要する状態で発作時に御自身で通報することが困難かつ生命の危険に陥るおそれのある方（日中、夜間のみ一人になる方も可）
8	徘徊高齢者家族支援サービス事業	徘徊のある高齢者の衣服等に電波発信機を付け、居場所が不明になったときに早期発見し、保護を図る。	1 0 件	市内に住所を有する介護者が在宅で介護していることが必要、自己負担有り
9	高齢者福祉電話設置事業	電話機を利用者に貸与の上、電話料金の基本料（設置費、回線使用料等）については全額市の負担、通話料については月々 7 0 度数までは市の負担、これを超える分については利用者が負担する。	7 台	外出困難など定期的に安否確認の必要があり、電話（携帯電話を含む。）がない方が対象。非課税要件有り
1 0	友愛活動事業	市が委嘱したボランティア（友愛活動員）が、地域社会との交流に乏しいひとり暮らし高齢者の話し相手となり、安否の確認を行い、また、必要に応じて地域福祉活動を行う。	活動員 6 人 利用者 9 人	日中のみ一人になる方も可
1 1	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	軽度の認知症状がある高齢者にボランティアが訪問し、話し相手、声掛け等の援助を行う。	登録支援員 1 1 人 利用者 4 人	
1 2	見守りシール事業	在宅徘徊高齢者の衣服、持ち物等にシールを貼り付け、行方不明になった高齢者の発見者がシールの情報により、家族等に直接連絡できることで、身元確認及び保護を行う。	2 9 人	
1 3	高齢者福祉ネットワーク (民生委員による地域の見守り)	7 5 歳・8 0 歳となる方、1 年以内に転入・転居された 7 5 歳以上の市民を対象に高齢者福祉の情報提供を行う。	訪問者数 2 , 3 7 3 人	

介護支援ボランティアポイント事業の状況について

1 受入事業所数及び事業所名（令和8年3月31日現在）

事業 所No.	事業所名	事業 所No.	事業所名	事業 所No.	事業所名
1	アプリーコ武蔵小金井	14	泰山木デイホーム	27	花織こがねい
2	グランダ東小金井	15	だんらんの家ぬくい	28	福寿こがねい緑町
3	桜町高齢者在宅サービスセンター	16	グループホームのがわ	29	KMリハビリセンター貫井
4	小金井にし地域包括支援センター	17	介護老人保健施設秋桜	30	ミアヘルサきずなホーム小金井
5	エイジレス介護センター	18	こころデイサービス武蔵小金井	31	ミアヘルサ小規模多機能ホーム小金井
6	小金井市立本町高齢者在宅サービスセンター	19	デイサービスFAMILY小金井	32	デイサロン彩の会
7	小金井みなみ地域包括支援センター	20	デイサービス夢楽武蔵小金井	33	デイステーション涼風
8	介護老人保健施設小金井あんず苑	21	デイサービスふく福	34	陽なたリハビリデイサービス
9	グループホーム杏の家	22	おとなりさん。ひこばえ	35	小金井パーク・ヴィラ
10	特別養護老人ホームつきみの園	23	特別養護老人ホームぬく井の杜	36	ジョイリハ小金井
11	特別養護老人ホーム桜町聖ヨハネホーム	24	くすの木デイサービス	37	特別養護老人ホーム本町けやきの杜
12	小金井きた地域包括支援センター	25	デイサービスこがねい	38	リーフエコースト東小金井
13	小金井ひがし地域包括支援センター	26	花物語こがねいサーシング		

2 登録者数

(1) 有効登録者数（令和8年3月31日現在）

209人（前年度比△12人）

3 活動実績（令和7年度中）

(1) 実活動人数

148人（前年度比+3人）

(2) 付与スタンプ数

10,016個（前年度比+477個）

※1 1時間のボランティア活動で活動スタンプ1個

※2 活動スタンプ1個につき70さくらポイントに交換（100円相当）

(3) 実活動人数の平均獲得スタンプ数（付与スタンプ数／実活動人数）

67.7個（前年度比+1.9個）

各種がん検診の受診状況（過去5年間）

■胃がん（胃部X線検査）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者	36,104人	36,383人	36,594人	36,893人	34,732人
受診者	938人	756人	494人	429人	325人
受診率	2.6%	2.1%	1.4%	1.2%	0.9%
要精検	対象者	31人	25人	26人	19人
	対象率	3.3%	3.3%	5.3%	4.4%
がん	発見者	0人	1人	0人	0人
	発見率	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■胃がん（胃部内視鏡検査）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者	26,557人	26,908人	27,233人	27,548人	26,025人
受診者	575人	504人	503人	682人	731人
受診率	3.1%	4.0%	3.7%	4.3%	5.4%
要精検	対象者	68人	82人	87人	88人
	対象率	11.8%	16.3%	17.3%	12.9%
がん	発見者	5人	2人	0人	0人
	発見率	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率＝（前年度受診者＋当該年度受診者）÷当該年度対象者

■肺がん

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者	39,130人	39,433人	39,661人	39,985人	38,792人
受診者	746人	619人	345人	15,146人	15,241人
受診率	1.9%	1.6%	0.9%	37.9%	39.3%
要精検	対象者	10人	8人	2人	596人
	対象率	1.3%	1.3%	0.6%	3.9%
がん	発見者	0人	1人	0人	30人
	発見率	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■大腸がん

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者	39,552人	39,858人	40,089人	40,417人	36,472人
受診者	5,799人	5,215人	5,300人	5,174人	5,168人
受診率	14.7%	13.0%	13.2%	12.8%	14.2%
要精検	対象者	508人	420人	473人	461人
	対象率	8.8%	8.1%	8.9%	8.9%
がん	発見者	19人	17人	13人	13人
	発見率	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■子宮がん

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者		31,840人	31,128人	31,975人	32,108人	26,646人
受診者		2,541人	2,278人	2,250人	2,352人	2,323人
受診率		15.9%	15.5%	14.2%	14.3%	17.5%
要精検	対象者	67人	58人	57人	38人	51人
	対象率	2.6%	2.5%	2.5%	1.6%	2.2%
がん	発見者	0人	0人	1人	0人	-
	発見率	0.0%	0.0%	0.04%	0.0%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率＝（前年度受診者＋当該年度受診者）÷当該年度対象者

■乳がん

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者		23,397人	23,522人	23,702人	23,878人	19,088人
受診者		2,116人	1,739人	1,738人	1,641人	1,777人
受診率		17.1%	16.4%	14.7%	14.2%	17.9%
要精検	対象者	186人	128人	118人	136人	138人
	対象率	8.8%	7.4%	6.8%	8.3%	7.8%
がん	発見者	9人	8人	6人	4人	-
	発見率	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%	-

※要精密検査対象率及びがん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率＝（前年度受診者＋当該年度受診者）÷当該年度対象者

各種ワクチン接種実績

1 定期予防接種の延べ接種者数

(単位：人)

種別		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
B C G			1,018	890	953	890	889
ジフテリア・破傷風（Ⅱ期）			684	614	729	812	799
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ ※1			3,890	3,667	3,873	1,149	307
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ						2,518	3,576
急性灰白髄炎			0	1	1	1	7
麻疹・風しん（Ⅰ期） ※2			966	950	936	901	886
麻疹・風しん（Ⅱ期）			1,070	1,053	1,023	1,019	1,001
日本脳炎			2,693	4,715	3,867	3,667	3,622
ヒブ			3,869	3,739	3,669	989	35
小児用肺炎球菌			3,855	3,740	3,676	3,521	3,583
水痘			1,925	1,824	1,738	1,754	1,700
B型肝炎			2,904	2,718	2,738	2,631	2,679
子宮頸がん			536	1,460	1,851	5,036	1,406
ロタウイルス		ロリックタス	663	646	569	568	647
		ロテック	1,847	1,760	1,843	1,689	1,680
高齢者インフルエンザ			13,199	15,491	13,133	12,120	12,611
新型コロナウイルス感染症						5,851	3,117
带状疱疹		生ワクチン					393
		不活化ワクチン					2,199
高齢者肺炎球菌			1,148	1,003	1,091	375	428
風しん（第5期）			183	138	27	114	2

※1 三種混合の接種者を含む。

※2 接種機会を逃した者への接種を含む。

2 任意予防接種の延べ接種者数

(単位：人)

種別 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
おたふくかぜ		866	893	857	827	832
男性HPV					120	150
小児インフルエンザ			10,543	9,616		
成人風しん	M R	150	162	172	95	162
	風しん単体	10	7	19	52	36
带状疱疹	生ワクチン			314	224	82
	不活化ワクチン			3,187	1,965	1,240

令和 8 年第 3 回定例会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令和 8 年 9 月 2 5 日
福 祉 保 健 部 健 康 課

令和 7 年度インフルエンザ予防接種の実施状況について

1 対象者数 27,248 人

65 歳以上の市民が対象。60 歳以上 65 歳未満で心臓、じん臓もしくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に 1 級程度の障害を有する者を含む。

2 接種者数 12,611 人

3 接種率 46.3%

4 自己負担額 2,500 円 (公費助成は期間中 1 回のみ)

生活保護受給世帯の方及び中国残留邦人等支援給付を受けている方は無料

義務教育就学児及び高校生等医療費助成の令和7年度における実績等について

1 義務教育就学児医療費助成

	受診件数 (件)	決算額 (円)	財源内訳			負担割合
			都補助金 (円)	高額療養費受入等の収入額 (円)	一般財源 (円)	
都基準分	110,801	250,485,191	125,236,000	12,839	125,236,352	都 1/2、市 1/2
市単独分	36,485	79,707,414	—	—	79,707,414	市 10/10
合計	147,286	330,192,605	125,236,000	12,839	204,943,766	

※ 令和7年10月に東京都の所得制限が撤廃され、市単独分だった対象者は都基準分に移行した。

2 高校生等医療費助成

	受診件数 (件)	決算額 (円)	財源内訳			負担割合
			都補助金 (円)	高額療養費受入等の収入額 (円)	一般財源 (円)	
都基準分	24,315	64,151,230	64,150,000	1,206	24	都 10/10
市単独分	11,184	28,048,077	—	—	28,048,077	市 10/10
合計	35,499	92,199,307	64,150,000	1,206	28,048,101	

※ 令和7年10月に東京都の所得制限が撤廃され、市単独分だった対象者は都基準分に移行した。

※ 都基準分については、事業開始の令和5年度から令和7年度までの3年間は、東京都が10分の10の負担割合となっていたが、令和8年度以降は2分の1の負担割合に変更されている。

5年間の年齢別の認可定員数、入所希望人数及び入所人数

認可定員数（4月1日時点）

(単位：人)

年度 クラス年齢	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0歳児	352	337	328	325	306
1歳児	602	609	590	594	589
2歳児	707	692	701	665	654
3歳児	698	723	734	736	698
4歳児	724	720	734	744	733
5歳児	724	720	733	746	733
計	3,807	3,801	3,820	3,810	3,713

4月入所申請数（一次募集及び二次募集の実人数）

(単位：人)

年度 クラス年齢	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0歳児	299	256	264	259	306
1歳児	373	353	366	422	436
2歳児	141	85	93	100	113
3歳児	133	68	59	76	93
4歳児	39	20	17	18	21
5歳児	12	14	10	10	17
計	997	796	809	885	986

4月入所申請の入所人数（一次募集及び二次募集の実人数）

(単位：人)

年度 クラス年齢	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
0歳児	243	217	230	224	264
1歳児	292	283	291	309	310
2歳児	108	67	65	68	77
3歳児	104	51	47	66	67
4歳児	19	13	7	9	17
5歳児	9	11	5	4	8
計	775	642	645	680	743

令和 8 年 第 3 回 定 例 会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令和 8 年 9 月 2 5 日
子 ども 家 庭 部 保 育 課

令和 7 年度多様な集団活動事業の利用支援事業補助金に係る施設別支出額

施設名	人数（上期）	人数（下期）	合計（円）
森のようちえんハーモニー	3	3	720,000
ころろ子ども探検隊	1	1	220,000
西東京朝鮮第一幼初中級学校	1	1	240,000
i Kids Star メガロス武蔵小金井	31	34	4,320,000
計	36	39	5,500,000

令和 7 年度多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金の交付実績額について

実施施設名	交付実績額 (円)			
	定期的な預かり	開設準備経費	利用者負担額 の無償化	計
せいしん幼稚園	12,398,000			12,398,000
ぬくい南幼稚園	4,668,000			4,668,000
朋愛幼稚園	9,259,000			9,259,000
みそら幼稚園	7,600,000			7,600,000
こどものくに幼稚園	1,190,000			1,190,000
小金井教会幼稚園	5,032,000	4,000,000		9,032,000
また明日保育園	12,398,000			12,398,000
坂の上幼稚園 (国分寺市)			44,000	44,000
計	52,545,000	4,000,000	44,000	56,589,000

公立保育園の職員人件費の推移

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費(千円)	628,339	690,482	702,632	736,601	768,505
職員数(人)	114	109	104	107	108

※ 人件費は、保育園費の給料、職員手当等及び共済費の決算額合計

※ 職員数は、保育園に勤務する正規職員の人数(各年度3月31日現在)

小金井市病児・病後児保育室の利用状況について

1 病児・病後児保育事業 月別利用件数（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

【ひよこ病児保育室】定員 6 人/日

	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	合計
延べ受託児数（人）（A）	42	63	46	63	35	60	56	55	39	21	35	26	541
開所日数（日）	21	20	21	22	15	20	22	18	20	19	18	21	237
受入可能定員枠数（B）	126	120	126	132	90	120	132	108	120	114	108	126	1,422
利用率（A） / （B）	33.3%	52.5%	36.5%	47.7%	38.9%	50.0%	42.4%	50.9%	32.5%	18.4%	32.4%	20.6%	38.0%

【すこやか病児保育室（令和 7 年 1 0 月 2 1 日開設）】定員 4 人/日

	R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	合計
延べ受託児数（人）（A）	-	-	-	-	-	-	5	27	16	11	23	21	103
開所日数（日）	-	-	-	-	-	-	9	18	20	19	18	21	105
受入可能定員枠数（B）	-	-	-	-	-	-	36	72	80	76	72	84	420
利用率（A） / （B）	-	-	-	-	-	-	13.9%	37.5%	20.0%	14.5%	31.9%	25.0%	24.5%

2 すこやか病児保育室開設の周知方法

- (1) 市ホームページによる利用方法の周知
- (2) 近隣保育施設等への施設案内チラシの配布

民間保育所等欠員対策補助金の状況について

（単位：人）

No.	施設名	令和5年度										令和6年度										令和7年度											
		定員	補助対象人数※								補助額 (円)	定員	補助対象人数※								補助額 (円)	定員	補助対象人数※								補助額 (円)		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月			6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月			8月	9月									
1	ひなぎく保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	貫井保育園	11	8	8	8	8	7	7	8,496,660	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	1	1	0	0	0	0	0	0	594,000	
3	愛の園保育園	18	9	9	7	6	6	2	7,244,250	18	11	11	11	11	11	7	12,613,280	9	5	5	4	1	0	0	2,970,000								
4	光明第二保育園	10	5	5	5	5	4	4	5,234,040	9	3	2	2	2	2	1	2,475,120	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,000		
5	しんあい保育園	9	0	0	0	0	0	0	0	9	3	0	0	0	0	0	614,160	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	こむぎ保育園	12	3	3	3	2	0	0	2,071,740	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7	ひまわり保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	1	0	0	0	0	0	0	396,000			
8	アスク武蔵小金井北口保育園	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	駅前コスモ保育園	12	3	2	2	1	1	1	1,984,000	9	1	3	3	1	0	0	1,769,760	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594,000		
10	ういず武蔵小金井保育園	6	2	2	0	0	0	0	850,160	6	2	2	1	0	0	0	1,163,900	6	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,386,000			
11	まなびの森 保育園小金井北ブチ・クレイシェ	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12	第二コスモ保育園	6	4	3	4	3	5	6	5,313,500	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	グローバルキッズ武蔵小金井園	9	1	1	0	0	0	0	396,800	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14	キッズガーデン東小金井駅前	6	2	2	2	1	0	0	1,487,780	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	1	1	0	0	0	0	594,000				
15	第六コスモ保育園	9	7	7	6	3	3	3	5,567,130	6	2	1	0	0	0	0	652,020	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	まなびの森保育園武蔵小金井	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	キッズガーデン武蔵小金井	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	1	1	0	0	0	0	594,000				
18	ドリームキッズ小金井保育園	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	3	2	1	0	0	0	1,782,000				
19	武蔵小金井雲母保育園	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20	東京工学院きしゃぼっぱ保育園	8	2	2	2	2	2	2	2,653,800	8	3	3	3	3	0	0	2,906,280	8	3	3	2	2	0	0	0	0	0	0	1,980,000				
21	第十コスモ保育園	9	1	1	0	0	0	0	371,500	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	4	4	3	0	0	0	2,772,000				
22	キッズガーデン小金井桜町	9	4	3	3	3	0	0	3,174,400	9	7	7	7	6	4	0	6,737,540	9	3	3	2	1	1	0	0	0	0	1,980,000					

No.	施設名	令和5年度										令和6年度										令和7年度											
		定員	補助対象人数※					補助額 (円)	定員	補助対象人数※					補助額 (円)	定員	補助対象人数※					補助額 (円)											
			4月	5月	6月	7月	8月			9月	4月	5月	6月	7月			8月	9月	4月	5月	6月		7月	8月	9月								
23	しんあいのぞみ保育園	6	3	1	1	0	0	1,105,750	6	0	2	2	0	0	0	968,760	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	小金井公園ハイジ保育園	5	3	3	3	3	0	3,317,250	5	1	1	1	1	0	0	968,760	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	貫井あおいそら保育園	5	0	0	0	1	1	663,450	5	4	3	3	2	2	0	3,390,660	5	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1,386,000	
26	グローバルキッズ小金井第二保育園	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,188,000		
27	小金井なないろ保育園	6	1	0	0	0	0	201,960	3	2	0	0	0	1	0	698,340	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	594,000	
28	上水ハイジ保育園	6	2	2	2	1	1	1,769,200	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29	武蔵小金井えほん保育園	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	396,000		
30	キッズガーデン新小金井	6	3	3	3	3	1	3,400,640	6	3	2	2	1	0	0	1,862,240	6	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	792,000	
31	げんきな森保育園	6	5	5	4	4	3	4,607,280	6	2	1	1	0	0	0	840,800	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
33	Gakkenはいくえん東小金井	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,386,000			
34	十八コスモ保育園	0							0								0															0	
35	二十コスモ保育園	0							0								0															0	
36	キッズガーデン小金井中町	6	2	1	0	0	0	605,880	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	アスク武蔵小金井南口保育園	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,000		
38	アンジェリカ東小金井保育園	0							0								0															0	
39	にじいろ保育園武蔵小金井	0							0								0															0	
40	また明日保育園	3	2	2	1	1	1	2,350,400	3	1	1	0	0	0	0	636,440	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	990,000	
41	第四コスモ保育園	6	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	269,930	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2,574,000	
42	みらいえ保育園武蔵小金井駅前	4	3	3	3	2	1	2,981,880	5	2	1	1	0	0	0	1,079,720	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3,564,000	
43	ひがし保育園	5	3	3	3	3	2	4,994,600	4	1	1	1	1	0	0	1,272,880	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3,366,000	
44	みらいえ保育園武蔵小金井南	4	2	2	2	0	0	1,490,940	4	3	2	2	0	0	0	1,889,510	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3,366,000	
45	Arkゆめの保育園	3	2	2	1	0	0	1,242,450	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
46	家庭的保育室おひさまルーム	4	2	2	2	2	0	1,420,640	1	1	1	1	1	1	1	1,148,880	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
47	家庭的保育室オアデ	0							0								0															0	
48	小金井けやきの森認定こども園	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		300	84	77	67	54	47	33	74,998,080	279	53	44	41	29	21	9	43,958,980	272	60	50	36	25	8	1	35,640,000								

※ 募集数から入所児童数を減じた数

令和8年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和8年9月25日
子ども家庭部保育課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金返還金について

1 返還額総額

(単位：円)

返還期限	返還金額
令和7年9月30日	3,282,750
令和8年8月31日	2,500,000
令和9年8月31日	2,500,000
計	8,282,750

2 既返還額

(単位：円)

返還年月日	返還金額
令和7年9月19日	3,282,750
令和8年8月12日	2,500,000
計	5,782,750

3 返還金残金

(単位：円)

返還期限	返還金額
令和9年8月31日	2,500,000

認可保育園への入所状況について（一次募集時の不承諾及び4月1日の待機児童の推移）

(単位：人)

クラス年齢	区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
0 歳児	1 次募集時の不承諾	23	24	37	21	42
	4 月 1 日の待機児童	1	0	0	0	1
1 歳児	1 次募集時の不承諾	57	58	74	97	108
	4 月 1 日の待機児童	10	0	0	6	9
2 歳児	1 次募集時の不承諾	24	15	21	16	38
	4 月 1 日の待機児童	0	0	0	0	0
3 歳児	1 次募集時の不承諾	24	15	7	11	23
	4 月 1 日の待機児童	0	0	0	0	0
4 歳児	1 次募集時の不承諾	11	6	4	6	2
	4 月 1 日の待機児童	0	0	0	0	0
5 歳児	1 次募集時の不承諾	1	4	0	4	7
	4 月 1 日の待機児童	0	0	0	0	0
計	1 次募集時の不承諾	140	122	143	155	220
	4 月 1 日の待機児童	11	0	0	6	10

市立保育園での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
シャボネットユム石鹼液	○	サラヤ
ひまわり洗剤ストロング	-	サラヤ
ボーソー粉石鹼 (食器用)	-	ボーソー油脂
液体せっけんそよ風	-	ミヨシ石鹼
無添加お肌のための液体石けん	-	ミヨシ石鹼
無添加泡石鹼ハンドソープ	-	ミヨシ石鹼
無添加食器洗い石鹼	○	ミヨシ石鹼
せっけん泡のボディソープ	-	ミヨシ石鹼
キレイキレイハンドソープ	-	ライオン
パックスナチュロントイレ洗い石けん	-	太陽油脂
スーパーエコロン濃縮タイプ	-	日本給食設備
漂白剤ハイター	-	花王
洗たく槽ハイター	-	花王
スチコンクリーナー (厨房設備用洗浄剤)	-	花王
ポット内容器洗浄用クエン酸	-	象印
消毒用エタノール	-	ヤクハン製薬
ヒビスコールSH	○	サラヤ
アルペットHN	-	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス
洗たく槽クリーナー	-	エステー
洗たく槽カビトルデス	-	UYEKI

令和7年度学童保育所入所児童数及び職員体制

学校名	学校児童数 (人)	学童保育所名	運営方法	学童在籍児童数 (人)	出席率 (%)	職員体制 (人)			
						正規職員	会計年度任用職員 (月給制)	会計年度任用職員 (時間給制)	補助員 (時間給制)
東小学校	457	たまむし学童保育所	公設公営	236	69	5	5	4	1
本町小学校	280	ほんちよう学童保育所	公設公営	137	67	3	2	1	-
小金井第一小学校	412	さくらなみ学童保育所	公設公営	241	65	5	3	5	1
小金井第二小学校	274	たけとんぼ学童保育所	公設公営	140	68	3	5	3	1

学校名	学校児童数 (人)	学童保育所名	運営方法	学童在籍児童数 (人)	出席率 (%)	職員体制 (人)			
						常勤職員	指導員	補助員 (時間給制)	合 計
小金井第三小学校	411	あかね学童保育所	公設民営	235	69	14	1	0	15
小金井第四小学校	320	さわらび学童保育所	公設民営	142	71	9	2	0	11
前原小学校	299	まえはら学童保育所	公設民営	157	68	11	5	0	16
緑小学校	378	みどり学童保育所	公設民営	181	65	9	4	0	13
南小学校	285	みなみ学童保育所	公設民営	143	70	9	6	3	18

(参考) 民設民営学童保育所の状況 令和7年4月1日現在

学童保育所名	受入学校名	学童在籍児童数 (人)	運営方法	職員体制 (人)		
				常勤職員	指導員	補助員 (時間給制)
メガロス東小金井 学童クラブ	小金井第三小学校、東小学校、 他在籍	40	民設民営	2	1	2
けやきの森アフタース クール OKAERI	小金井第一小学校	15	民設民営	3	5	9

※ あかね学童保育所、さわらび学童保育所及びみどり学童保育所は、兼任職員として各所複数人の在籍あり
※ 職員の配置人数については、令和7年4月1日現在
※ 出席率については、令和7年4月30日現在
※ 学校児童数については、令和7年4月7日現在の1年生から3年生までの児童数
※ 学童在籍児童数については、令和7年4月1日現在の1年生から4年生までの児童数

民設民営学童保育所のプール事故の対応について

年月日	項目
令和7年7月28日	事故発生
令和7年7月29日	当該運営事業者が当該プールの施設運営を停止
令和7年7月30日	当該運営事業者がプール全館営業を休止
令和7年7月31日	教育・保育施設等事故報告書を市へ提出 事業者が1回目の保護者説明会を開催
令和7年8月18日	市は、法に基づきメガロス東小金井学童クラブ・プールの立入調査及び現地確認を実施
令和7年8月29日	事業者が2回目の保護者説明会を開催
令和7年9月2日	市がプール事故検証委員会を設置 市が事業者に対し立入調査の結果を通知
令和7年9月12日	事業者は、改善状況報告書を市へ提出
令和7年9月28日	第1回プール事故検証委員会を開催
令和7年10月7日	第2回プール事故検証委員会を開催
令和7年10月28日	第3回プール事故検証委員会を開催
令和7年11月4日	第4回プール事故検証委員会を開催
令和7年11月14日	第5回プール事故検証委員会を開催
令和7年11月25日	第6回プール事故検証委員会を開催
令和7年12月12日	第7回プール事故検証委員会を開催
令和7年12月22日	所外保育におけるプール事故検証報告書の答申を受ける。
令和8年1月30日	答申を受け、再発防止策の実施を要請 (2月、6月及び12月に改善状況報告書の提出を求める。)
令和8年2月26日	事業者は、改善状況報告書を市へ提出した。
令和8年3月12日、13日及び16日	市は、改善状況報告書を受け、立入調査を実施

児童保育所運営費及び運営委託料の決算額の推移について

(運営費)

(単位：円)

児童保育所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
たまむし児童保育所	57,557,671	68,558,054	65,931,539
ほんちよう児童保育所	31,433,664	31,324,058	32,158,554
さくらなみ児童保育所	54,543,027	68,358,620	71,035,304
たけとんぼ児童保育所	36,380,411	52,007,294	57,634,867

※ 運営費には、職員人件費、維持管理に要する経費及び運営に要する経費が含まれている。

(運営委託料)

(単位：円)

児童保育所名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
あかね児童保育所	72,843,400	75,006,200	76,208,000
さわらび児童保育所	45,496,000	42,376,000	51,664,000
まえはら児童保育所	48,547,308	50,102,908	51,445,000
みどり児童保育所	50,343,600	54,061,440	67,977,741
みなみ児童保育所	48,388,000	50,334,912	50,334,912

※ 令和5年度みなみ児童保育所、令和5年度～令和7年度まえはら児童保育所については、障がい児受入れに伴う委託料（別予算）を合算した。

学童保育所の財源内訳の推移

歳入

(単位：円)

予算科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	337,892,341	382,447,275	456,305,840
国庫支出金	64,867,000	93,599,000	108,258,000
都支出金	140,278,000	147,356,000	204,889,000
学童保育育成料	127,682,000	136,527,000	138,463,000
延長育成料	5,022,000	4,924,000	4,692,000
その他	43,341	41,275	3,840
一般財源額	170,129,218	186,072,561	158,704,468

歳出

(単位：円)

予算科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出総額	508,021,559	568,519,836	615,010,308
公設公営人件費	170,825,699	200,573,059	205,873,421
公設民営委託料	265,618,308	271,881,460	297,629,653
民設民営補助金	13,420,000	29,652,000	45,597,000
修繕料	5,180,852	7,846,810	4,502,205
備品購入費	2,659,633	3,231,631	6,955,311
その他運営・維持管理に要する経費 (※)	50,317,067	55,334,876	54,452,718

※ 臨時経費（返還金・還付金）を除く。このほか、令和7年度については、民設民営学童保育所重大事故再発防止のための検証に要する経費を除く。

学童保育所設備に係る要望等について

No.	学童 保育所名	項目	対応状況	
1	さくらなみ	空調定期清掃・ロスナイの定期清掃	継続対応	空調清掃はR6、ロスナイの清掃はR7に対応済み
2	さくらなみ	図書遊具費確保	継続対応	R6図書・遊具購入(スキップジャンプ・体操リング・本等購入)
3	さくらなみ	児童ロッカー新調増設	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
4	さくらなみ	畳の修繕	対応済み	R7に対応済み
5	さくらなみ	門扉の開閉に関する定期メンテナンス	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
6	さくらなみ	女子トイレの増設・改善	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
7	さくらなみ	一輪車の修理・整備	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
8	たけとんぼ	網戸フレーム補強	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
9	たけとんぼ	中庭の剪定等	継続対応	剪定予算については毎年度予算措置。樹木の伐採はR7に対応済み
10	たけとんぼ	中庭の衛生環境整備	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
11	たけとんぼ	育成室の網戸の建て付けの修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討) (R3修繕対応)
12	たけとんぼ	防犯カメラの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
13	たけとんぼ	インターフォン子機導入と修理	対応済み	R8に対応済み
14	たけとんぼ	外の水道の修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
15	たけとんぼ	玄関ドアのゴム修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
16	たけとんぼ	中庭と自転車置き場の境界にフェンス設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
17	たけとんぼ	空調の内部清掃	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
18	たけとんぼ	大規模化対応	対応検討	大規模化に対しては引き続き民設民営学童の誘致を含め検討
19	あかね	雨漏りに対する修繕	対応検討	過去修繕済み。引き続き、営繕所管部署に相談
20	あかね	第2、第3学童パーテーション、ドア修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
21	あかね	エアコン水漏れ対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
22	あかね	事務室エアコンの清掃	対応済み	R7に対応済み
23	あかね	パーテーション機の設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
24	あかね	一輪車ラックの増設	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
25	あかね	第2、第3学童の畳の交換	継続対応	R7にジョイントマット購入済み
26	あかね	各室の照明交換及びカバーの補修	対応済み	R7に対応済み
27	あかね	第1、第3学童の蛍光灯の交換	対応済み	R7に対応済み
28	あかね	B館の電子ピアノの電源、ペダルの修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
29	あかね	第3学童のキッチンのコンセントの修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
30	あかね	第1学童のエアコンの調査・修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
31	さわらび	扇風機のメンテナンス・購入	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
32	さわらび	網戸フレーム補強	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討) (R2修繕対応)
33	さわらび	雨樋の修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
34	さわらび	ビデオカメラの購入	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
35	さわらび	バルコニールーフの撤去と保育環境の新設	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
36	さわらび	バルコニールーフの防水	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
37	さわらび	トイレのメンテナンス	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
38	さわらび	第3学童の空間を仕切る衝立の購入	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
39	さわらび	第2学童の総合棚の設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
40	さわらび	掃除用具ロッカーの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
41	さわらび	第3学童の玩具・書籍・楽器の追加	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)

No.	学童 保育所名	項目	対応状況	
42	たまむし	防犯カメラの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
43	たまむし	ひさしの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
44	たまむし	トイレ増設	対応検討	R9長寿命化工事の際に検討予定
45	たまむし	第4学童増設・施設の拡張	対応検討	大規模化に対しては引き続き民設民営学童の誘致を含め検討
46	たまむし	階段踊り場天井の雨漏り修繕及び第1学童の天井の黒ずみ対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
47	たまむし	第1学童の児童ロッカーの改修	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
48	たまむし	第1学童の網戸修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
49	たまむし	外倉庫のシャッターの修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
50	たまむし	施設の改築	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
51	ほんちよう	第3学童の設置(スペース確保)	対応検討	民設民営学童等、様々な方途を検討
52	ほんちよう	前室の改修	対応検討	大規模改修時に検討予定
53	ほんちよう	屋上タープの設置	対応検討	現地確認済み、構造上設置困難、代替案検討中
54	ほんちよう	畳の修繕	対応済み	R7に対応済み
55	ほんちよう	防犯カメラと防犯カメラを設置している旨の看板を設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
56	ほんちよう	インターホンの改修	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
57	まえはら	網戸修理	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
58	まえはら	施設裏倉庫の扉補修・取替	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
59	まえはら	学童建物裏側の安全確保と環境整備	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
60	まえはら	テレファクスの新規購入	対応済み	R7に対応済み
61	まえはら	かなでルーム通路マットの劣化・滑りやすさ改善	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
62	まえはら	エアコンクリーニング頻度の増加	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
63	まえはら	事務室エアコンの修理または適切な対処	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
64	まえはら	一輪車置き場の拡張	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
65	みどり	第3学童の継続的・安定的な保育場所の確保	対応中	第3学童保育所は令和6年11月より緑中学校を使用し運営を実施
66	みどり	児童数の増加に対応するための第4学童の設置	対応中	R7.4より緑児童館の活動室を保育場所として使用。引き続き場所の確保について検討
67	みどり	断熱カーテンの設置	対応済み	R7に対応済み
68	みどり	児童用ロッカー改善	対応済み	R7に対応済み
69	みどり	和室の壁の修繕	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
70	みどり	階段手すりの塗装の塗り直し	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
71	みどり	出欠席オンラインツールの導入	対応済み	R7に対応済み
72	みどり	不審者侵入対策、防犯カメラの設置	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
73	みどり	事務所と育成室の間の扉の修繕	対応済み	R7に対応済み
74	みどり	児童用ロッカーの引き出し修繕	対応済み	R7に対応済み
75	みどり	第2学童の暑さ対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
76	みどり	2階踊り場の暑さ対策	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
77	みなみ	靴箱の購入	対応済み	R7に対応済み
78	みなみ	ロスナイ換気清掃	対応検討	順次予算要求(他の要望と比較し優先度検討)
79	みなみ	掃除機の購入	対応検討	R8予算計上

民設民営学童保育所の安全計画に係る経過について

施設名	市の指導	策定確認
メガロス東小金井学童クラブ	令和6年6月(口頭) 令和7年8月	令和6年6月(口頭) 令和7年8月
けやきの森アフタースクール OKAERI	令和7年8月	令和7年8月
ASHITA∞キッズこがねい	令和7年10月 (開所前指導)	令和8年3月

※学童保育所は小金井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年条例第27号)第6条の2の規定により安全計画を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

令和7年度児童館及び学童保育所における使用消毒液及び洗浄剤について

1 児童館

製品名	メーカー名
ハイアルコールスプレー	ライオン
無添加食器洗いせっけん	ミヨシ石鹸
無添加お肌のための液体せっけん	ミヨシ石鹸
学校給食用石鹸	サラヤ
シャボン玉 スノール 洗濯用粉石鹸	シャボン玉石けん
パイプユニッシュ	ジョンソン
パックスナチュロン トイレ洗い石けん	太陽油脂
こども無添加あわハンドソープ	サンワ
泡ぶくハンドソープ	エスケー石鹸
ピューラックス	オーヤラックス

2 学童保育所

製品名	メーカー名
無添加食器洗いせっけん	ミヨシ石鹸
そよ風 液体せっけん	ミヨシ石鹸
ヒビスコールSH	サラヤ
フキンソープ	カネヨ石鹸
無添加せっけんハンドソープ	カネヨ石鹸
薬用ハンドソープ	カネヨ石鹸
衣料用液体洗剤	カネヨ石鹸
キッチンブリーチ	カネヨ石鹸
洗たく槽クリーナー	エステー
酸素系漂白剤	シャボン玉石けん
パックスナチュロン トイレ洗い石けん	太陽油脂
こども無添加あわハンドソープ	サンワ
ピューラックス	オーヤラックス
ハイアルコールスプレー	ライオン
キッチン用アルコール除菌スプレー	フマキラー
キッチンハイター	花王
キッチン泡ハイター	花王
衣料用ハイター	花王

令和8年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和8年9月25日
子ども家庭部子ども家庭センター

子ども家庭センターの消毒液及び洗浄剤調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
無添加お肌のための液体石けん	-	ミヨシ石鹸
無添加泡石鹸ハンドソープ	-	ミヨシ石鹸
無添加食器洗い石鹸	○	ミヨシ石鹸
ヒビスコールSH詰替用	○	サラヤ
ヒビスコールSHスプレー付	-	サラヤ
ハイアルコールスプレー	○	ライオン

武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る年度別事業費内訳

(単位：百万円)

	令和5年度 以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合 計
市街地再開発 組合から示さ れている予定 スケジュール		都市計画決定	組合設立認可	権利変換計画認可 工事着工				工事完了	組合解散	
実施予定の 事業概要	●基本計画 作成	●事業計画 作成	●権利変換 計画作成 ●実施設計 ●特定業務 代行選定	●補償 ●土地整備 ●権利変換 の登記 ●建築工事	●建築工事	●建築工事	●建築工事	●建築工事 ●施設建築 物に関する 登記	●清算業務 ●解散	
想定事業費	0	106	1,248	2,817	4,367	7,054	14,723	15,272	42	45,629
想定補助額	0	0	216	78	172	1,257	2,736	1,341	0	5,800
執行額	0	0	216	78 (予算)			(未定)			
想定緊急促進 事業補助金	0	0	0	0	6	50	110	110	0	276

※市街地再開発組合の事業計画書の内容に基づき作成している。なお、記載数値は概算の数値とする。

令和7年度における大雨、大雪等による出動回数について

1 出動回数 2回(大雨1回及び大雪1回)

2 出動状況

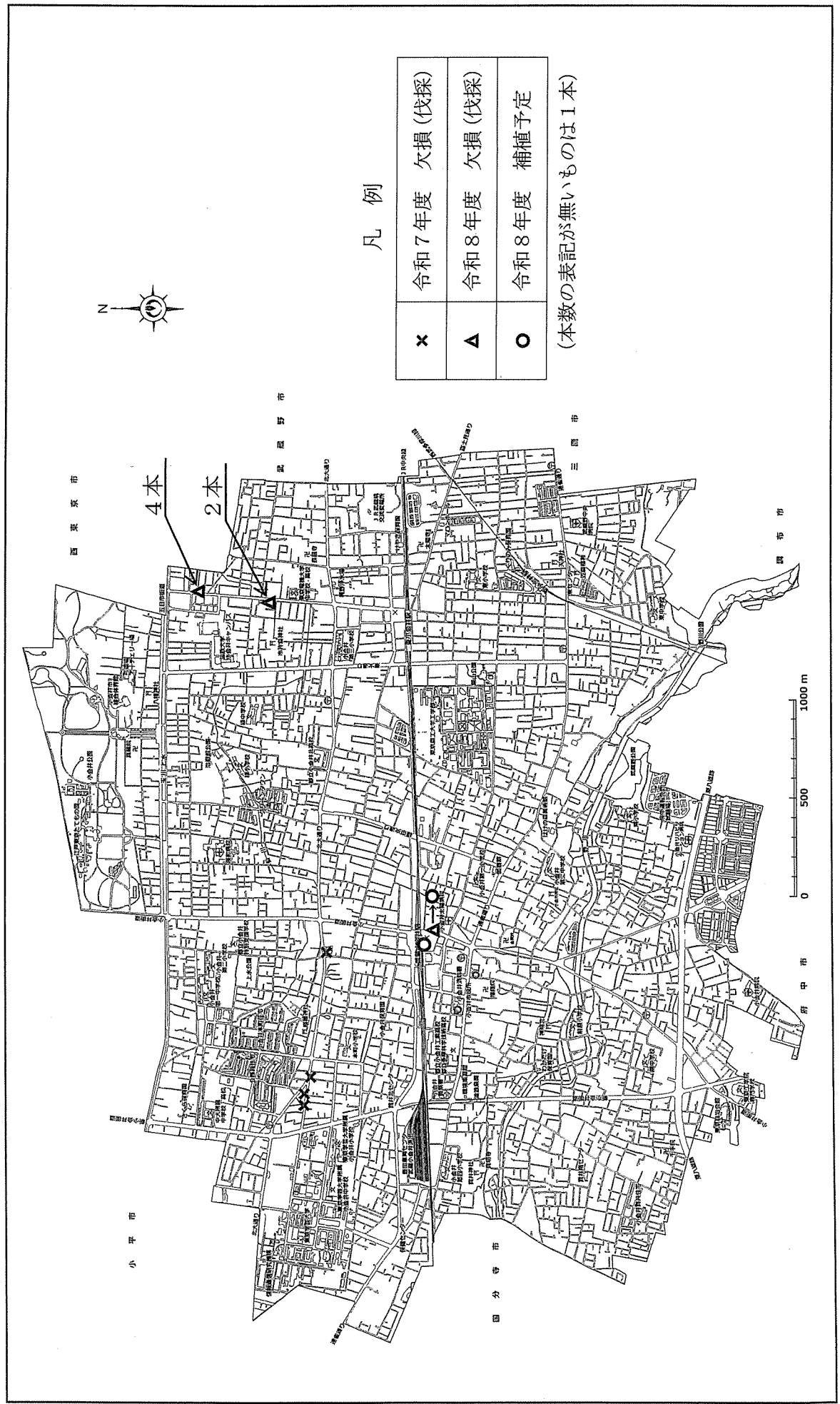
出動年月日	発表 警報	対応時間	出動 人数	主な活動内容
令和7年 9月11日(木)	洪水警報・ 大雨警報 (ゲリラ豪雨)	14:55から 19:22まで (約4時間27分)	9人	道路パトロール(北部及び南部の2班体制)による道路冠水状況の確認及び雨水ますの清掃による冠水解消(薬師通り、北大通り等)
令和8年 2月8日(日)	大雪警報	10:30から 17:40まで (約7時間10分)	6人	武蔵小金井駅北口及び南口、中央通り(中央線側道)、小金井第三小学校北歩道橋並びに本町五丁目歩道橋の計5箇所を除雪作業、凍結防止剤(塩化カルシウム)散布及び滑り止め砂の散布を実施

3 対応の考え方

道路管理課では、気象警報(大雨、洪水、大雪警報等)が発表された場合、原則として職員が参集し、道路パトロール、除雪等の応急対応を行う体制を整えている。

なお、同課の職員のみでは対応が困難な場合には、都市整備部の全職員を対象に参集を求め、対応に当たることとしている。

令和7年度及び令和8年度における街路樹の欠損（伐採）及び補植箇所図

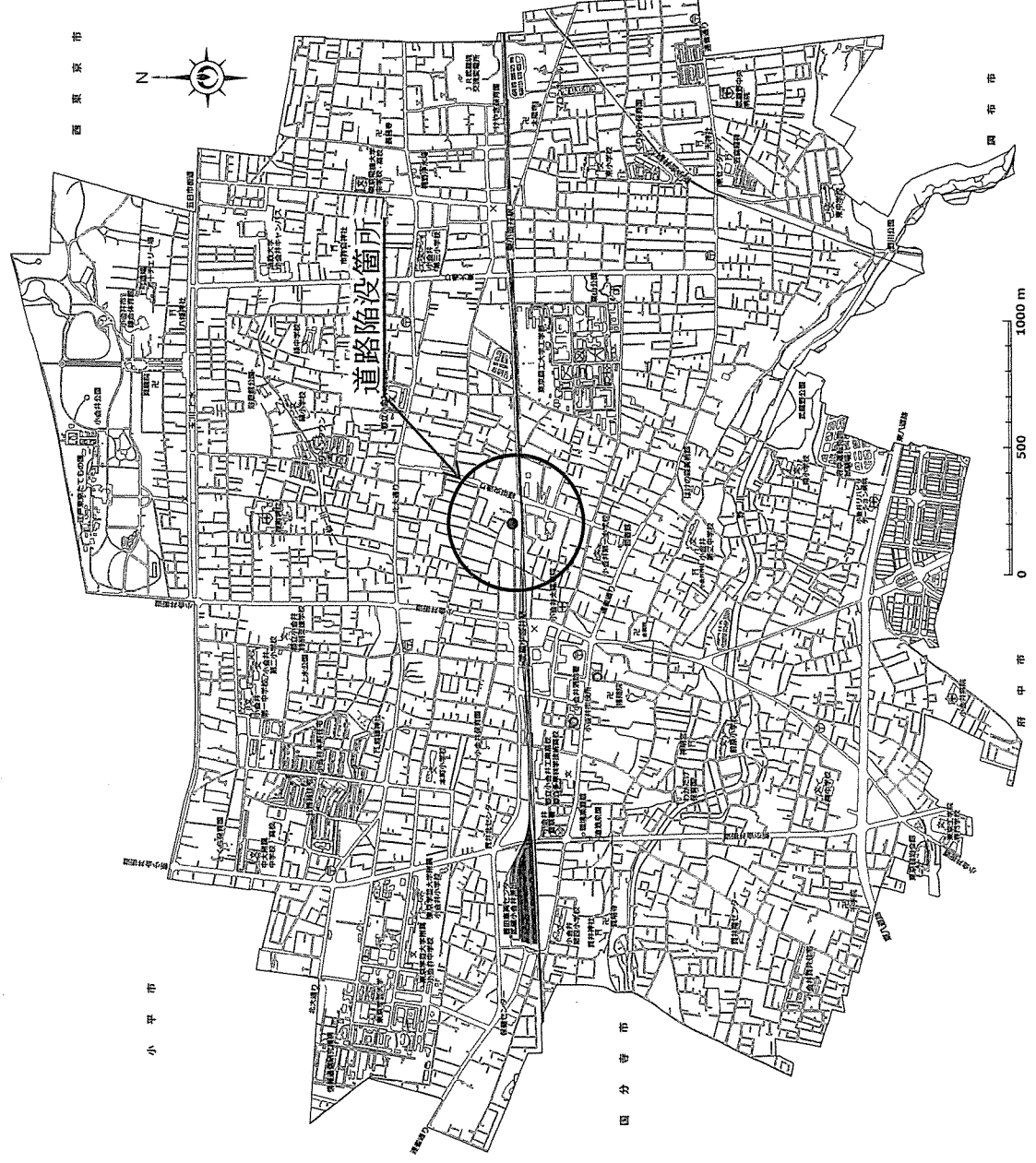


	凡例
実施箇所（令和4年度～令和6年度）	
実施箇所（令和7年度）	
実施箇所（令和8年度）	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
要緊急・危険度A うち対応箇所数	1	1	2	0	0
危険度B・C うち対応箇所数	1	1	2	0	0
	5	11	6	8	7
	1	0	6	7	0

※令和8年度調査については、現在1次調査まで終了している。9月下旬に2次調査を実施予定のため、結果が変わる可能性がある。

令和 7 年度における道路陥没について



1 陥没件数 1 件

2 原因

下水道施設に異常は認められなかったが、道路下の土砂が通常よりも緩い状況であることが判明した。

当該地点は、約 50 年前に下水道管を埋設して以来、一度も掘削が行われていない。当時の埋戻し土砂が、雨水の浸透及び長期的な交通荷重の影響により自然沈下を起こしたものと推測した。

この自然沈下により、土砂と舗装面の間に空洞が形成され、今回の道路陥没が発生したものと判断した。

3 対策

比較的交通量が多く、かつ、駅へのアクセス道になっている路線は空洞化調査の対象とし、位置が浅く危険な空洞が発見された場合は速やかに補修を行う。

なお、令和 8 年度に当該陥没のあった路線は空洞化調査済みであり、空洞化は発見されなかった。

東京都(都道)及び多摩26市(市道)における道路占用料について

1 東京都(都道)

(令和8年4月1日時点)

占 用 物 件		単 位	占 用 料 徴 収 額 (単位:円)			
			特別区 一級地	特別区 二級地	市	町村
道路法(昭和27年 法律第180号。以下 「法」という。)第32 条第1項第1号に掲 げる工作物 (電柱、電線、変圧 塔等の工作物)	第一種電柱	1本につき1年	4,400	4,400	1,670	290
	第二種電柱		6,800	6,800	2,570	450
	第三種電柱		9,400	9,400	3,460	610
	第一種電話柱		3,400	3,400	1,490	260
	第二種電話柱		5,400	5,400	2,390	420
	第三種電話柱		7,400	7,400	3,280	580
	その他の柱類	1本につき1年	340	340	140	26
	共架電線 その他上空に設ける線類	長さ1mにつき1年	40	40	14	2
	地下電線 その他地下に設ける線類		20	20	8	1
	路上に設ける変圧器	1個につき1年	3,200	3,200	1,460	260
	地下に設ける変圧器	占有面積1㎡ につき1年	2,000	2,000	890	160
	変圧塔その他これに類するもの 及び公衆電話所	1個につき1年	6,800	6,800	2,980	530
	広告塔	表示面積1㎡ につき1年	60,000	24,300	11,800	2,020
	その他のもの	占有面積1㎡ につき1年	6,800	6,800	2,980	530
法第32条第1項第2号に掲げ る物件 (水管、下水道管、ガス管そ 他これらに類する物件)	外径が0.07m未満のもの	長さ1mにつき1年	140	140	62	11
	外径が0.07m以上 0.1m未満のもの		200	200	89	16
	外径が0.1m以上 0.15m未満のもの		300	300	130	24
	外径が0.15m以上 0.2m未満のもの		400	400	170	32
	外径が0.2m以上 0.3m未満のもの		610	610	260	48
	外径が0.3m以上 0.4m未満のもの		820	820	350	64
	外径が0.4m以上 0.7m未満のもの		1,420	1,420	620	110
	外径が0.7m以上 1m未満のもの		2,000	2,000	890	160
	外径が1m以上のもの		4,000	4,000	1,790	320
	鉄道、軌道施設など	占有面積1㎡ につき1年	6,800	6,800	2,980	530
法第32条第1項第3号に掲げ る施設	日(雨、雪)よけ、アーケード など	占有面積1㎡ につき1年	6,800	6,800	1,490	260
法第32条第1項第5 号に掲げる施設	地下街 及び 地下室	占有面積1㎡ につき1年	Aに0.004を乗じて得た額	Aに0.004を乗じて得た額	Aに0.004を乗じて得た額	Aに0.004を乗じて得た額
	階数が1のもの		Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額
	階数が2のもの		Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額
	階数が3以上のもの		30,000	12,100	5,930	1,010
	上空に設ける通路		18,000	7,290	3,560	600
	地下に設ける通路		6,800	6,800	3,090	790
法第32条第1項第6 号に掲げる施設	祭礼、緑日等に際し、 一時的に設けるもの	占有面積1㎡又は1 本につき1日	600	240	110	20
	商品置場その他これに類するもの	占有面積1㎡又は1 本につき1年	60,000	24,300	11,800	2,020
道路法施行令(昭 和27年法律第181 号。以下「令」とい う。)第7条第1号に 掲げる物件	看板 (アーチ式であるものを除く。)	表示面積1㎡ につき1年	60,000	24,300	11,800	2,020
	標識	1本につき1年	5,400	5,400	2,390	420
	祭礼、緑日等に際し、 一時的に設けるもの	占有面積1㎡又は1 本につき1日	600	240	110	20
	旗ざお 及び幕 その他のもの	占有面積1㎡又は1 本につき1年	60,000	24,300	11,800	2,020
	アーチ式 工作物 車道を横断するもの	1基につき1年	600,000	243,200	118,600	20,200
	その他のもの		300,000	121,600	59,300	10,100
令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に 掲げる工事用材料の置場		占有面積1㎡ につき1年	60,000	24,300	11,800	2,020
令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に 掲げる仮設収容施設		占有面積1㎡ につき1年	7,440	7,440	2,980	530

※ Aは、近傍類似の土地の時価を表すものとする。

※ 一級地:千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区及び豊島区

※ 二級地:一級地以外の区域

(令和6年4月1日時点)

占 用 物 件		単 位	占 用 料 徴 収 額 (単位:円)			
			特別区 一級地	特別区 二級地	市	町村
法第32条第1項第1号に掲げる工作物 (電柱、電線、変圧塔等の工作物)	第一種電柱	1本につき1年	4,400	4,400	1,620	280
	第二種電柱		6,800	6,800	2,480	440
	第三種電柱		9,400	9,400	3,350	590
	第一種電話柱		3,400	3,400	1,440	250
	第二種電話柱		5,400	5,400	2,310	410
	第三種電話柱		7,400	7,400	3,180	560
	その他の柱類	1本につき1年	340	340	140	25
	共架電線	長さ1mにつき1年	40	40	14	2
	その他上空に設ける線類					
	地下電線		20	20	8	1
	その他地下に設ける線類					
	路上に設ける変圧器	1個につき1年	3,200	3,200	1,410	250
	地下に設ける変圧器	占用面積1㎡につき1年	2,000	2,000	860	150
	変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年	6,800	6,800	2,890	510
	広告塔	表示面積1㎡につき1年	57,000	23,000	11,500	2,020
	その他のもの	占用面積1㎡につき1年	6,800	6,800	2,890	510
法第32条第1項第2号に掲げる物件 (水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件)	外径が0.07m未満のもの	長さ1mにつき1年	140	140	60	10
	外径が0.07m以上0.1m未満のもの		200	200	86	15
	外径が0.1m以上0.15m未満のもの		300	300	130	23
	外径が0.15m以上0.2m未満のもの		400	400	170	31
	外径が0.2m以上0.3m未満のもの		610	610	260	48
	外径が0.3m以上0.4m未満のもの		820	820	350	64
	外径が0.4m以上0.7m未満のもの		1,420	1,420	600	100
	外径が0.7m以上1m未満のもの		2,000	2,000	860	150
	外径が1m以上のもの		4,000	4,000	1,730	310
法第32条第1項第3号に掲げる施設	鉄道、軌道施設など	占用面積1㎡につき1年	6,800	6,800	2,890	510
法第32条第1項第4号に掲げる施設	日(雨、雪)よけ、アーケードなど	占用面積1㎡につき1年	6,800	6,800	1,440	250
法第32条第1項第5号に掲げる施設	地下街及び地下室	占用面積1㎡につき1年	Aに0.004を乗じて得た額	Aに0.004を乗じて得た額	Aに0.004を乗じて得た額	Aに0.004を乗じて得た額
	階数が1のもの		Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額	Aに0.006を乗じて得た額
	階数が2のもの		Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額	Aに0.008を乗じて得た額
	階数が3以上のもの		29,100	11,500	5,770	1,010
	上空に設ける通路		18,000	6,910	3,460	600
	地下に設ける通路		6,800	6,800	3,090	760
法第32条第1項第6号に掲げる施設	その他のもの					
	祭礼、緑日等に際し、一時的に設けるもの	占用面積1㎡又は1本につき1日	570	230	110	20
令第7条第1号に掲げる物件	商品置場その他これに類するもの	占用面積1㎡又は1本につき1年	60,000	23,000	11,500	2,020
	看板 (アーチ式であるものを除く。)	表示面積1㎡につき1年	57,000	23,000	11,500	2,020
	標識	1本につき1年	5,400	5,400	2,310	410
	旗ざお及び幕	祭礼、緑日等に際し、一時的に設けるもの	570	230	110	20
		その他のもの	60,000	23,000	11,500	2,020
	アーチ式工作物	車道を横断するもの	600,000	230,400	115,400	20,200
		その他のもの	300,000	115,200	57,700	10,100
令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料の置場		占用面積1㎡につき1年	57,000	23,000	11,500	2,020
令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる仮設収容施設		占用面積1㎡につき1年	7,410	7,410	2,890	510

※ Aは、近傍類似の土地の時価を表すものとする。

※ 一級地:千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区及び豊島区

※ 二級地:一級地以外の区域

2 多摩26市(市道)

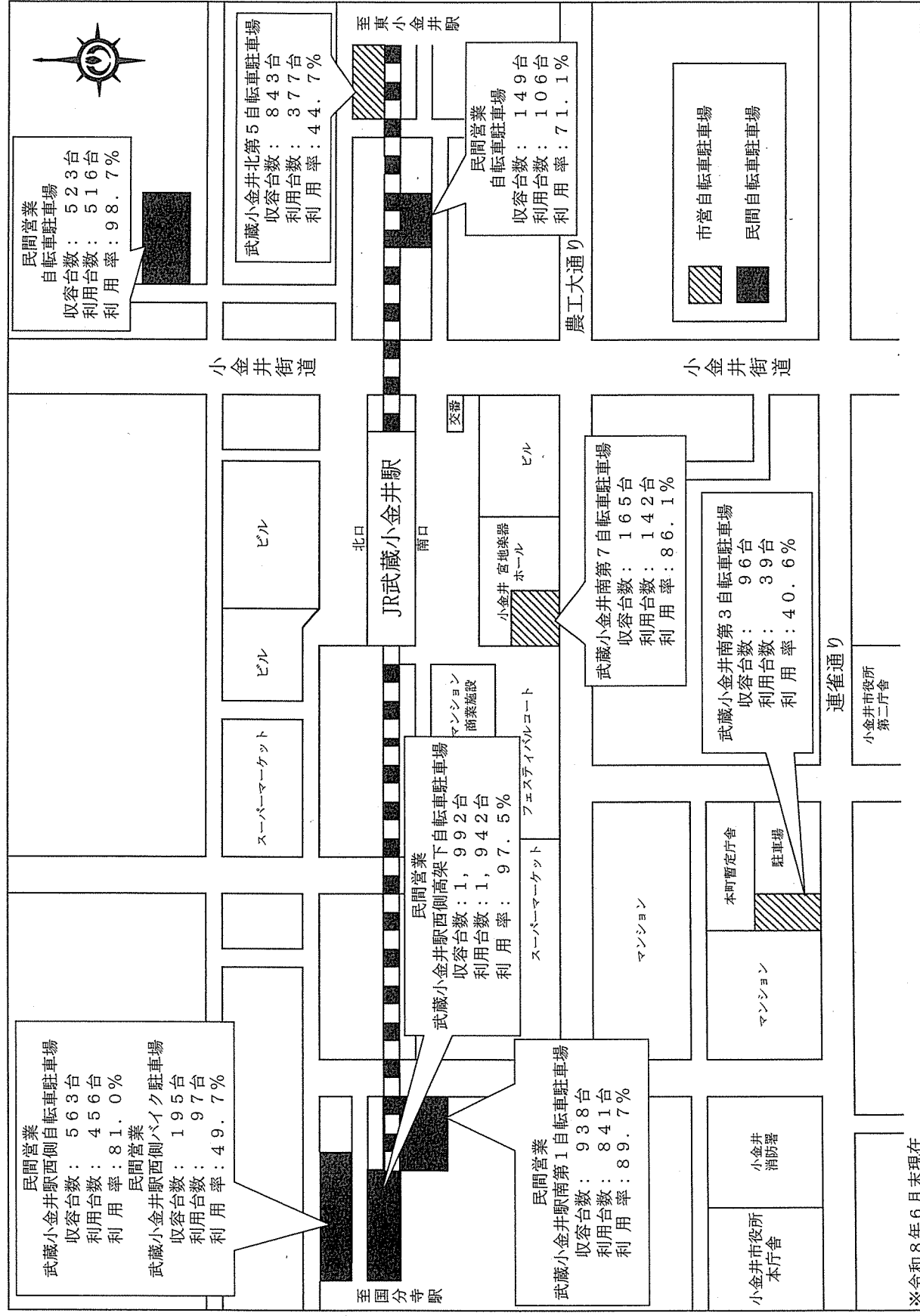
占 用 物 件			単 位	占 用 料 徴 収 額											(単位:円)	
				八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	第一種電柱	1本につき1年	1,730	3,520	4,400	4,400	1,620	3,560	2,480	3,630	1,620	3,790	2,420	2,000	2,000	
	第二種電柱		2,660	5,400	6,800	6,800	2,480	5,480	2,480	5,580	2,480	5,830	3,720	3,050	3,100	
	第三種電柱		3,600	7,290	9,400	9,400	3,350	7,390		7,530	3,350	6,840	5,020	3,700	4,200	
	第一種電柱柱		1,550	3,140	3,250	3,250	1,440	3,180		3,240	1,440	3,000	2,160	1,750	1,800	
	第二種電柱柱		2,480	5,030	5,250	5,250	2,310	5,090	1,440	5,190	2,310	4,800	3,460	2,050	2,900	
法第32条第1項第2号に掲げる工作物	第三種電柱柱		3,410	6,910	7,240	7,240	3,180	7,010		7,140	3,180	6,430	4,760	2,050	4,000	
	その他の柱類	1本につき1年	150	310	300	300	140	310	140	320	140	290	210	200	180	
	鉄塔、電線、変圧塔等の工作物	長さ1mにつき1年	16	31	40	40	14	31	14	32	14	33	21	20	18	
	その他地上型に於ける構造物		9	18	20	20	8	19	8	19	8	20	13	10	11	
	路上に設ける変圧器	1個につき1年	1,520	3,080	3,000	3,000	1,410	3,120	1,410	3,180	1,410	2,850	2,120	1,750	1,800	
法第32条第1項第3号に掲げる工作物	地下に設ける変圧器	1個につき1年	930	1,880	2,000	2,000	860	1,910	860	1,940	860	1,800	1,300	1,050	1,100	
	変圧器その他これに類するもの及び公共電線塔	1個につき1年	3,100	6,280	6,200	6,200	2,890	6,370	2,890	6,490	2,890	6,000	4,330	3,350	3,700	
	表示面積1㎡		14,100	29,800	18,000	17,700	11,500	19,450	11,500	17,400	11,500	14,710	5,890	10,500	6,400	
	表示面積1㎡		3,100	6,280	6,200	6,200	2,890	6,370	2,890	6,490	2,890	6,000	4,330	3,500	3,700	
	その他のもの	長さ1mにつき1年	65	130	140	230	86	130	86	130	60	140	91	70	77	
法第32条第1項第4号に掲げる施設	外径が0.07m未満のもの		93	180	200	310	86	190	86	190	86	200	130	110	110	
	外径が0.07m以上0.1m未満のもの		140	280	300	310	130	280	130	290	130	300	190	160	160	
	外径が0.1m以上0.15m未満のもの		180	370	400	400	170	380	170	380	170	400	260	210	220	
	外径が0.15m以上0.2m未満のもの		270	560	610	670	260	570	340	580	260	610	390	320	330	
	外径が0.2m以上0.3m未満のもの		370	750	820	930	340	760	340	770	340	810	520	420	440	
法第32条第1項第5号に掲げる施設	外径が0.3m以上0.4m未満のもの		650	1,320	1,400	930	600	1,330	600	1,360	600	1,400	910	740	770	
	外径が0.4m以上0.5m未満のもの		930	1,880	2,000		860	1,910	860	1,940	860	2,000	1,300	1,060	1,100	
	外径が0.5m以上1m未満のもの		1,860	3,770	4,000	1,860	1,730	3,820	1,730	3,890	1,730	4,000	2,600	2,120	2,200	
	鉄道、軌道施設など		3,100	6,280	6,200	6,200	2,890	6,370	2,890	6,490	2,890	6,000	4,330	2,900	3,700	
	日(雨、雪)よけ、アーケードなど		1,550	3,140	5,990	6,200	1,440	6,370	1,440	6,490	1,440	6,000	2,160	2,900	3,700	
法第32条第1項第6号に掲げる施設	地下街及び地下道															
	階数が3以上のもの															
	階数が3以上のもの															
	上窓に設ける通路															
	地下に設ける通路															
法第32条第1項第7号に掲げる施設	その他のもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	商品陳列その他これに類するもの															
	(アーケードであるものを除く。)															
	橋梁															
令第7条第1号に掲げる物件	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料の積置	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる仮設収容施設	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
	鉄札、鉄目等に類し、一時的に設けるもの															
最終改正年月日				令和7.4.1	令和8.4.1	平成27.4.1	平成25.10.1	令和7.4.1	令和8.4.1	令和7.4.1	令和7.4.1	令和8.4.1	令和7.4.1	令和8.4.1	令和6.4.1	

※ Aは、近傍類似の土地の時価を表すものとする。

占 用 物 件			単 位	占 用 料 徴 収 額														(単位:円)
				国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市		
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	第一種電柱		3,170	4,400	1,620	4,400	2,300	1,800	3,080	1,800	1,620	1,890			1,620	3,440		
	第二種電柱		4,870	6,800	2,480	6,800	3,600	2,880	4,790	2,880	2,480	2,910	2,480		2,480	5,290		
	第三種電柱	1本につき1年	6,570	9,400	3,350	9,290	4,900	3,960	6,510	3,960	3,350	3,920	3,350	7,140	3,350	7,140		
	第二種電話柱		2,830	3,250	1,440	3,250	2,100	1,480	2,780	1,480	1,440	1,690			1,440	3,070		
	第三種電話柱		4,530	5,250	2,310	5,250	3,400	2,400	4,490	2,400	2,310	2,710	1,440		2,310	4,920		
法第32条第1項第1号に掲げる工作物	第三種電話柱		6,230	7,240	3,180	7,240	4,600	3,360	6,210	3,360	3,180	3,720			3,180	6,770		
	その他の柱類	1本につき1年	280	300	140	300	210	140	210	140	140	170	140	140	140	300		
	鉄線電柱	長さ1mにつき1年	28	40	14	40	21	19	21	19	14	17	14	14	30	30		
	その他地上型に設ける構造物	長さ1mにつき1年	17	20	8	20	13	9	12	9	8	10	8	8	18	18		
	その他地下に設ける構造物																	
法第32条第1項第2号に掲げる工作物	路上に設ける変圧器	1個につき1年	2,770	3,000	1,410	2,990	2,100	1,400	2,090	1,400	1,410	1,660	1,410	1,410	1,410	3,010		
	地下に設ける変圧器	占有面積1㎡につき1年	1,700	2,000	860	2,000	1,300	960	1,280	960	860	1,010	860	860	860	1,840		
	変圧器その他これに類するもの及び公衆電話所	1個につき1年	5,670	6,200	2,890	6,110	4,200	2,580	4,280	2,580	2,890	3,380	2,890	2,890	2,890	6,150		
	表示面積1㎡又は占有面積1㎡につき1年		19,200	19,900	11,500	8,800	5,200	8,800	5,820	8,800	11,500	8,190	11,500	11,500	11,000	11,000		
	広告塔		5,670	6,200	2,890	6,110	4,200	2,730	4,280	2,730	2,890	3,380	2,890	2,890	2,890	6,150		
法第32条第1項第3号に掲げる施設	その他のもの																	
	外径が0.07m未満のもの		110	140	60	140	88	93	89	65	60	71	60	60	60	120		
	外径が0.07m以上0.1m未満のもの		170	200	86	200	130		120	93	86	100	86	86	86	180		
	外径が0.1m以上0.15m未満のもの		300	300	130	300	190	140	190	140	130	150	130	130	130	270		
	外径が0.15m以上0.2m未満のもの	長さ1mにつき1年	400	400	170	400	250	180	250	180	170	200	170	170	170	360		
法第32条第1項第4号に掲げる施設	(水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件)		600	610	260	610	380	340	380	260	260	410	260	260	260	550		
	外径が0.2m以上0.3m未満のもの		680	820	340	810	500		510	340	340		340	340	340	730		
	外径が0.3m以上0.4m未満のもの		1,190	1,400	600	1,400	880	650	890	650	600	710	600	600	600	1,290		
	外径が0.4m以上0.7m未満のもの		1,700	2,000	860	2,000	1,300	930	1,280	930	860	1,010	860	860	860	1,840		
	外径が0.7m以上1m未満のもの		3,400	4,000	1,730	4,000	2,500	1,860	2,570	1,860	1,730	2,030	1,730	1,730	1,730	3,690		
法第32条第1項第5号に掲げる施設	外径が1m以上のもの		5,670	6,200	2,890	6,110	4,200	2,240	4,280		2,890	3,380		2,890	6,150	6,150		
	鉄道、軌道施設など	占有面積1㎡につき1年	5,670	5,990	1,440	4,070	4,200	1,980	2,140	1,980	1,440	1,690	1,440	1,440	1,440	3,070		
	階数が1以下のもの																	
	階数が2以下のもの																	
	階数が3以上のもの																	
法第32条第1項第6号に掲げる施設	地下に設ける通路	占有面積1㎡につき1年	9,600		5,770	5,240	2,600	5,800	2,910	5,800	5,770	4,090	5,770	5,770	5,770	5,560		
	地上に設ける通路		5,760		3,460	2,970	1,600	3,530	1,740	3,530	3,460	2,460	3,460	3,460	3,330	3,330		
	地下に設ける通路		6,450		3,090	6,020	4,200	2,240	4,280	2,240	3,090	3,380		3,090	6,150	6,150		
	その他のもの																	
	祭礼、祭り等に類し、一時的に設けるもの	占有面積1㎡又は1本につき1日	190	190	110	88	52	88	58	88	110	82			110	110		
法第7条第1号に掲げる物件	商品置場その他これに類するもの	占有面積1㎡又は1本につき1年	19,200	19,900	11,500	8,800	520円/月	8,800	5,820	8,800	11,500	8,190		11,500	11,000	11,000		
	(アーチ型であるものを除く。)	表示面積1㎡につき1年	19,200	19,900	11,500	8,800	5,200	8,800	5,820	8,800	11,500	8,190	11,500	11,500	11,000	11,000		
	操縦	1本につき1年	4,530	5,000	2,310	4,890	3,400	2,200	3,420	2,200	2,310	2,710	1,060	2,310	4,920	4,920		
	鉄柱、鉄柱等に類し、一時的に設けるもの	占有面積1㎡又は1本につき1日	190	190	110	88	52	88	58	88	110	82		110	110	110		
	及び構造物	占有面積1㎡又は1本につき1年	19,200	19,900	11,500	8,800	520円/月	8,800	5,820	8,800	11,500	8,190		11,500	11,000	11,000		
法第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる仮設収容施設	その他のもの		192,040	199,800	115,400	88,000	5,200	88,000	58,200	88,000	115,400	81,870		115,400	111,000	111,000		
	車道を遮断するもの	1基につき1年	96,020	99,900	57,700	44,000	2,600	44,000	29,100	44,000	57,700	40,940		57,700	55,000	55,000		
	その他のもの		19,200	19,900	11,500	8,800	520円/月	8,800	5,820	8,800	11,500	8,190	11,500	11,500	11,000	11,000		
	仮設建築物	占有面積1㎡につき1年	5,670			6,110	2,730	2,730	4,280		2,890	3,380		2,890	6,150	6,150		
	仮設収容施設																	
最終改正年月日			令和7.4.1	令和6.4.1	令和7.4.1	令和2.4.1	令和7.4.1	平成17.4.1	令和7.4.1	平成23.4.1	令和7.4.1	令和2.4.1	令和7.4.1	令和7.4.1	令和7.4.1	令和7.4.1		

※ Aは、近傍類似の土地の時価を表すものとする。

1 武蔵小金井駅周辺の自転車駐車場利用状況について



The map illustrates the vicinity of JR Higashi-Kojima Station, highlighting several bicycle parking facilities. A compass rose in the top right corner indicates North. The station is located at the intersection of the main road and the side road. Various parking lots are marked with different patterns and colors, corresponding to the data provided in the text boxes.

施設名	民間営業	収容台数	利用台数	利用率
東小金井駅西側高架下自転車駐車場	1,298台	724台	55.8%	
東小金井駅東側高架下自転車駐車場	350台	350台	100%	
東小金井北第1自転車駐車場	575台	535台	93.0%	
民間営業自転車駐車場 (複数箇所)	112台	112台	100%	
民間営業自転車駐車場	116台	112台	96.6%	
民間営業自転車駐車場	220台	187台	85.0%	
民間営業自転車駐車場	1,177台	932台	79.2%	

Additional information from the map:

- 東小金井駅 (JR Station)
- 至武蔵境駅 (Direction to Musashi-Kojima Station)
- 至武蔵小金井駅 (Direction to Musashi-Kojima Station)
- 日本歯科大学グラウンド (Nihon Shikaku Daigaku Ground)
- 郵便局 (Post Office)
- スーパーマーケット (Supermarket)
- コンビニ (Convenience Store)
- 地蔵通り (Jizō-dori)
- 東大通り (Tōdai-dori)
- 梶野通り (Kajino-dori)
- くりやま通り (Kuriyama-dori)

※令和8年末現在

2

小中学校トイレ洋式化の整備数及び洋式化率について

学校名	令和7年度末 整備数					洋式化率
	洋便器 (基)				和便器 (基)	
	校舎	屋内 運動場	屋外	合計	合計	
小金井第一小学校	30	8	0	38	32	54.3%
小金井第二小学校	44	7	1	52	20	72.2%
小金井第三小学校	60	3	2	65	23	73.9%
小金井第四小学校	55	0	2	57	11	83.8%
東小学校	93	4	3	100	0	100.0%
前原小学校	51	0	1	52	13	80.0%
本町小学校	40	0	1	41	2	95.3%
緑小学校	74	0	2	76	1	98.7%
南小学校	59	5	2	66	9	88.0%
小学校 小計	506	27	14	547	111	83.1%
小金井第一中学校	45	3	1	49	22	69.0%
小金井第二中学校	55	5	2	62	9	87.3%
東中学校	26	5	2	33	13	71.7%
緑中学校	51	1	2	54	14	79.4%
南中学校	40	3	2	45	4	91.8%
中学校 小計	217	17	9	243	62	79.7%
合計	723	44	23	790	173	82.0%

学校給食における地場野菜・芋の使用状況について

年度 項目	地場野菜（地場芋を除く。）総重量 (kg)	野菜総重量にお ける地場野菜の 使用割合 (%)	地場芋総重量 (kg)	芋総重量におけ る地場芋の使用 割合 (%)	地場野菜・芋総重量 (kg)	野菜・芋総重量に おける地場野菜・ 芋の使用割合 (%)
平成27年度	5,462.85	2.70	3,286.23	7.40	8,749.08	3.50
平成28年度	6,690.62	4.24	3,777.53	9.91	10,468.15	5.35
平成29年度	15,013.27	9.76	3,664.81	10.40	18,678.08	9.89
平成30年度	21,039.06	13.26	4,908.86	14.00	25,947.92	13.39
令和元年度	18,194.51	12.49	4,537.80	14.07	22,732.31	12.78
令和2年度	15,800.80	11.97	2,891.75	10.30	18,692.55	11.68
令和3年度	19,722.24	11.63	3,026.45	8.44	22,748.69	11.08
令和4年度	23,510.06	13.53	3,250.66	9.17	26,760.72	12.79
令和5年度	21,887.26	12.50	4,210.40	11.76	26,097.66	12.38
令和6年度	16,135.27	8.95	3,799.00	10.81	19,934.27	9.26
令和7年度	25,176.80	14.12	6,949.60	19.12	32,126.40	14.97

1 小学校

年度	区分	人数 (予算) (人)	人数 (決算) (人)	教育振興費・扶助費			保健給食費・扶助費			不用額	不用額		
				予算額	補正・流用額	計	決算額	不用額	予算額			補正・流用額	計
3	要保護	17	18				38,867				0		
	準要保護	371	400			10,369,000	10,329,144	989	991,000	19,323,000	19,322,325	675	
	計	388	418				10,368,011				19,322,325		
4	要保護	15	19				161,689				0		
	準要保護	381	346			10,295,000	10,052,199	81,112	0	19,798,000	16,347,652	3,450,348	
	計	396	365				10,213,888				16,347,652		
5	要保護	11	16				55,009				0		
	準要保護	347	364			0 11,152,000	9,219,638	1,877,353	0	17,161,000	15,919,129	1,241,871	
	計	358	380				9,274,647				15,919,129		
6	要保護	14	15				44,502				0		
	準要保護	342	335			0 11,136,000	10,017,038	1,074,460	0	17,398,000	16,694,795	703,205	
	計	356	350				10,061,540				16,694,795		
7	要保護	14	18				111,710				0		
	準要保護	340	320			0 11,136,000	8,794,099	2,230,191	0	19,986,000	16,374,335	3,611,665	
	計	354	338				8,905,809				16,374,335		

2 中学校

年度	区分	人数 (千算) (人)	人数 (決算) (人)	教育振興費・扶助費			保健給食費・扶助費			不用額			
				予算額	補正・流用額	計	決算額	不用額	予算額		補正・流用額	計	決算額
3	要保護	16	13				122,638					0	
	標準要保護	217	199	17,608,000	△3,957,000	13,651,000	13,092,847	435,515	0	12,389,000		10,974,045	1,414,955
	計	233	212				13,215,485					10,974,045	
4	要保護	11	8				256,911					0	
	標準要保護	226	210	19,059,000	△1,400,000	17,659,000	15,633,581	1,768,508	0	12,928,000		11,338,748	1,589,252
	計	237	218				15,890,492					11,338,748	
5	要保護	6	10				231,190					0	
	標準要保護	224	191	18,519,000	0	18,519,000	15,068,369	3,219,441	0	12,809,000		10,309,348	2,499,652
	計	230	201				15,299,559					10,309,348	
6	要保護	12	10				283,016					0	
	標準要保護	197	188	18,518,000	△896,000	17,622,000	16,080,340	1,258,644	△1,084,000	10,706,000		10,445,211	260,789
	計	209	198				16,363,356					10,445,211	
7	要保護	12	11				294,972					0	
	標準要保護	197	169	18,518,000	0	18,518,000	15,062,782	3,160,246	0	13,467,000		11,027,529	2,439,471
	計	209	180				15,357,754					11,027,529	

3 令和7年度における周知方法

- (1) 4月：市報及び市ホームページでの周知、各市立小・中学校経由での案内文配布及び申込期限前に各校での再周知を実施した。
- (2) 10月：就学時健診通知の送付に合わせて案内文を同封することにより周知を実施した。
- (3) 12月：市報及び市ホームページで周知を実施した。

令和 8 年 第 3 回 定 例 会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令和 8 年 9 月 2 5 日
学 校 教 育 部 学 務 課

令和 7 年度市立小中学校消毒用製品購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
アルウエッティ	—	オオサキメディカル
アルコール含浸カット綿	—	ヤガミ
アルコールクリーン80	—	信和アルコール産業
アルペットHN	—	サラヤ
アルペット手指消毒用	—	サラヤ
消毒用エタノール I P	—	健栄製薬
メディシュッシュ	—	三和製作所

令和 7 年度市立小中学校使用洗剤等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
アルラヴァージュ ハンドソープ1	—	アルボース
泡ぶくハンドソープ	—	エスケー
泡ぶくハンドソープ詰替え	—	エスケー
ウタマロせっけん	—	東邦
液体クレンザーカネヨン	—	カネヨ石鹸
液体石鹸そよ風	—	ミヨシ
学校給食用石鹸	○	サラヤ
カネヨ赤箱クレンザー	—	カネヨ石鹸
クリームクレンザー ジフ	—	ユニリーバ
抗菌・無香料衣料用液体洗剤	—	カネヨ石鹸
シャボネットユ・ム	—	サラヤ
食器洗いせっけん	○	ミヨシ
食器洗いせっけん詰替用	○	ミヨシ
スチコンクリーナー (※)	—	花王
スチコンタフナー A (※)	—	ライオン
セスキ炭酸配合 クリームクレンザー	—	ミツエイ
手洗い用無添加石けん	—	エスケー
とっもクリーナー	—	デビカ
バックスナチュロン P. P. S	—	太陽油脂
ボーソー液体石鹸	—	ボーソー
ボーソー粉石けん	—	ボーソー
無添加お肌のための洗濯用液体せっけん	—	ミヨシ
無添加食器洗い石けん詰替	—	ミヨシ
無添加せっけん泡のハンドソープ	—	ミヨシ
無添加 洗濯用液体せっけん	—	ミヨシ
ヤシノミ洗剤	—	サラヤ

※給食室で使用されるスチームコンベクションオープン用洗剤

中学校部活動に要する経費について

1 部活動外部指導者数及び謝礼支払額について

学校名	外部指導者数 (人)	部活動名	回 数 (回)	金 額 (円)	指導時間 (時間)
小金井第一中学校	2	サッカー部	88	176,000	176
	1	吹奏楽部	36	72,000	72
	1	男子バレー部	40	80,000	80
	1	ソフトテニス部	50	100,000	100
	1	テニス部	60	120,000	120
小金井第二中学校	1	野球部	20	40,000	40
	1	茶道部	50	100,000	100
	1	サッカー部	60	120,000	120
	1	バレーボール部	65	130,000	130
	2	剣道部	37	74,000	74
	1	バドミントン部	17	34,000	34
東中学校	1	男子バスケットボール部	2	4,000	4
	1	英語部	40	80,000	80
緑中学校	7	弦楽部	163	326,000	326
	1	女子バレーボール部	78	156,000	156
	1	合唱部	20	40,000	40
	3	茶道部	73	146,000	146
	1	テニス部	25	50,000	50
南中学校	1	卓球部	4	8,000	8
	1	バドミントン部	36	72,000	72
	1	バスケットボール部	116	232,000	232
	9	吹奏楽部	102	204,000	204
合計			1,182	2,364,000	2,364

2 部活動指導員配置状況（令和7年度実績）

学校名	部活動名	配置人数（人）
小金井第一中学校	野球部	1
	テニス部	1
	卓球部	1
小金井第二中学校	バドミントン部	1
	野球部	1
	ウインドアンサンブル部	1
東中学校	女子バレー部	1
	バドミントン部	1
	男子バスケットボール部	1
緑中学校	弦楽部	1
	男女硬式テニス部	1
	合唱部	1
南中学校	女子ソフトボール部	1
	野球部	1
	卓球部	1
合計		15

3 部活動指導員と部活動外部指導者の違い

	部活動指導員	部活動外部指導者
雇用形態	市会計年度任用職員	有償ボランティア
顧問代替業務 大会等引率業務	可	不可
技術指導	可	可
指導計画の作成 安全管理、保護 者対応	可	不可
給与等形態	報酬	謝礼

林間学校、山の移動教室及び修学旅行における一人当たりの費用について

令和7年度実績

(単位：円)

行事名	対象学年	主な行き先	費用	保護者負担金	市補助金等
林間学校	小学6年	山梨県北杜市	18,463	6,530	11,933 (※)
山の移動教室	中学2年	長野県茅野市	50,081	36,781	13,300
修学旅行	中学3年	京都府・奈良県	68,667	65,667	3,000

※ 市が負担する林間学校輸送委託料及びバス借上料を含む。

市内小学校プール授業実態調査報告書

質問項目	質問細目/学校名	小金井 第一小学 校	小金井 第二小学 校	小金井 第三小学 校	小金井 第四小学 校	東小学校	前原小学 校	本町小学 校	緑小学 校	南小学校
【1. 水深・環境・視 認性】 ※	1-1. 水深設定	低学年：55cm～80cm／中学年：65cm～100cm 水深設定の基準：児童の体格を考慮し、不安を与えないよう「腰位」から「胸位」の間で設定する。 背の低い児童への個別配慮：有り（水深が浅く、指導者及び監視者の目が届きやすい手前のエリアに配 置する。1年生は特に浅く設定する。）								
	1-2. 授業中の排水	行わない（排水口への吸い込み事故を未然に防ぐため、児童が入水している間の排水は禁止している。）。								
	1-3. 水泳帽の色分け	学年及び特別支援学級で統一（例：1年生：水色、2年生：黄など） 補足：安全管理上、配慮が必要な児童には別色（白又は黄）の帽子を着用させる運用を行っている学校 がある。								
	1-4. 水着の視認性への配慮	従来通りの濃色（紺又は黒）指定								
【2. 指導・監視体制】	2-1. 1回の授業に参加する 児童数	20人～159人（学年又は合同授業の有無により変動）								
	2-2. 配置される大人の人数 （報告書に基づく平均的体制）	プールサイド：2人～4人／水中：1人～2人／合計：3人～6人 大人1人当たりの児童数：約15人～30人 下記参照								
	1時間当たりの児童数	最大 140人	30人～ 125人	最大 159人	90人～ 130人	60人～ 120人	最大 120人	80人～ 100人	100 人～1 40人	最大 113人
	指導者数	1人	1人	1人	1人	1～2人 程度	4人	2人	1人	1人
	監視人数	4人	5人	5人	3人～4 人	3人～4 人程度	2人	4人 （ボラン ティア2 人）	4人	3人～4 人

指導者・監視人合計人数	5人	6人	6人	4人～5人	4人～5人	6人	8人	5人	4人～5人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
2-3. 「監視専念員」の配置※	毎時間必ず配置（指導と監視を明確に分けている。また、監視に全神経を集中させるため、児童には監視員に話しかけないよう指導している。）								
2-4. 外部インストラクターの役割	指導担当・監視担当（上記を参照。各校の予算や体制による。） 補足：保護者ボランティアが介助及び監視に入る学校（本町小）もある。								
【3. 泳力・心理状態の事前把握】※	全児童を対象に「水泳指導 参加票」、オリエンテーション等で把握								
3-1. 事前の泳力・心理状態の把握	実施した（水泳カード及び参加承諾書を通じて、泳力、持病、水に対する不安等の情報を収集している。）。								
3-2. 保護者への事前調査（泳力・不安）	配置場所：指導者・監視者の目が届きやすい手前のエリア 水深：55cm～90cm 補助具：ビート板及び浮き具								
3-3. 泳力が低い児童の配置	補充措置は特にしていない（例年通りの引継ぎ）。								
3-4. 昨年度、酷暑による授業中止等で「水泳授業の実施回数が計画の半分以下」となった学年がある場合、その学年の現在の泳力・リスク把握はどのようになっているか	詳細を把握し校内共有（令和8年5月の校長会で資料を用いて周知。校内共有に活用）								
【4. 事故の認知度・危機意識】※	実践的訓練を実施（シーズン前に、教職員による心配蘇生、AED使用、通報及び児童の安全確保を含む訓練を行っている。）								
5-1. 緊急対応シミュレーション ※	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5-2. プールサイドの通信手段 （上段：携帯電話使用、中段：トランシーバー使用、下段：プール直通内線の有無）	—	—	○	—	—	○	—	—	—
	有り	無し	無し	無し	無し	無し	無し	無し	有り
【6. 見学児童・トラウマ児童への対応】	プールサイドのデント下。熱中症対策として空き教室等での自習								

	6-2. ト라우マ・恐怖心のあ る児童への特別対応 ※	有り（無理に入水させず、段階的な水慣れから始める。バディシステムで心理的安定を図る配慮を行う。 担任や養護教諭が個別に配慮し情報を共有する。）
【7. 保護者との連 携・情報開示】	7-1. 保護者からの不安・要 望	複数の具体的要望有り（水が怖い、泳げない等への配慮。見学時の個別対応。先生の指示理解ができな い等への配慮。支援員による個別対応の要望。日焼け予防及びラッシュガードの着用。医療的ケアの対 応）
	7-2. 水泳授業の安全体制の 開示	監視人数及び緊急対応まで詳しく説明（個別相談に対応。「安全な水泳指導のための講習会」テキスト を用いて説明） 利用案内のみ（保護者宛てのお知らせ）
	【8. 学校としての水 泳授業の意義】	命を守るための方法を身に付ける（水泳指導の最大のねらいは自己保全能力の育成であり、不慮の事故 に遭った際に落ち着いて対応できる能力を養うことにある。）。
【9. 事故後の改善 点】※	9-1. 実施した改善点 ※	・指導員の増員（低学年の加配） ・水深設定の見直し（学年別の水深目安の明確化） ・監視体制の強化（監視専念員の腕章着用。保護者ボランティア） ・その他（緊急対応のシミュレーションの実施）
	9-2. 改善の実施時期	令和7年度中、令和8年度開始前
【10. 現場の最大の 課題（自由記述）】		・水泳等、運動能力の二極化が進んでいるため、教職員の指導力及び授業力向上が必要 ・教育的配慮を要する児童への対応及び個別対応の要望が年々増加。個別対応する人員体制が組めない。 ・天候により水泳授業を実施できる日が限られる。

※教育委員会が、全校共通で連絡及び徹底している項目及び細目

日本語指導補助員の活動状況及び実績について

1 令和7年度の支援体制

日本語指導補助員 2人

対象となる児童・生徒が在籍する学校からの依頼に応じて、派遣することにより実施する。

2 指導内容

- (1) 初期日本語指導
- (2) 使用教材「にほんごをまなぼう」

3 日本語指導の延べ指導時間数（令和7年度実績）

688時間

4 日本語指導を行った児童・生徒の人数（令和7年度実績）

小学校28人 中学校12人 計40人

※小学校は、本町小学校の日本語指導加配教員による日本語指導（13人）を含む。

5 外国籍児童・生徒数の推移（各年度5月1日現在） （単位：人）

	小学校	中学校
令和4年度	76	20
令和5年度	96	24
令和6年度	102	27
令和7年度	95	27
令和8年度	92	37

※外国籍児童・生徒が必ずしも日本語指導が必要とは限らない。

※日本国籍でも日本語指導が必要な場合もある。

少年自然の家維持管理費の推移等について

1 維持管理に要する経費の推移 (費目別) (単位 : 円)

費目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
特別旅費	3, 600	5, 400	12, 600	10, 800	9, 000
少年自然の家防火 扉修繕	—	—	—	1, 815, 000	—
緊急修繕料 (建物)	531, 300	550, 000	594, 000	—	—
少年自然の家指定 管理委託料	40, 740, 000	40, 740, 000	40, 740, 000	43, 740, 000	43, 740, 000
少年自然の家土地 借上料	999, 543	999, 543	999, 543	990, 299	990, 299
有料道路通行料及 び駐車料	7, 960	7, 960	23, 880	23, 880	14, 480
厨房機器借上料	422, 400	422, 400	422, 400	422, 400	422, 400
ハヶ岳学校寮地区利 用者協議会負担金	40, 000	40, 000	40, 000	40, 000	40, 000
少年自然の家指定管 理委託損失補償金	2, 996, 362	1, 197, 134	—	—	—
支出合計	45, 741, 165	43, 962, 437	42, 832, 423	47, 042, 379	45, 216, 179

2 令和 7 年度指定管理者収支状況 (単位 : 円)

収入		支出		
指定管理委託料金	43, 740, 000	人件費	24, 635, 201	
利用料金	13, 709, 260	事務費	624, 100	
食事料金	25, 376, 810	管理費	30, 031, 424	
その他自主事業等	226, 937	事業費	22, 143, 030	
—	—	その他	4, 341, 159	収支
合計	83, 053, 007	合計	81, 774, 914	1, 278, 093

3 利用者数

(単位：人)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般	市内	2,032	2,498	2,708	3,077	2,983
	市外	1,052	1,718	2,136	2,490	3,027
学校	市内	—	2,564	2,294	2,258	2,246
	市外	2,326	2,287	2,160	2,626	1,957
合計		5,410	9,067	9,298	10,451	10,213

4 近隣市及び類似団体の自然体験施設等の設置及び廃止状況

自治体名	施設名	場所	状況
武蔵野市 ※	自然の村	長野県南佐久郡川上村	運用中
三鷹市	川上郷自然の村	長野県南佐久郡川上村	運用中
府中市	市民保養所「やちほ」	長野県南佐久郡佐久穂町	令和 6 年 4 月 1 日から民間運営
	八ヶ岳府中山荘	山梨県北杜市	令和 6 年 9 月 27 日廃止
調布市	八ヶ岳少年自然の家	山梨県北杜市	運用中
小平市	八ヶ岳山荘	山梨県北杜市	平成 24 年 11 月 25 日廃止
多摩市 ※	八ヶ岳少年自然の家	長野県諏訪郡富士見町	運用中(2037 年度まで運用予定)
西東京市	菅平少年自然の家	長野県上田市	平成 24 年 3 月 31 日廃止
青梅市 ※	—	—	—
昭島市 ※	富士見高原青少年等山の家	長野県諏訪郡富士見町	休止中
国分寺市 ※	—	—	—
東久留米市 ※	—	—	—

※ 類似団体

5 主な現状と課題

現状	課題
・ 令和 6、7 年度ともに利用者数が 1 万人を超え、コロナ禍以降は増加傾向 ・ 内外装及び各設備に劣化がみられるものの、安全上及び機能上の問題はない。 ・ 林間学校での森林体験機会の提供等、代替のない施設機能を有する。	・ 大規模改修の実施計画が無い中での施設の老朽化に対する対応 ・ 夏季の気温上昇に伴う対応 ・ 上記の対応のため、多額の費用が見込まれること。

令和 8 年 第 3 回 定 例 会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令和 8 年 9 月 2 5 日
生涯学習部公民館

公民館での洗浄剤、消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
薬用ハンドソープ	—	カネヨ石鹸
アルペット手指消毒用アルファ	—	サラヤ
ヒビスコールSH	○	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス
マキロン	○	第一三共ヘルスケア

多摩26市 令和7年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況

自治体名	被保険者数 (年度平均)	標準保険料		国民健康保険税			法定外繰入金		
		1人当たり額 (算定結果法 定外繰入前)	順位	調定額	1人当たり額	順位	繰入額	1人当たり額	順位
	A			B	C=B/A		D	E=D/A	
	(人)	(千円)		(千円)	(千円/人)		(千円)	(千円/人)	
八王子市	104,261	157	21	13,403,838	129	2	126,848	1	26
立川市	32,441	171	14	3,622,118	112	13	952,876	29	21
武蔵野市	25,436	205	1	3,340,322	131	1	1,157,853	46	6
三鷹市	33,181	187	2	4,157,270	125	5	1,229,000	37	11
青梅市	25,705	157	21	2,595,313	101	21	852,846	33	16
府中市	44,683	184	5	4,166,067	93	25	2,881,910	64	1
昭島市	20,604	163	18	1,959,591	95	24	922,971	45	7
調布市	40,172	186	3	4,534,185	113	12	1,922,479	48	5
町田市	73,813	172	10	8,849,782	120	7	1,585,349	21	23
小金井市	20,241	185	4	2,574,113	127	4	750,000	37	10
小平市	33,828	168	17	3,647,798	108	16	1,202,015	36	14
日野市	30,222	170	15	3,330,095	110	14	1,075,873	36	13
東村山市	28,012	161	19	3,276,843	117	8	510,730	18	24
国分寺市	20,921	182	7	2,689,332	129	3	634,033	30	20
国立市	13,783	172	10	1,403,937	102	19	605,852	44	8
福生市	12,931	154	25	1,159,574	90	26	637,000	49	3
狛江市	14,426	176	9	1,628,675	113	11	468,705	32	18
東大和市	15,281	154	25	1,845,850	121	6	125,412	8	25
清瀬市	13,764	172	10	1,375,668	100	22	662,013	48	4
東久留米市	21,121	170	15	2,437,883	115	10	510,000	24	22
武蔵村山市	13,693	160	20	1,491,567	109	15	464,634	34	15
多摩市	26,515	172	10	2,821,195	106	17	945,097	36	12
稲城市	14,353	184	5	1,669,533	116	9	467,620	33	17
羽村市	10,202	155	24	992,632	97	23	413,876	41	9
あきる野市	15,601	157	21	1,651,557	106	18	485,000	31	19
西東京市	36,545	179	8	3,690,559	101	20	1,970,542	54	2

※ 調定額は、令和7年度決算における医療分・後期高齢者支援金分・介護分の合計

※ 千円未満を四捨五入で表記しているため、同じ金額でも順位が異なる場合がある。

データヘルス事業の実施状況について

事業名	事業概要	実施内容及び実績																														
医療費等分析	特定健康診査・特定保健指導及びレセプト等情報に基づき、市国民健康保険医療費及び被保険者の健康状況を把握し、保健事業の効果が高い集団の抽出及び保健事業の評価分析を行う。	本市の被保険者の健康・医療情報を様々な角度から分析し、課題の洗い出しを行い、その結果から対策が必要と判断した課題について、今後のデータヘルス計画の見直しに活用する。																														
後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知	被保険者の負担軽減及び医療費適正化のため、先発医薬品より安価なジェネリック医薬品に切り替えた場合の負担額の差額通知を毎月1回対象者へ送付する。	<差額通知の送付> <table><tr><td>令和3年度</td><td>延べ通数</td><td>6,861通、</td><td>令和4年度</td><td>延べ通数</td><td>6,362通</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>延べ通数</td><td>5,354通、</td><td>令和6年度</td><td>延べ通数</td><td>7,247通</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>延べ通数</td><td>4,375通</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <普及率> <table><tr><td>令和3年度</td><td>72.32%、</td><td>令和4年度</td><td>74.65%</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>76.47%、</td><td>令和6年度</td><td>80.3%</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>82.1%</td><td></td><td></td></tr></table>	令和3年度	延べ通数	6,861通、	令和4年度	延べ通数	6,362通	令和5年度	延べ通数	5,354通、	令和6年度	延べ通数	7,247通	令和7年度	延べ通数	4,375通				令和3年度	72.32%、	令和4年度	74.65%	令和5年度	76.47%、	令和6年度	80.3%	令和7年度	82.1%		
令和3年度	延べ通数	6,861通、	令和4年度	延べ通数	6,362通																											
令和5年度	延べ通数	5,354通、	令和6年度	延べ通数	7,247通																											
令和7年度	延べ通数	4,375通																														
令和3年度	72.32%、	令和4年度	74.65%																													
令和5年度	76.47%、	令和6年度	80.3%																													
令和7年度	82.1%																															
医療機関受診勧奨通知	前年度の特定健康診査等を基に、生活習慣病又は健診値に異常があるにもかかわらず治療を放置している対象者等へ通知書による受診勧奨を行う。	<受診勧奨通知の送付> <table><tr><td>令和3年度</td><td>対象者200人</td><td>(令和3年8月24日送付)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>対象者199人</td><td>(令和4年8月26日送付)</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>対象者198人</td><td>(令和5年8月25日送付)</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>対象者200人</td><td>(令和6年8月30日送付)</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>対象者200人</td><td>(令和7年8月28日送付)</td></tr></table>	令和3年度	対象者200人	(令和3年8月24日送付)	令和4年度	対象者199人	(令和4年8月26日送付)	令和5年度	対象者198人	(令和5年8月25日送付)	令和6年度	対象者200人	(令和6年8月30日送付)	令和7年度	対象者200人	(令和7年8月28日送付)															
令和3年度	対象者200人	(令和3年8月24日送付)																														
令和4年度	対象者199人	(令和4年8月26日送付)																														
令和5年度	対象者198人	(令和5年8月25日送付)																														
令和6年度	対象者200人	(令和6年8月30日送付)																														
令和7年度	対象者200人	(令和7年8月28日送付)																														

		<効果> 令和3年度 効果測定対象者194人、受診者28人（受診率14.4%） 令和4年度 効果測定対象者193人、受診者34人（受診率17.6%） 令和5年度 効果測定対象者190人、受診者37人（受診率19.5%） 令和6年度 効果測定対象者174人、受診者36人（受診率20.7%） 令和7年度 効果測定対象者184人、受診者34人（受診率18.5%）
糖尿病性腎症重症化予防	前年度の特定健康診査等を基に、慢性腎不全（透析）に移行するリスクが高い被保険者を対象に、重症化を阻止・遅延させるための保健指導（6か月間の食事指導、運動指導、服薬管理等保健指導）を実施する。	<予防指導案内の送付> 令和3年度 指導対象となる128人に対し、案内を送付した。 令和4年度 指導対象となる119人に対し、案内を送付した。 令和5年度 指導対象となる114人に対し、案内を送付した。 令和6年度 指導対象となる100人に対し、案内を送付した。 令和7年度 指導対象となる100人に対し、案内を送付した。 <効果> 初回面談利用者 令和3年度 23人（利用率18.0%・継続率95.7%） 令和4年度 12人（利用率10.1%・継続率83.3%） 令和5年度 11人（利用率9.6%・継続率81.8%） 令和6年度 10人（利用率10.0%・継続率80.0%） 令和7年度 8人（利用率8.0%・継続率100%）
健診未受診者受診勧奨通知	特定健康診査受診率の低い若い世代（40歳代）に健康年齢を活用した受診勧奨通知及び受診後の結果通知を年1回ずつ対象者へ送付する。	<受診勧奨通知の送付> 令和3年度 2,689人（令和3年8月12日送付） 令和4年度 2,649人（令和4年8月12日送付） 令和5年度 2,505人（令和5年8月14日送付） 令和6年度 2,901人（令和6年8月21日送付） 令和7年度 2,874人（令和7年8月21日送付） <効果> 令和3年度 効果測定対象者2,359人、受診者726人（受診率30.8%） 令和4年度 効果測定対象者2,272人、受診者700人（受診率30.8%） 令和5年度 効果測定対象者2,146人、受診者681人（受診率31.7%）

		令和6年度 効果測定対象者2,877人、受診者777人(受診率27.0%) 令和7年度 効果測定対象者2,553人、受診者768人(受診率30.1%)
治療中断者受診 勧奨通知	生活習慣病発症後に、自己判断により治療中断した者に対して、重篤な疾病予防のための受診勧奨を年1回対象者へ送付する。	<受診勧奨通知の送付> 令和3年度 41人(令和3年8月24日送付) 令和4年度 38人(令和4年8月26日送付) 令和5年度 41人(令和5年8月25日送付) 令和6年度 110人(令和6年8月30日送付) 令和7年度 99人(令和7年8月28日送付) <効果> 令和3年度 効果測定対象者38人、受診者10人(受診率26.3%) 令和4年度 効果測定対象者37人、受診者18人(受診率48.6%) 令和5年度 効果測定対象者36人、受診者13人(受診率36.1%) 令和6年度 効果測定対象者72人、受診者8人(受診率11.1%) 令和7年度 効果測定対象者79人、受診者13人(受診率16.5%)
重複受診者等適 正受診指導	適正受診及び適正服薬を促し、医療費の適正化を図ることを目的として、重複・頻回受診又は重複服薬の対象者に対して指導を行う。	<予防指導案内の送付> 令和3年度 指導対象となる211人に対し、案内を送付した。 令和4年度 指導対象となる218人に対し、案内を送付した。 令和5年度 指導対象となる226人に対し、案内を送付した。 令和6年度 指導対象となる299人に対し、案内を送付した。 令和7年度 指導対象となる205人に対し、案内を送付した。 <効果> 初回面談利用者 令和3年度 25人(利用率16.4%、改善率84.0%) 令和4年度 21人(利用率13.3%、改善率81.0%) 令和5年度 12人(利用率8.1%、改善率75.0%) 令和6年度 20人(利用率6.7%、改善率95.0%) 令和7年度 6人(利用率2.9%、改善率83.3%)

こがねい国保健 幸チャレンジ	被保険者が健康寿命を延ばし、生涯を通じて健康で質の高い幸せな生活を送るための健康づくりへのチャレンジを支援する事業を実施する。	＜事業案内の送付＞ 令和3年度 20,980人 (令和3年6月21日送付) ※定員400人 (活動量計250人、アプリ150人) 令和4年度 20,392人 (令和4年6月15日送付) ※定員500人 (活動量計300人、アプリ200人) 令和5年度 19,708人 (令和5年6月18日送付) ※定員500人 (活動量計300人、アプリ200人) 令和6年度 19,386人 (令和6年8月9日送付) ※定員400人 (活動量計200人、アプリ200人) 令和7年度 18,951人 (令和7年6月30日送付) ※定員450人 (活動量計220人、アプリ230人) ＜効果＞ 令和3年度 申込者242人、最終参加者377人 令和4年度 申込者381人、最終参加者446人 令和5年度 申込者465人、最終参加者449人 令和6年度 申込者599人、最終参加者390人 令和7年度 申込者459人、最終参加者427人
---------------------------	--	---

令和7年度国民健康保険税滞納世帯の所得及び年齢構成について

所得区分／年齢区分（※2）	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上	未申告等（※3）	合 計
滞納世帯数 （※1）	19歳以下	5	0	0	2	7
	20歳以上29歳以下	143	39	85	62	359
	30歳以上39歳以下	53	16	50	57	252
	40歳以上49歳以下	31	13	45	45	212
	50歳以上59歳以下	38	5	32	42	183
	60歳以上69歳以下	30	11	25	27	129
	70歳以上79歳以下	17	0	11	4	53
	80歳以上89歳以下	0	0	1	0	3
	90歳以上	0	1	0	1	2
合 計	317	85	249	309	240	1,200

※1 令和8年5月31日現在の令和7年度の滞納世帯を判定

※2 令和8年5月31日現在の世帯主の年齢で集計

※3 未申告世帯及び過年度課税分該当者で令和7年度の課税権がないものを含む。

